

Supported by  日本 THE NIPPON  
財団 FOUNDATION



標準化ニュース No.12

# 2015 年度 船舶関係工業標準化事業の 活動報告書

2016年3月

一般財団法人日本船舶技術研究協会



## 目次

はじめに	1
1. 2015 年度船舶関係工業標準化事業の報告	2
2. 標準化に関する実施体制	2
3. 船舶関係 ISO 等の動向	3
3.1 日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める船舶関係 ISO/IEC 国際委員会	3
3.2 ISO/TC8 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会) の動向	3
4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組	10
4.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動の展開	10
4.2 戦略的規格提案等の実施	11
4.2.1 日本提案の積極的実施	11
4.2.2 他国提案への適切な対応	12
4.3 対応体制の強化	13
4.3.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有	13
4.3.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化	14
4.3.3 ISO 等に関する人材の確保・育成	15
4.3.4 議長、国際幹事等のポストの確保	15
4.3.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立	15
4.3.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用	16
4.4 船舶関係国際規格の調査・原案作成のための調査研究	16
4.5 国際会議への日本代表者の派遣	18
5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組	19
5.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認	19
5.2 2015 年度に制定した JIS F 規格	19
5.3 国土交通省への申し出を完了した JIS F 規格案	20
5.4 国土交通省へ近日申し出を予定している JIS F 規格案	20
5.5 第 23 回標準部会 (2016 年 2 月 26 日開催) で議了した JIS F 規格案	20
5.6 当協会に於ける JIS F 規格案の作成計画	25
5.7 船舶関係 JIS F 規格の調査・原案作成のための調査研究	26
6. JIS F 規格の普及	26
巻末付録 1 2015 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況	29
巻末付録 2 船舶関係 ISO/IEC 規格案 (ISO/TC8, TC67/SC7, TC188 及び IEC/TC18 担当分) として作成中の規格等一覧表(2016 年 3 月 15 日付更新)	67
巻末付録 3 2015 年 12 月 16 日開催 第 3 回船舶関係 ISO 等連絡会資料抜粋 ISO/DIS 20283-5 (客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告) に関する講演資料	157



## はじめに

当協会では、我が国船舶関係の産業界の発展に寄与することを目的に公益財団法人日本財団のご支援を戴き、船舶関係工業標準化事業を実施しています。

これらの事業の主な内容は、国際標準化機構 (International Organization for Standardization : ISO)、国際電気標準会議 (International Electrotechnical Commission : IEC) といった国際標準化機関で開発中の国際標準の審議への対応及び日本からの新たな提案、船舶部門日本工業規格 (JIS F) 原案の作成、これらの提案・作成に必要な調査研究並びに成果の普及となっています。

2015 年度の標準化事業全般について関係各位の皆様はその内容と成果を報告するために、活動報告書を刊行しましたので、ご参照下さい。

## 1. 2015 年度船舶関係工業標準化事業の報告

2015 年度事業は、以下の 2. で示す実施体制により標準化活動を実施してきました。  
その活動結果を

- 「3. 船舶関係 ISO 等の動向」
- 「4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組」
- 「5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組」
- 「6. JIS F 規格の普及」

として報告します。

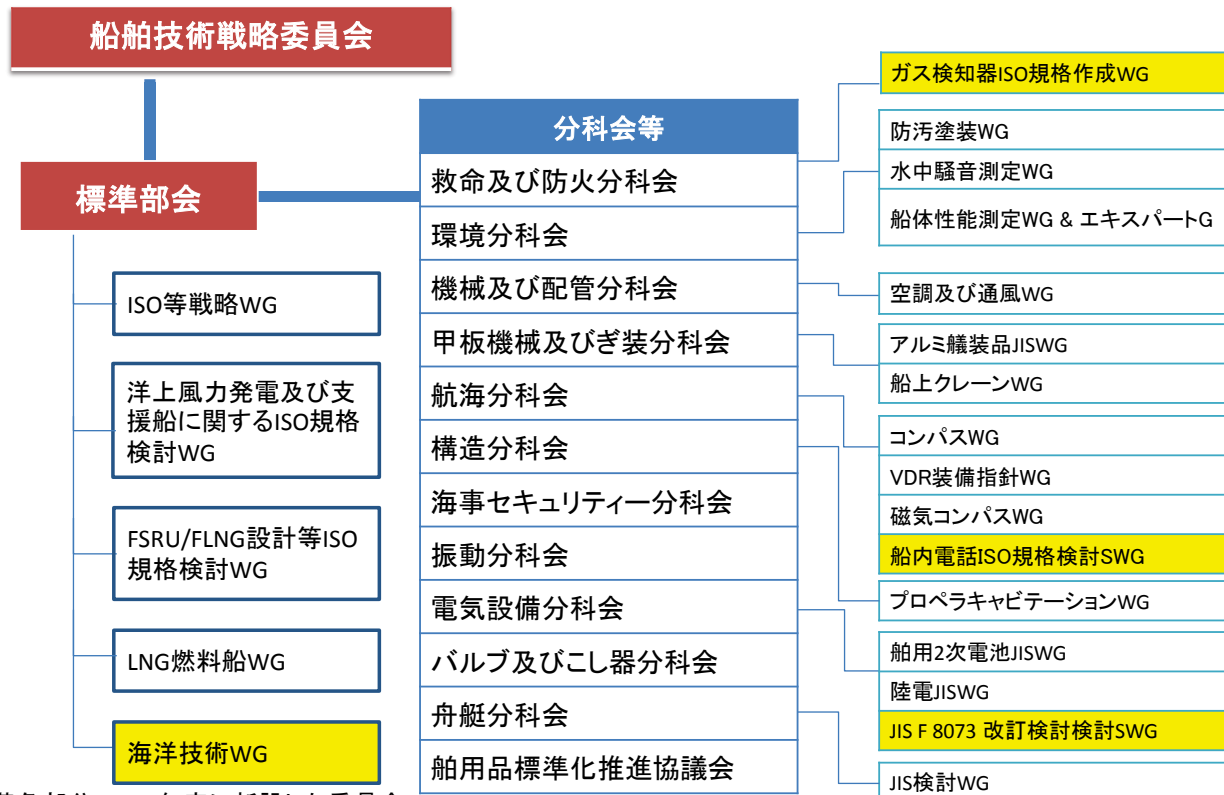
## 2. 標準化に関する実施体制

船舶関係工業標準化事業の実施体制としては、国内海事関係各位にご参加いただいている標準部会のもと 12 分科会等を設置しています。

これら分科会等の審議を経て、船舶関係の国際規格（ISO 及び IEC）並びに国内規格（JIS）への対応を実施しました。

なお、2015 年度の各分科会の活動状況概要に関しては巻末付録 1 をご参照下さい。

# 標準化に関する実施体制



※ 黄色部分：2015年度に新設した委員会

### 3. 船舶関係 ISO 等の動向

#### 3.1 日本船舶技術研究協会が国内審議団体を務める船舶関係 ISO/IEC 国際委員会

日本船舶技術研究協会は、次の船舶関係 ISO/IEC 国際委員会の国内審議団体として活動を行っています。

- － ISO/TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）
- － ISO/TC67/SC7（海洋構造物分科委員会）
- － ISO/TC108/SC2/WG2（船舶振動作業委員会）
- － ISO/TC188（スモールクラフト専門委員会）
- － IEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会）

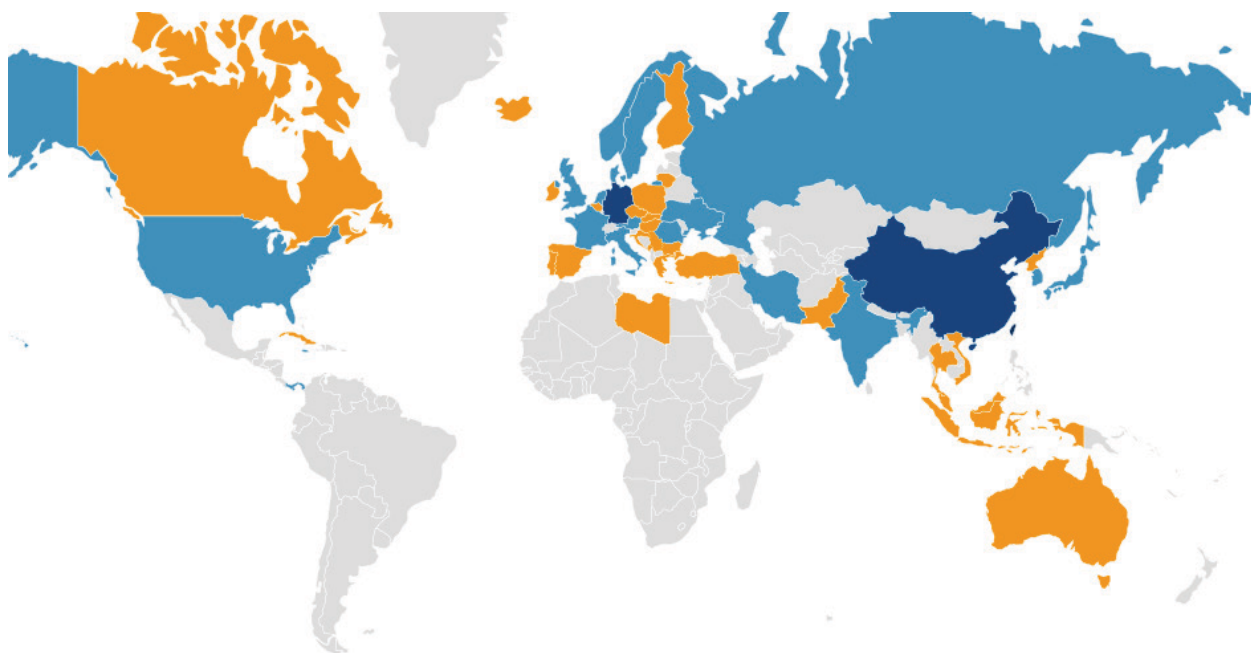
さらに、国内海事関係者からのニーズに基づき、LNG 燃料バンカリング及び FLNG の設計（\*）についても当協会が国内対応体制を構築しております。

\*：いずれも ISO/TC67（石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会）が担当。  
国内審議団体は一般社団法人日本鉄鋼連盟。

#### 3.2 ISO/TC8（国際標準化機構／船舶及び海洋技術専門委員会）の動向

これら国際委員会の中で、特に主として船舶関係 ISO 規格の作成を行っている ISO/TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）についてご紹介をさせていただきます。

TC8 の加盟国は次の図のとおり、日本を含む P メンバー国（投票権有）（濃紺色及び淡紺色）が 21 カ国及び O メンバー国（投票権無）（オレンジ色）が 28 カ国加盟しています。



TC8 加盟国（2016 年 3 月 15 日現在）

この TC8 内の委員会組織図は次のとおりとなっています。

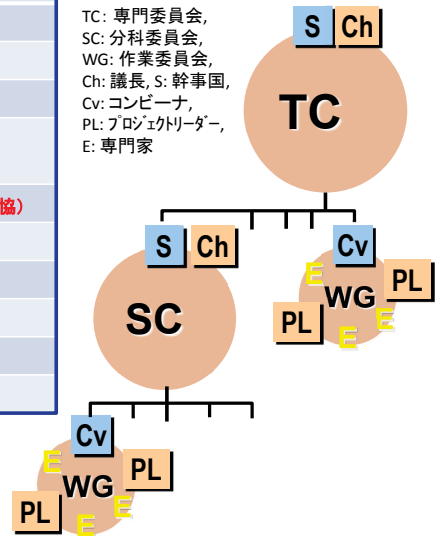
ISO 規格作成は一般的に次の右図のとおり、TC (Technical Committee の略: 専門委員会) 毎に担当する標準化分野が割り当てられており、TC では担当する分野の戦略や作成方針が検討され、この方針に基づく具体的な ISO 規格の開発を SC (Subcommittee の略: 分科委員会) 及び WG (Working Group の略: 作業委員会) で実施しています。

## ISO/TC8 (船舶及び海洋技術専門委員会)

議長 中国 (Mr. Yanqing Li (2016 - 2021)) 副議長 UK (Mr. Robin Townsend (2016 - 2019))  
事務局 中国・ドイツ(2007 - ) (主体は中国)

	タイトル	議長	副議長	事務局
SC1	救命及び防火	英	パナマ	米国
SC2	海洋環境保護	日本(吉田公一氏)	米国	米国
SC3	配管及び機械	中国(暫定)		米国
SC4	甲板機械及び艤装	中国		中国
SC6	航海及び操船	日本(今津卓馬氏)		日本(船技協)
SC7	内陸航行船	独	ロシア	独
SC8	船舶設計	韓国		韓国
SC11	短距離海上輸送	米国		韓国
SC12	ラージヨット	イタリア		イタリア
SC13	海洋技術	中国		中国

TC: 専門委員会,  
SC: 分科委員会,  
WG: 作業委員会,  
Ch: 議長, S: 幹事国,  
Cv: コンビナー,  
PL: プロジェクトリーダー,  
E: 専門家



TC8 内分科委員会 (SC) の組織図

## ISO/TC8 (船舶及び海洋技術専門委員会)

現在、TC8及び各SCの傘下に、以下のWGが設置され、ISO規格の開発を行っています(赤字は日本が議長)

- 【TC8(船舶及び海洋技術)】
  - WG3(特殊海洋構造物及び支援船)
  - WG4(海賊対策)
  - WG5(ISO 28000シリーズ)
  - WG6(ISO 30000シリーズ)
  - WG7(ISO 28005改正)
  - WG8(ガス燃料船)
  - WG9(極海域)
  - WG10(コンピューターアプリケーション)
  - WG11(浅瀬船)
- 【TC8/SC1(救命及び防火)】
  - WG1(救命)
  - WG2(安全器具)
  - WG3(防火)
- 【TC8/SC2(海洋環境保護)】
  - WG3(環境への対応)
  - WG4(船上で発生するゴミ)
  - WG5(防汚塗料の評価)
  - WG7(船体及びプロペラの性能変化)
  - WG8(船舶の軸出力測定)
  - WG9(バラスト水)
- 【TC8/SC3(配管及び機械)】
  - WG10(陸電設備)
  - WG11(配管の火災試験)
  - WG12(バラスト水)
  - WG14(低温環境用バルブ)

- 【TC8/SC4(甲板機械及び艤装)】
  - WG2(甲板機械)
  - WG3(ぎ装品)
  - WG6(船上揚貨装置)
  - WG7(コンテナ固縛装置)
  - WG9(極海域における甲板機械)
  - WG10(ムアリングチェーン)
- 【TC8/SC6(航海及び操船)】
  - WG1(ジャイロコンパス)
  - WG3(磁気コンパス及びピナクル)
  - WG9(指示計)
  - WG10(VDR装備指針)
  - WG16(船内情報系ネットワークシステム)
  - WG17(速力試運転解析)
- 【TC8/SC7(内陸航行船)】
  - WGの設置なし
- 【TC8/SC8(船舶設計)】
  - WG9(ドア)
  - WG10(LNG船用傾斜計)
  - WG12(船舶振動)
  - WG13(船舶騒音)
  - WG14(プロペラ)
  - WG15(船舶カソード防食)
- 【TC8/SC11(短距離海上輸送)】
  - WG5(鉄道フェリーシステム)

- 【TC8/SC12(ラージヨット)】
  - WG2(安全及び船体完全性)
  - WG5(品質評価及び承認基準)
- 【TC8/SC13(海洋技術)】
  - WG1(潜水艇)
  - WG2(海洋水文気象観測機器及び試験技術)
  - WG3(海水淡水化システム)

TC8 及び TC8/SCs 内作業委員会 (WG) の組織図



また、ISO/TC8 としての標準化方針の審議を行なう TC8 総会は年 1 回の周期で開催されており、2015 年 10 月に開催された ISO/TC8 総会の結果概要は以下のとおりとなっています。

### 第 34 回 ISO/TC8 サンクトペテルブルク総会結果報告（概要）

1. 出席者：吉田公一氏（HK、SC2 議長）、今津隼馬氏（東京海洋大学名誉教授、SC6 議長）、三谷泰久常務理事（日本代表団長）、斎藤英明基準・規格グループ長、長谷川幸生（SC6 幹事）、松本怜大

2. 開催日時：2015 年 10 月 26 日～30 日

3. 開催場所：SOKOS OLYMPIA GARDEN HOTEL, Bataiskii Pereulok 3 A, 190013 St. Petersburg, Russia

4. 審議結果

#### a) 新 TC8 議長及び TC8 副議長の就任

1995 年から TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）議長を務めてきた Capt. Charles Piersall（米国）が 2015 年末に退任することを受け、副議長の Mr. Li Yanqing（中国）が次期 TC8 議長に選出されたことを報告（※1）。Mr. Li の議長任期は 2016 年から 2021 年末迄。また、TC8 議長の推薦により、TC8/SC1（同/救命及び防火分科委員会）議長の Mr. Robin Townsend（英国）が、TC8 副議長に就任することを決定。Mr. Robin Townsend の副議長任期は、2016 年から 2019 年末迄。

※1：新 TC8 議長の選出は 2015 年 9 月の ISO/TMB（技術管理評議会）書面審議で決定。

#### b) 吉田公一氏の TC8/SC2 議長任期延長（～2017 年末）

TC8/SC2（同/海洋環境保護分科委員会）議長を務める吉田公一氏の議長任期を 2017 年末まで延長することを決定。

#### c) TC8 傘下 SC 副議長選定

2015 年 11 月末までに、TC8 傘下の各 SC 副議長について、SC 議長と異なる地域から選定することを決定。

#### d) 新 SC11 議長の就任

2006 年から TC8/SC11（短距離海上輸送分科委員会）議長を務めてきた Dr. Joe Wook Lee（韓国）が 2015 年末に退任し、後任として、Mr. Steven O'Malley（米国）を任命。任期は、2016 年から 2021 年末迄。

#### e) Marine Cyber Safety に関する規格開発の推進

BIMCO（ボルチック国際海運協議会）の提案を受け、Marine Cyber Safety に関する規格をシリーズ規格として開発することを決定。この提案の第 1 部として、Marine Cyber Safety に係る課題に関する産業界の経験を取り纏める規格の策定を計画。

#### f) 漁船に関する規格開発の推進

中国が漁船に関する規格開発の必要性を提案したことを受け、新規国際標準化の是非の検討に入ることを決定。

#### g) 質量流量計に関する規格開発の推進

船用燃料の質量流量計に関する規格を開発するため、TC8/SC3（配管及び機械分科委員会）及び TC8/SC11 が連携協力することを決定。

#### h) 急速着脱機構に関する規格開発の推進

IMO/MSC（海上安全委員会）並びに CCC（貨物運送小委員会）の要請に基づき、船の燃料供給口のフランジへの急速着脱機構に関する規格開発へ着手することを決定。この作業は、TC8 の主導のもと、TC67（石油・石油化学及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会）との連携において実施予定。

i) **TC8/SC6/WG16 における ISO 19847 及び ISO 19848 の開発の承認（TC8/SC6 総会関係（10月27日開催））**

TC8 総会期間中の 10 月 27 日に、日本が議長（今津隼馬名誉教授）及び幹事を務める TC8/SC6（航海及び操船分科委員会）総会を併催、新規国際規格案である ISO19847（実海域データ共有化のための船内データサーバー要件）及び ISO19848（船上機械及び機器用データ標準）（※2）を、SC6/WG16（船内機器用情報系ネットワーク装備指針作業委員会）において、日本の主導のもと開発することを承認。

また、この WG の主査に日本の諸野普氏（寺崎電気産業株式会社）の就任を承認。

※2：両規格案は、本会／航海分科会及び日本船用工業会／新スマートナビゲーションシステム研究会との連携により開発中。

第34回 ISO/TC8サンクトペテルブルク総会で作成した決議（Resolution）

**ISO/TC8 Resolution 315**

ISO TC8 Resolves to respond to BIMCO invitation from Panama 2014 and submit a new work item proposal for ‘Marine Cyber Safety’. This will be a multi part standard and the first standard will build on the industry expertise to firstly describe the problem.

**ISO/TC8 Resolution 316**

ISO TC8 resolves to work with IMO, industry and in particular the Tripartite group to provide effective and efficient solutions.

**ISO/TC8 Resolution 317**

ISO TC8 recognizes the critical importance of both ‘Big Data’and the ‘Internet of Things’and their fundamental association, in order to understand and implement the necessary standards for the marine industry.

**ISO/TC8 Resolution 318**

ISO/TC8 approves further extension of Dr. Koichi Yoshida as Chairman of ISO/TC8/SC2 from 2016 to 2017. The request for extension will be sent to TMB for approval.

**ISO/TC8 Resolution 319**

Industry members questioned the supporting rationale used by ISO to determine the maximum length of time allowed as TC or SC Chairman.

**ISO/TC8 Resolution 320**

All SCs must have a Vice Chairman from a region other than the region of the Chairman by the end of November 2015.

**ISO/TC8 Resolution 321**

No TC or SC Chairman from another ISO Committee can serve as a convenor on any item interfacing or related to the other TC.

### **ISO/TC8 Resolution 322**

In response to TC67's request to be a Liaison to IMO:

TC8 scope specifically includes IMO matters and Liaisons;

TC67's scope specifically excludes IMO matters;

MOU signed by TC8 Chair and TC67 Chair in 2000 acknowledged TC8 to be the ISO Liaison to IMO and TC8 would inform TC67 of IMO activities. The MOU was approved by ISO Secretary General. Therefore the request violates both scopes, the MOU, and is rejected.

### **ISO/TC8 Resolution 323**

TC67 has requested the formation on JWG for ISO 20519, and the proposed LNG coupling standard. Recognizing the urgent need for ISO 20519 as expressed by IMO, the EC, and the maritime industry; ISO 20519 should be completed as quickly as possible under the direction of ISO/TC8. We do however recommend the establishment of a TC8-TC67 consultative group to make recommendations regarding the maintenance and future revisions to ISO 20519. In regard to LNG coupling standard, we invite ISO/TC67 to actively participate and to send experts to work with ISO/TC8 experts in the development of this new maritime equipment standard.

### **ISO/TC8 Resolution 324**

ISO/TC8 and its SCs are requested to review their convenor appointments to insure that only experts from P member bodies are appointed as convenors. Liaison representatives cannot act as convenors. Appointment changes shall be made as needed.

### **ISO/TC8 Resolution 325**

It is confirmed that no JWG is to be established with ISO/TC8.

### **ISO/TC8 Resolution 326**

In TC8 all Liaison agreements must be mutually agreed and are required to be at the same level (TC to TC, or SC to SC).

### **ISO/TC8 Resolution 327**

ISO/TC8 decides to not revise ISO 30003 and ISO 30007, and will continue the revision of ISO 30006.

### **ISO/TC8 Resolution 328**

ISO/TC8 directs a NWIP to be submitted to start the development of standards for fishing vessels.

### **ISO/TC8 Resolution 329**

ISO/TC8 agrees to open ISO 29400:2015 for revision as proposed by WG3 in TC8/WG3/N68. The project leader is to be Kerstin Wessel (DIN). The revision is to include further development as proposed in N68 with a target date 24 months from registration date. The TC8 Secretary is to initiate a call for experts.

### **ISO/TC8 Resolution 330**

ISO/TC8 thanks Professor Jae Wook Lee for his contribution made during the past 9 years as Chairman of ISO/TC8/SC11. Professor Jae Wook Lee is appointed as Assistant to TC8 Chairman on Maritime Education.

### **ISO/TC8 Resolution 331**

ISO/TC8 approves the appointment of Steven O'Malley to be the Chairman of ISO/TC8/SC11 for a 6-year term from 2016 to 2021.

### **ISO/TC8 Resolution 332**

Close coordination and cooperation are encouraged between SC3 and SC11 on development of standards on mass flow meters.

### ISO/TC8 Resolution 333

ISO/TC8 ratifies the appointment of Robin Townsend as Vice Chairman from 2016 to 2019.

### ISO/TC8 Resolution 334

ISO/TC8 offers sincere gratitude to Charles Piersall for his truly outstanding leadership and vision in guiding TC8 as premier ISO Technical Committee.

The superb accomplishment and great contributions are appreciated.

### ISO/TC8 Resolution 335

ISO/TC8 thanks GOST R and Krylov Research Center for the hospitality arrangement and success of the meetings.

一方、TC8 加盟各国における国際標準化への取り組みの概要は次のとおりとなっています。

## ISO/TC8(船舶及び海洋技術専門委員会)

### 国別提案数

委員会	担当分野	日本	韓国	中国	アメリカ	ノルウェー	イギリス	ドイツ	フランス	デンマーク	イタリア	アイスランド*	合計
TC8	船舶及び海洋技術	1		3	1			1					6
SC1	救命及び防火	3		3			1			7	1	1	16
SC2	海洋環境保護	1	3		3	3		1					11
SC3	配管及び機械		5	2				2	2	1			12
SC4	甲板機械及びびぎ装		1	11									12
SC6	航海及び操船	7											7
SC7	内陸航行船							3					3
SC8	船舶設計		2	2	1			1					6
SC11	短距離海上輸送		1										1
SC12	ラージヨット										5		5
SC13	海洋技術			1									1
合計		12	12	22	5	3	1	8	2	8	6	1	80

2016年3月15日現在で審議中のもの。

TC8 内の ISO 規格案の国別提案数

# ISO/TC8(船舶及び海洋技術専門委員会)

## 従来から熱心な欧州に加え、米国、中国、韓国等も国際標準化に戦略的な取り組み



**欧州**； 11カ国が投票権を有するPメンバーとして加盟しており、海洋環境分野を中心とした国際標準化を推進

(例) 洋上風力エネルギー(ISO 29400 Series)、船体及びプロペラ性能の変化の測定(ISO 19030 Series)に係る提案など



**米国**； デファクト標準に強みを持っているが、IMOに於ける討議を考慮したISO及びIEC規格(デジュール標準)も推進

(例) 極海域における船用機械類の操作指針(ISO 18215)、港湾廃棄物受入施設の配置及び管理(ISO 16304)に係る提案など。最近では、ガス燃料船のバンキング用仕様(ISO20519)、船用燃料の質量流量計(NP中)などの標準化も主導。



**中国**； 国際標準化の重要性に対する意識が高まり、ISOやIEC等における活動を強化 → 中国が議長・幹事国のTC8/SC4(甲板機械及びぎ装)に於ける国際提案を急速に拡大。最近では新設置された海洋開発分野を扱うTC8/SC13議長・幹事国を引受。2016年1月からはTC8議長にも就任。国策に応じた大幅なISO規格提案数の増加を目指す一方、ISO議長・幹事国引受けへの積極的な活動も推進中。

(例) クレーン(ISO19354他)などの甲板機械及びぎ装品に係る提案、ドア(ISO17941他)などに関する提案など



**韓国**； 自国産業育成の観点から国際標準化活動を積極的に展開 → 韓国が議長・幹事国のTC8/SC8(船舶設計)における国際標準化のほか、最近では海洋環境分野及びLNGに係る国際標準化も積極的に推進。TC8対応に関する国内分担も明確され、検討体制が構築された(韓国船級協会[KRI]、韓国造船工業会[KOSHIPA]、韓国舶用品研究所[KOMERI]で分担対応)。

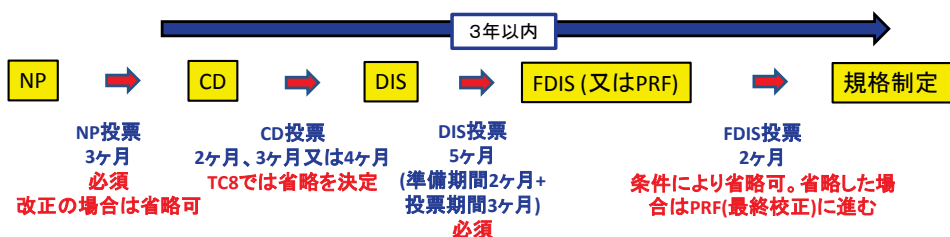
(例) 水中騒音の低減を目的としたプロペラキャビテーション騒音評価試験法(ISO 20233)、船舶エネルギー効率のモニタリングシステム(ISO 20082)に係る提案など

### TC8 内での各国取り組み状況 (概要)

また、ISO/IEC 国際規格制定手続きは迅速化しており、現状においては次のとおりとなっています。なお、この手続きは ISO/IEC ルール書 (ISO/IEC Directives, Part 1) に基づくものであり、毎年見直されています。

## ISO規格の策定過程 (IEC規格の策定過程は一部相違有)

- ◆ ISO規格作成作業=TC又はTC内に設置するSC(Sub-Committee)が実施
- ◆ Pメンバーはいつでも新規規格作成作業を提案できる(NP)
- ◆ 提案は、投票国の過半数の賛成と賛成国のうちPメンバー4(加盟国が16カ国以下)あるいは、Pメンバー5(17カ国以上)の専門家登録を得ると成立する
- ◆ この作業は、通常はNP投票成立後、3年以内に行う。
- ◆ 下記のISO規格制定に向けた投票プロセスは、新規ISO規格案作成の場合だけでなく、既存ISO規格の改正の場合にも当てはまる。
- ◆ ISO規格は規格制定後、規格内容の経年による陳腐化を避けるため、定期見直しを実施する。見直し周期は5年毎。
- ◆ 定期見直しの結果、要改正と判断された場合にはNP投票を省略し、直接改正作業に着手することが出来る。



### ISO 規格の策定過程

## ISO規格の策定過程(2)

船舶分野を担当するISO/TC8(船舶及び海洋技術専門委員会)では...

新しいISO規格を制定する場合、最短だとNP投票(3か月間)およびDIS投票(翻訳期間2か月間+投票期間3か月間)の2回の国際投票で制定可能。

既存ISO規格を改正する場合、最短だとこのISO規格を担当する国際会議の決定(決議)があれば、NP投票も不要になり、DIS投票の1回の国際投票で制定が可能。



他国提案では、早期の対応が必須。逆に提案を行なう場合は優位に立てる

### ISO 規格の策定過程 (2)

#### 4. 船舶関係 ISO 等への日本船舶技術研究協会の取組

##### 4.1 「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動の展開

2015年度の船舶関係ISO等の取組として、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」の2つ活動を柱とする「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づく着実な活動を展開いたしました。

4.2及び4.3にその活動概要を記載いたします。

##### 【船舶に関する国際標準への日本の取組方針】の骨子

戦略的規格提案等の実施 (4.2)

- ・日本提案の積極的实施 (4.2.1)
- ・他国提案への適切な対応 (4.2.2)

対応体制の強化 (4.3)

- ・関係者におけるISO等に関する認識の共有 (4.3.1)
- ・役割分担を明確化したうえでの取組の強化 (4.3.2)
- ・ISO等に関する人材の確保・育成 (4.3.3)
- ・議長、国際幹事等のポストの確保 (4.3.4)
- ・日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立 (4.3.5)
- ・国際連携に関する枠組みの構築及び活用 (4.3.6)

## 4.2 戦略的規格提案等の実施

### 4.2.1 日本提案の積極的实施

#### 4.2.1.1 2015年度に制定した日本発の国際規格

2015年度事業に基づく活動の結果、次の2件の日本発の国際規格（新規国際規格1件、既存国際規格の改正1件）を制定しました。

#### 2015年度に制定した日本発の国際規格（2件）

規格番号	名称	制定時期
ISO 15016*	試運転速力補正方法（改正）	2015年4月
PAS 19891-1	可搬型ガス検知器（新規） ※ PAS (Publicly Available Specification)：公開仕様書	2016年3月

\*) IMO 第68回海洋環境保護委員会（MEPC 68）における討議にて、EEDI検査・認証ガイドラインにおける海上試運転の実施・解析法としての引用を、旧版ISO 15016（2002年版）ではなく改訂版ISO 15016（2015年版）へ改正することを、我が国及び欧米主要国の共同で提案した結果、当該提案のとおり改正することが合意されています。なお、適用日に関しては、検査・認証のための準備期間を考慮し、2015年9月1日となっています。

#### 4.2.1.2 審議中の日本発国際規格案

また、次の12件の日本発国際規格案（新規国際規格案7件、既存国際規格の改正5件）の国際審議を進捗させました。

#### 審議中の日本発国際規格案（12件）

規格番号	名称	制定見込み
ISO 18079-5	膨脹式救命設備の整備要件－第5部：膨脹型救助艇（新規）	2016年5月
ISO 13073-3	殺生物性活性物質を用いた防汚塗装の塗装及び除去作業における人健康へのリスク評価法（新規）	2016年6月
ISO 16554	商船から水中に発せられる音響の測定及び報告（新規）	2016年7月
ISO 19697	電子傾斜計（新規）	2016年7月
ISO 22472	航海情報記録装置（VDR）装備指針（改正）	2016年7月
ISO 11674	船首方位制御装置（オートパイロット）（改正）	2016年12月
ISO 16329	高速船用船首方位制御装置（HSC用オートパイロット）（改正）	2016年12月
ISO 19891-1	可搬型ガス検知器（新規）	2016年12月
ISO 25862	船用磁気コンパス、ビナクル及び方位測定具（改正）	2016年12月
ISO 17339	救命艇及び救助艇用シーアンカー（改正）	2017年1月

ISO 19847	実海域データ共有化のための船内データサーバー要件（新規）	2018年8月
ISO 19848	船上機械及び機器用データ標準（新規）	2018年8月

#### 4.2.1.3 提案準備中の日本発国際規格案

その他、現在提案準備中の日本発国際規格案（新規国際規格案4件）は次のとおりです。

これらに加えて、関係業界皆様と協力し、さらなる日本発国際規格原案の作成を検討してまいりたいと考えております。

#### 提案準備中の日本発国際規格案（4件）

規格番号	名称	提案目標時期
—	船内電話設備に関する指針（新規）	2016年3月 (3月2日付提案済)
—	防汚塗料性能評価試験方法—第1部：防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件（新規）	2016年5月
—	防汚塗料性能評価試験方法—第2部：フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法（新規）	2016年5月
—	防汚塗料性能評価試験方法—第3部：ムラサキイガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法（新規）	2016年5月

#### 4.2.2 他国提案への適切な対応

他国提案への適切な対応を行なうため、2015年度は以下の活動を実施しました。

##### 4.2.2.1 国内WGをタイムリーに設置して対応

国内海事産業へ大きな影響を与える懸念があり、重要度が高いと判断された他国提案の国際規格案へ対応するため、また、日本発の国際規格案の作成を推進するため、2015年度に次の新委員会を設置いたしました。

#### 2015年度に新設置した国内委員会

新設国内WG	設置時期	任務
ガス検知器 ISO 規格作成 WG	2015年4月	可搬型ガス検知器 ISO 規格（ISO 19891-1）の新規作成
船内電話 ISO 規格検討 SWG	2015年7月	船内電話に関する新規国際規格の作成
海洋技術 WG	2015年8月	海洋技術に関する ISO 規格の作成を目的として、中国の提案により2014年に設置された SC13（海洋技術分科委員会）への対応



JIS F 8073 改訂検討 SWG (*JIS 対応委員会)	2015 年 9 月	船用電気設備－電気推進装置 ISO 規格 (IEC 60092-501) を対応国際規格とする JIS F 8073 の改正作業 (最新版 IEC 規格との整合化) への対応
-------------------------------------	------------	---

#### 4.2.2.2 国際投票の適切な実施

日本意見の ISO/IEC 規格への反映のために、2015 年度は 2. に掲載する当協会／分科会に於いて 163 件 (2016 年 3 月 15 日現在) の ISO/IEC 規格原案に対する審議を実施し、日本回答 (日本意見) の提出を行いました。

2015 年度に提出した日本回答 (日本意見)

投票	2014 年度	2015 年度 (2016 年 3 月 15 日現在)
賛成	116	90
反対	13	13
棄権	8	12
その他*	54	48
合計	191	163

\* : 作業原案 (WD) 投票、IEC の CD (委員会原案) 投票、既存国際規格の定期見直し等

### 4.3 対応体制の強化

#### 4.3.1 関係者における ISO 等に関する認識の共有

関係者各位に ISO 等の国際標準化情報を共有頂くため、ISO 規格一覧表のホームページへの掲載を行いました。この情報は四半期ごとに更新を行うとともに、更新時にはホットメールによる通知を実施しています。

また、関係団体へ直接国際標準化情報の説明を行い、意見交換を行ったほか、より広範な業界意見を聴取するため、アンケート調査を実施しました。このアンケート調査結果は、4.2 に記載の戦略的規格提案等の実施に反映するとともに、4.4 に記載の 2015 年度調査研究アイテムにも反映されています。

今後も継続して関係各位における ISO 等の国際標準化に関する認識の共有に努めてまいります。

## 関係者における ISO 等に関する認識の共有

認識共有の方法	内容
船技協ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> <li>TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）、TC67/SC7（海洋構造物分科委員会）、TC188（スモールクラフト専門委員会及びIEC/TC18（船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会））にて審議中のISO/IEC規格一覧表の掲載及び定期更新（四半期ごと） （巻末付録2参照） <a href="http://www.jstra.jp/html/a02/a2b02/isoa3b2c04/iso2013101.html">http://www.jstra.jp/html/a02/a2b02/isoa3b2c04/iso2013101.html</a></li> <li>国際会議の審議結果（報告書） <a href="http://www.jstra.jp/member/a05/">http://www.jstra.jp/member/a05/</a></li> </ul>
E-mail	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記一覧表に関する周知（船技協ホットメールの活用他）</li> <li>国際会議の審議結果報告（随時）</li> </ul>
直接説明・意見交換・アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係業界との情報交換・意見交換の実施</li> <li>関係業界へのアンケートによる意見聴取 （2015年度は8月5日を期日に意見照会を実施）</li> <li>船舶関係ISO等連絡会の開催 （2015年度は2015年12月16日に第3回(東京)を開催）</li> </ul>

12月16日に開催した第3回船舶関係ISO等連絡会では、2015年10月26日～30日にロシア／サンクトペテルブルグにおいて開催されたISO/TC8（船舶及び海洋技術専門委員会）総会の結果及びTC8において開発中の代表的な国際規格案を紹介いたしました。

この連絡会においてご紹介した国際規格案のうち、造船関係各位の関心の深い、ISO/DIS 20283-5（客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告）に関する講演資料を巻末付録3として添付しています。

### 4.3.2 役割分担を明確化したうえでの取組の強化

関係者各位における国際規格提案を支援するため、提案文書の作成を支援し、国際交渉を代行するISOコーディネーターを国立研究開発法人海上技術安全研究所及び当協会から選出を行い、特定しています。

当協会といたしましては、是非このISOコーディネーター制度を活用頂き、積極的な国際規格提案を実施して頂きたいと考えております。

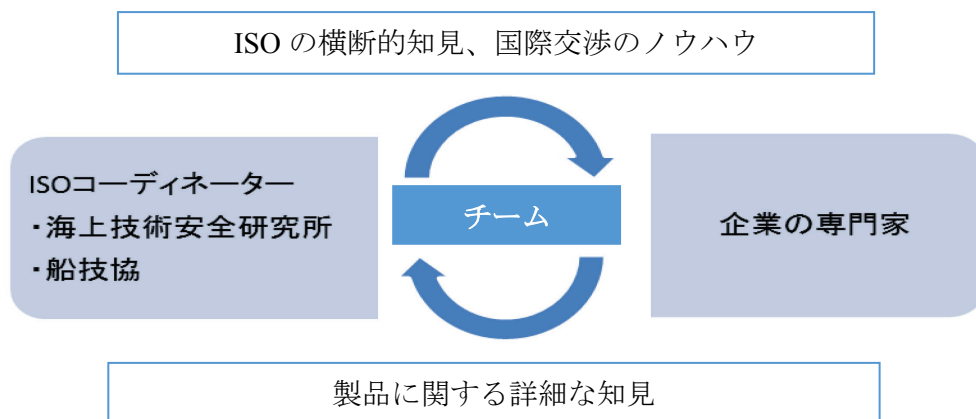


図 ISO コーディネーター制度に関する概念図

#### 4.3.3 ISO等に関する人材の確保・育成

関係者各位における国際標準化活動等に関する人材の確保・育成を支援するための取り組みとして、2015年度は2015年7月に標準化研修を博多で開催し、2016年2月に船舶基準・規格セミナー（舶用品標準化推進協議会／標準化セミナー）を神戸及び東京で開催しました。

2015年度も定期的に開催を行ってまいります。

##### 標準化研修及び標準化セミナーの開催

開催時期	名称	内容	開催地
2015年7月	船技協標準化研修	ISO等の基礎知識、手続き等の解説	博多
2016年2月	船舶基準・規格セミナー (船技協標準化セミナー)	IMO及びISOで審議されている規則の動向の説明	神戸 東京

#### 4.3.4 議長、国際幹事等のポストの確保

ISO/IECなどの国際標準化における日本の発言力の強化及び地位向上のため、国際議長、国際幹事等のポスト獲得に向けた活動にも積極的に取り組んでいます。

##### ISO/TC8における議長、国際幹事等のポストの確保（2016年3月現在（括弧内は2012年））

	日本	韓国	中国	欧州	米国
議長	2(2)	1(2)	3(1)	3(3)	1(2)
事務局	1(1)	2(1)	3(2)	2(3)	3(3)

#### 4.3.5 日本における国際会議の積極的開催とそのための支援体制確立

ISO/IECなどの国際標準化へ日本意見を積極的且つ戦略的に反映させるため、4.2に記載の戦略的規格提案等の実施をしている他、重要な国際会議の開催を主催又は日本に誘致し、多数の国内関係者に出席いただき、日本意見の反映に努めました。2016年度も重要な国際会議の主催及び日本での開催に向けた誘致活動を行ってまいります。

##### 2015年度に開催した日本主催による国際会議

開催時期	会議名	開催場所
2015年5月	防火WG	パナマ
2015年10月	防火WG	京都
2015年10月	航海及び操船分科委員会	サンクトペテルブルグ

#### 4.3.6 国際連携に関する枠組みの構築及び活用

2012年度に締結した日中韓のISOに係る協力体制構築に関する了解覚書を活用し、定期会合（スタッフ会議）などを通じて、中国及び韓国における国際規格案の開発情報を収集するとともに日本発の国際規格案への支援を得るための活動を実施いたしました。

##### 日中韓のISOに係る協力体制の構築

2012年9月、日中韓によるISOに関する協力覚書締結

年1回開催のスタッフ会議で、情報交換・意見交換（2013年9月上海（中国）、2014年9月海南島（中国）、2015年9月札幌、2016年は韓国釜山で開催を計画）

#### 4.4 船舶関係国際規格の調査・原案作成のための調査研究

2015年度における船舶関係国際規格の調査・原案作成に資するために実施した調査研究の実施状況は以下のとおりです。

##### a) 船内情報に関する規格の制定に関する調査研究（実施期間：2014年度～）

###### <背景>

一般社団法人日本船用工業会スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、「船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化」及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」を実現する。

###### <目標>

「実海域データ共有化のための船内データサーバー要件（ISO19847）」及び「船上機械及び機器用データ標準（ISO19848）」を定めた二つの新規国際規格案を作成する

###### <進捗状況>

- ・ 取り纏め役である寺崎電気産業株式会社等3社と契約を締結。
- ・ 新業務項目提案（NP）投票（5月2日～8月2日）は賛成多数で可決、新規国際規格案の開発着手を承認（制定目標：2018年8月）。
- ・ 調査研究結果を反映した作業原案（WD）を作成、ISO/TC8/SC6/WG16 各国専門家へ照会中（2016年2月24日～4月24日）。
- ・ WD 照会結果に基づき委員会原案（CD）を作成するため、ISO/TC8/SC6/WG16 会合の東京での開催を計画中（2016年6月6/7日）。

##### b) シーアンカー等に関するISO規格の制定に関する調査研究（実施期間：2014年度～2015年度）

###### <背景>

ISO/TC8/SC1において、LSAコードで引用されることを前提としてISO 17339:2002「救命艇及び救助艇用シーアンカー」の改訂が開始されたところ、規格の内容によっては国内メーカーが国際市場から排除される可能性が出ている。

###### <目標>

国内の事業者が不利益を被ることのないよう、現状を把握した上で、改正原案を作成する。

###### <進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上技術安全研究所と契約を締結。
- ・ 12月1～3日開催のISO/TC8/SC1/WG3ニューオーリンズ会合にて国際規格案（DIS）の内容が合意され、DIS投票着手のため、最終案をISO/TC8/SC1事務局へ提出した。

**c) 電子傾斜計の試験規格に関するISO規格の制定に関する調査研究(実施期間:2014年度～2015年度)**

<背景>

IMO性能基準に基づく電子傾斜計の普及及び航行安全の向上に寄与する試験規格(国際規格)が必要。

<目標>

船舶の安全運航と海難事故解析に寄与するため、復原性監視装置の知見を含むIMO性能基準に基づく電子傾斜計の試験方法を定めた新規国際規格（ISO規格）を作成する。

<進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上技術安全研究所と契約を締結。
- ・ この調査研究結果を反映した国際規格案（DIS）を作成、2016年2月19日を締め切りとしたDIS投票の結果、賛成多数で可決した。この投票で提出された各国意見を反映したISO規格案としての最終案を作成し、3月22日～4月30日を照会期間としてISO/TC8/SC6加盟国に対して意見を聴取中。この意見聴取で合意が得られれば、ISO規格として制定する手続きに進める予定。

**d) 高品位船内電話等に関するISO規格の制定に関する調査研究（実施期間：2014年度～）**

<背景>

船内電話に関する国際的な基準がない。その指標となる新規国際規格案を日本製品の仕様に合致した形で策定を行う。

<目標>

国内製品の仕様に合致した船内電話に関する新規国際規格案（ISO規格案）を作成する。

<進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上技術安全研究所と契約を締結。
- ・ 2015年10月開催のISO/TC8/SC6(航海及び操船分科委員会)総会用概要説明資料を作成。
- ・ 国内製造業者の仕様を反映した新業務項目提案（NP）を作成、現在国際投票中（2016年3月2日～2016年6月2日）。

**e) ガス検知器に関するISO規格の制定に関する調査研究（実施期間：2015年度）**

<背景>

SOLAS条約第XI-1章新7規則により、2016年7月1日以降、船種によらずガス検知器の備え付けが要求されることとなったが、仕様が明らかになっていないため、TC8/SC1/WG3（防火作業委員会）の新規作業計画である、ガス検知器に関する規格により、仕様の標準を設定することが求められている。

<目標>

国内関係事業者の意見を聴取し、新規国際規格案（ISO規格案）を作成する。

<進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上技術安全研究所に委託し、規格原案を作成した。
- ・ この規格原案は、CD/PAS（委員会原案／公開仕様書）投票で可決され（2015年12月）、2016年3月15日付でPASが制定した。

#### f) 船舶の振動による居住性の評価に関する調査研究（実施期間：2015年度～）

##### <背景>

ISO/TC108/SC2/WG2（船舶振動作業委員会）において、ISO 6954:2000（改訂後は ISO 20283-5:2016）「旅客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告」がドイツ主導により改訂が始まったが、改訂後の内容に対し、非現実的との懸念が示されている。

##### <目標>

現状で建造されている船舶の振動の発生状況を把握し、このISO規格で指定する振動の上限値の妥当性を評価する。

##### <進捗状況>

国立研究開発法人海上技術安全研究所に委託し、造船各社から振動データの提供を受け、2015年7月のISO/TC108/SC2/WG2会合で、研究成果を発表した。

#### 4.5 国際会議への日本代表者の派遣

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、ISO/IEC 国際規格等への我が国意見を反映させるため、海外で開催された下記の15件の国際会議に出席者を派遣しました。

この出席報告に関しましては、<http://www.jstra.jp/member/a05/iso-1/2015/>（閲覧にはパスワードが必要です）で閲覧できます。

- (1) ISO/TC8/SC1（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会）及び同 WGs（SC1 傘下作業委員会）パナマ会合（2015年5月27-29日）
- (2) ISO/TC188（国際標準化機構/スモールクラフト専門委員会）及び同 SC2（機関及び推進システム分科委員会）ヨーテボリ会合（2015年6月25-26日）
- (3) ISO/TC8/CSAG（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/議長諮問会議）テネリフェ会合（2015年6月30日-7月2日）
- (4) ISO/TC8/SC4（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/甲板機械及びぎ装分科委員会）及び同 WGs（SC4 傘下作業委員会）上海会合（2015年7月2-3日）
- (5) ISO/TC108/SC2/WG2（機械の振動、衝撃及び状態監視専門委員会/機械・乗物及び構造物の振動・衝撃の測定と評価分科委員会/船舶の振動作業委員会）パリ会合（2015年7月6-7日）
- (6) ISO/TC8/SC2（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会）及び同 WGs（SC2 傘下作業委員会）ハンブルグ会合（2015年7月6-9日）
- (7) ISO/TC8/SC8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/船舶設計分科委員会）及び同 WGs（SC8 傘下作業委員会）上海会合（2015年7月14-17日）
- (8) ISO/TC8/SC3（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/配管及び機械分科委員会）及び同 WGs（SC3 傘下作業委員会）ストックホルム会合（2015年8月26-27日）
- (9) ISO/TC8/SC2/WG7（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会/船舶の性能効率変化作業委員会）コペンハーゲン会合（2015年9月14-18日）
- (10) ISO/TC8/SC13（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋技術専門委員会）及び

SC13/WG1（潜水艇作業委員会）杭州会合（2015年9月17日）

- (11) ISO/TC8/SC2/WGs（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/海洋環境保護分科委員会/作業委員会）ハンブルグ会合（2015年9月23-25日）
- (12) ISO/TC8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会）サンクトペテルブルグ会合（2015年10月26-30日）
- (13) ISO/TC8/SC1/WG1（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会/救命作業委員会）ニューオーリンズ会合（2015年12月1-3日）
- (14) ISO/TC67/SC7（国際標準化機構/石油及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会/海洋構造物分科委員会）シンガポール会合（2016年1月20-21日）
- (15) ISO/TC8/SC8（国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/船舶設計分科委員会）及び同 WGs（SC8 傘下作業委員会）ロンドン会合（2016年1月25-27日）

## 5. 船舶関係 JIS 等への日本船舶技術研究協会の取組

### 5.1 工業標準化法における特定標準化機関としての確認

当協会では ISO/IEC 国際委員会への対応のほか、国内産業界からの要望に基づき、船舶関係 JIS（JIS F 規格）のメンテナンス及び新規 JIS F 規格の作成を推進しております。

また、当協会は、工業標準化法における特定標準化機関（Competent Standardization Body (CSB)）としての確認を受けており、規格制定の迅速化・効率化のため、当会で作成した JIS 原案については、経済産業省の日本工業標準調査会（JISC）における専門委員会の審議が省略されるため、通常に比べて短期間に JIS F 規格を策定することが可能です。

なお、CSB の確認を受けている国内審議団体は当協会を含めた次の 3 団体に限られています。

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

公益社団法人 自動車技術会

一般財団法人 日本規格協会

### 5.2 2015 年度に制定した JIS F 規格

これらの活動の一環として、2015年12月10日付で当協会の原案作成作業委員会で作成した次の JIS F 規格（新規 JIS F 規格 3 件、既存 JIS F 規格の改正 2 件の計 5 件）が官報公示されました。

#### 2015年12月10日付で官報公示された JIS F 規格（5件）

規格番号	名称	対応国際規格	担当分科会
JIS F0600-1	船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法（新規）	ISO13073-1	環境
JIS F0600-2	殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法（新規）	ISO13073-2	環境
JIS F7200	船用こし器の検査通則（改正）	—	バルブ及びこし器

JIS F9101	船用磁気コンパス、ビナクル及び方位測定具 (改正)	ISO25862	航海
JIS F8102	船用電気設備ーリチウム二次電池を用いた 蓄電池設備 (新規)	—	電気設備

### 5.3 国土交通省への申し出を完了した JIS F 規格案

当協会内での審議を終え、国土交通省へ申し出を完了した JIS F 規格案 (既存 JIS F 規格の改正 2 件) は次のとおりです。

#### 国土交通省に申し出を完了した JIS F 規格案 (2 件)

規格番号	名称	対応国際規格	担当分科会
JIS F 7399	船用油タンク非常遮断弁 (改正)	—	バルブ及びこし器
JIS F 8008	船用電気照明器具通則 (改正)	—	電気設備

### 5.4 国土交通省へ近日申し出を予定している JIS F 規格案

当協会内での審議を終え、国土交通省へ近日申し出を予定している JIS F 規格案 (新規 JIS F 規格 1 件) は次のとおりです。

#### 国土交通省へ近日申し出を予定している JIS F 規格案 (1 件)

規格番号	名称	対応国際規格	担当分科会
JIS F xxxx	船用アルミニウム合金製クロスビット (新規)	—	甲板機械及びぎ装

### 5.5 第 23 回標準部会 (2016 年 2 月 26 日開催) で議了した JIS F 規格案

2015 年度の活動として、産業界からの要望の高い分野の JIS F 規格原案作成のため検討を担当分科会において行い、標準部会の議決を得て次の JIS F 規格案 (新規 JIS F 規格 4 件、既存 JIS F 規格の改正 2 件の計 6 件) を議了しました。

国土交通省へ今後申し出を行う予定です。

#### 【議了した JIS F 規格案 (その 1)】

#### 1. 名称

JIS F xxxx:201x 船舶及び海洋技術ー船用青銅コック (新規)

#### 2. 規格概要

この規格は、船の給水管、蒸気管、燃料油管、潤滑油管、貨物油管、圧縮空気管などの配管系統で蒸気、清水、油、空気などの流体制御に用いる青銅コックについて規定する。

#### 3. 制定の目的



船舶に用いる青銅コックに関して規定した、JIS F 7381:2010(船用青銅 5K フランジ形コック)、JIS F 7387:2010 (船用青銅 16K コック)、JIS F 7343:2010 (船用青銅 20K 圧力計コック) 及び JIS F 7390:2010 (船用錠付コック) の 4 規格を他の船用弁規格に倣い、整理統合を図った。

#### 4. 主な規定事項

- |             |                      |
|-------------|----------------------|
| ① 適用範囲      | ② 引用規格               |
| ③ 種類        | ④ 流体の状態と最高使用圧力の関係    |
| ⑤ 構造、形状及び寸法 | ⑥ 材料                 |
| ⑦ 検査        | ⑧ 製品の呼び方、略号及び略号の表示方法 |
| ⑨ 表示        |                      |

#### 5. 対応国際規格との整合性

対応国際規格なし

#### 6. 担当分科会

バルブ及びこし器分科会

### 【議了した JIS F 規格案 (その 2)】

#### 1. 名称

JIS F xxxx:201x 船舶及び海洋技術一係留チョック (新規)

#### 2. 規格概要

この規格は、船舶の係留及び曳航ロープを導くために設置した係留チョックの設計、サイズ及び技術的要件について規定する。

#### 3. 制定の目的

この規格は、ISO 13713:2012 (Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks) を基に作成した日本工業規格である。

対応国際規格である ISO13713 には、JIS F2005:1975 「クローズドチョック」の内容及び国内独自の規定が含まれている。

したがって、この規格の制定に伴い、JIS F2005:1975 は廃止する。

#### 4. 主な規定事項

- |          |                        |
|----------|------------------------|
| ① 適用範囲   | ② 引用規格                 |
| ③ 用語及び定義 | ④ 種類                   |
| ⑤ 寸法     | ⑥ 材料                   |
| ⑦ 建造     | ⑧ 製造及び検査               |
| ⑨ 表示     | ⑩ 附属書 A 係留チョックの強度評価の基礎 |

#### 5. 対応国際規格との整合性

ISO 13713:2012 Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks (MOD)

#### 6. 担当分科会

### 【議了した JIS F 規格案（その 3）】

1. 名称

JIS F xxxx:201x 船舶及び海洋技術－クローズドチョック（新規）

2. 規格概要

この規格は、船舶の係留及び曳航ロープに用いるクローズドチョックの形状、サイズ及び技術的要件について規定する。

3. 制定の目的

この規格は、ISO 13729:2012（Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks）を基に作成した日本工業規格である。

なお、前述のとおり、従前の JIS F2005:1975「クローズドチョック」に関しては、JIS F xxxx:201x「船舶及び海洋技術－係留チョック」に統合のうえ、廃止する。

4. 主な規定事項

- |                           |          |
|---------------------------|----------|
| ① 適用範囲                    | ② 引用規格   |
| ③ 用語及び定義                  | ④ 種類     |
| ⑤ 寸法                      | ⑥ 材料     |
| ⑦ 構造                      | ⑧ 製造及び処理 |
| ⑨ 表示                      |          |
| ⑩ 附属書 A クローズドチョックの強度評価の基礎 |          |

5. 対応国際規格との整合性

ISO 13729:2012 Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks (MOD)

6. 担当分科会

甲板機械及びぎ装分科会

### 【議了した JIS F 規格案（その 4）】

1. 名称

JIS F xxxx:201x 舟艇－電気機器－リチウム二次電池を用いた蓄電池設備（新規）

2. 規格概要

この規格は、総トン数 20 t 未満の船舶、又は総トン数 20 t 以上であってスポーツ若しくはレクリエーションの用だけに供する船体の長さが 24 m 未満の船舶に装備するリチウム二次電池の単電池及び単電池システム並びにそれらに接続する充放電システムの安全性要求事項について規定する。

3. 制定の目的

リチウム二次電池は、他の電池と比較して、高エネルギー密度で寿命特性にも優れており、陸上における普及が拡大しており、近年においては、船舶用途での普及が始まっている。

2012年には、産業用リチウム二次電池のJIS規格（JIS C 8715-1及びJIS C 8715-2）が制定されたが、船舶用途のリチウム二次電池に関してはJISが制定されていなかった。そのため、2014年には大型の船舶を対象としたJIS原案「船用電気設備ーリチウム二次電池を用いた蓄電池設備」を作成し、その後、2015年12月にJIS F 8102として制定した。そして今般、小型の船舶を対象としたJIS原案を作成した。

4. 主な規定事項

- |          |               |
|----------|---------------|
| ① 適用範囲   | ② 引用規格        |
| ③ 用語及び定義 | ④ 単電池及び電池システム |
| ⑤ 蓄電池設備  | ⑥ 設置場所        |
| ⑦ 消火構造   |               |

5. 対応国際規格との整合性

対応する国際規格はない。

6. 担当分科会

電気設備分科会

**【議了したJIS F規格案（その5）】**

1. 名称

JIS F 2001:201x 船舶及び海洋技術ーボラード（改正）

2. 規格概要

この規格は、通常の係留・曳航要件を満たすための、外洋航行船への設置に適した溶接鋼ボラードの種類、寸法、材料、構造、製造及び検査並びに表示を規定する。

3. 改正の目的

ISO 13795:2012 (Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels) (以下、ISO 13795) が制定されたことにより、JIS F 2001:1995 (以下、旧規格) の改正を実施した。なお、国内造船所の要請に応え、我が国で使用実績のある、旧規格が規定する呼び寸法 (100, 125, 710 及び 800) は、そのままとした。

4. 主な規定事項

- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| ① 適用範囲                   | ② 引用規格   |
| ③ 用語及び定義                 | ④ 種類     |
| ⑤ 寸法                     | ⑥ 材料     |
| ⑦ 構造                     | ⑧ 製造及び検査 |
| ⑨ 表示                     |          |
| ⑩ 附属書 A 溶接鋼製ボラードの強度評価の基礎 |          |

5. 対応国際規格との整合性

ISO 13795:2012, Ships and marine technology – Ship’s mooring and towing fittings – Welded steel bollards for sea-going vessels (MOD)

6. 担当分科会

【議了した JIS F 規格案（その 6）】

1. 名称

JIS F 8073:201x 船用電気設備－第 501 部：個別規定－電気推進装置（改正）

2. 規格概要

JIS F 規格の船用電気設備シリーズのこの部は、電気推進装置の要求事項として次に示す仕様、システム設計、据付及び試験について規定する。

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| － 発電機及び原動機    | － 配電盤              |
| － 変圧器／リアクトル   | － 半導体コンバータ         |
| － 推進用電動機      | － 励磁システム           |
| － 制御、監視及び安全装置 | － 電線、母線、トランキングシステム |
| － 高周波フィルタ     |                    |

ただし、補助操舵装置として装備されるバウスラスタ及びスターンスラスタ、推進加勢装置及び寄港用装置、すべての補助発電装置並びに蓄電池給電の推進機械及び機器を除く。

3. 改正の目的

今般、対応国際規格である IEC 60092-501 が 2013 年に改正されたため、それに対応するために改正を行った。

4. 主な規定事項

- |                       |          |
|-----------------------|----------|
| ① 適用範囲                | ② 引用規格   |
| ③ 用語及び定義              | ④ システム   |
| ⑤ 電磁両立性（EMC）及び高調波ひずみ  | ⑥ 原動機    |
| ⑦ 発電機                 | ⑧ 推進用配電盤 |
| ⑨ 推進用変圧器              | ⑩ コンバータ  |
| ⑪ 高調波フィルタリング          | ⑫ 推進用電動機 |
| ⑬ ポッド推進器に対する個別要求事項    | ⑭ 制御     |
| ⑮ 試験                  | ⑯ 文書化    |
| ⑰ 附属書 A（規定）保護及びマトリックス |          |

5. 対応国際規格との整合性

IEC 60092-501:2013 Electrical installations in ships – Part 501: Special features – Electric propulsion plant (IDT)

6. 担当分科会

電気設備分科会

## 5.6 当協会に於ける JIS F 規格案の作成計画

当協会では、次の 9 件の新規 JIS F 規格案の作成を計画しているほか、約 400 件ある既存 JIS F 規格の見直しも適宜実施しており、次の 16 件についての改正を計画しています。

これらの JIS F 規格案の検討に関しましては、関連業界各位が参加する担当分科会において実施しています。

### 新規 JIS F 規格案の作成計画 (9 規格)

規格名称 (新規)	作業開始	作業完了予定	対応国際規格	担当分科会
アルミニウム合金製風雨密小形ハッチ	2013	2016	—	甲板機械及びぎ装
アルミニウム合金製手すり	2015	—	—	甲板機械及びぎ装
船用アルミニウム合金製一般ダビット	2015	—	—	甲板機械及びぎ装
陸電装置—第 1 部：高電圧陸上電源接続システム一般要件	2013	2016	IEC/ISO/IEEE 80005-1	電気設備
舟艇—船体構造—スカントリング—第 5 部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング	2013	2016	ISO 12215-5	舟艇
舟艇—船体構造—スカントリング—第 6 部：設計及び構造の詳細	2016	2016	ISO 12215-6	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 1 部：船体の長さ 6 m 以上の非帆船	2016	2017	ISO 12217-1	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 2 部：船体の長さ 6 m 以上の帆船	2016	2018	ISO 12217-2	舟艇
舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第 3 部：船体の長さ 6 m 未満の舟艇	2016	2019	ISO 12217-3	舟艇

### 既存 JIS F 規格の改正計画 (16 規格)

規格番号	規格名称 (改正)	作業開始	作業完了予定	対応国際規格	担当分科会
F 0041	造船用語—特殊船—種類	2015 以降	—	ISO 8384	調整中
F 0042	造船用語—特殊船—機器	2015 以降	—	ISO 8384	調整中
F 0051	船舶救命及び消火設備の図記号	2015 以降	—	ISO 17631	救命及び防火
F 0412	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	2015	—	IMO	航海
F 2007	ムアリングパイプ	2015 以降	—	ISO 13713	甲板機械及びぎ装
F 2025	ケーブルクレンチ	2015 以降	—	—	甲板機械

					及びぎ装
F 2317	船用アレージホール	2015 以降	—	—	甲板機械 及びぎ装
F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	2013	2015 以降	ISO 3902	機械及び配管
F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	2013	2015 以降	ISO 3903	機械及び配管
F 2431	造船—角窓—位置決定	2013	2015 以降	ISO 5779	機械及び配管
F 2432	造船—丸窓—位置決定	2013	2015 以降	ISO 5780	機械及び配管
F7005	船用配管の識別	2013	2015 以降	ISO14726	機械及び配管
F 7206	造船—ローズボックス	2015 以降	—	ISO 6454	調整中
F 8010	客船用低位置照明—配置	2015 以降	—	ISO 15370	救命及び防火
F 8051	A 級防火仕切電線貫通部設計基準	2015	2016	IMO	電気設備
F 9005	航海情報記録装置の装備に関する指針	2015 以降	—	ISO 22472	航海

## 5.7 船舶関係 JIS F 規格の調査・原案作成のための調査研究

2015 年度における船舶関係 JIS F 規格の調査・原案作成に資するために実施した調査研究の実施状況は以下のとおりです。

### a) 小型船舶用リチウムイオン電池に関する JIS 規格の制定に関する調査研究（実施期間：2015 年度）

#### <背景>

実用化が始まっている新型蓄電池の利用促進・安全確保のために、統一された規格が必要。

#### <目標>

小型船舶におけるリチウム二次電池を用いた蓄電池設備に関する新規 JIS F 規格原案に作成のための調査研究の実施及び原案を作成する。

#### <進捗状況>

- ・ 国立研究開発法人海上技術安全研究所と契約を締結。
- ・ 小型船舶におけるリチウム二次電池を用いた蓄電池設備に関する新規 JIS F 規格原案を第 23 回標準部会（2/26）へ提出、議了。

## 6. JIS F 規格の普及

当協会では、JIS F 規格を有効に使用するために、全規格を収録した和文及び英文規格集 CD を刊行しています。

### JIS F 和文規格集 CD の構成

船体及び舟艇 編（規格本体及び規格解説）： 2016 年版  
機関 編（規格本体及び規格解説）： 2016 年版  
電気 編（規格本体及び規格解説）： 2016 年版

} の計 3 編

### JIS F 英文規格集 CD の構成

HULL FITTINGS（規格本体及び規格解説）：2014 年版  
ENGINE&VALVES（規格本体及び規格解説）：2012 年版  
ELECTRIC APPLIANCES&NAVIGATION  
INSTRUMENTS（規格本体及び規格解説）：2016 年版

} の計 3 編





# 卷末付録 1

2015 年度 ISO/IEC/JIS 対応分科会の活動状況



# 分科会活動報告

## 目次

1. 救命及び防火分科会	P.2～4	7. 海事セキュリティ分科会	P.21～22
2. 環境分科会	P.5～7	8. 舟艇分科会	P.23～24
3. 機械及び配管分科会	P.8～9	9. 振動分科会	P.25
4. 甲板機械及びびぎ装分科会	P.10～13	10. 電気設備分科会	P.26～28
5. 航海分科会	P.14～17	11. ハルブ及びびこし器分科会	P.29～30
6. 構造分科会	P.18～20	12. 標準部会ワーキンググループ	P.31 以降

1. 救命及び防火分科会	
分科会長	板垣恒男（製品安全評価センター）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパンマリンユナイテッド、三菱重工業、名村造船所、神田造船所、信貴造船所、日本救命器具、高階救命器具、日本船具、藤倉ゴム工業、日本船燈、カシワテック、エアウォーター防災、カシワテック、ヤマトプロテック、ダイハツディーゼル、ダイキンMR エンジニアリング、重松製作所、理研計器、東科精機、海上技術安全研究所、日本舶用品検定協会、日本船舶品質管理協会、製品安全評価センター、日本小型船舶検査機構、日本海事協会、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船長協会、日本旅客船協会、全国内航タンカー海運組合、日本内航海運組合総連合会
設置 WG	ガス検知器 ISO 規格検討 WG（太田進（海技研））
開催会議	救命及び防火分科会（4回）、ガス検知器 ISO 規格検討 WG（4回）
<p>ISO/TC8/SC1（救命及び防火分科会）および ISO/TC188/SC1（スモールクラフト用個人用安全装置分科委員会）で救命及び防火分科会が国内対応委員会を務める 審議中の重要案件</p>	
規格名	ISO 18079-5（膨脹式救命設備の整備－第5部：膨脹型救助艇）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS <b>FDIS</b> （2015年7月6日付 DIS 投票を全面賛成で通過。FDIS 投票を省略した制定手続きを調整中。）
提案国	デンマーク
内容及び特記事項	SOLAS 第 III 章 20.8 に適合する膨脹型救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。
日本の対応状況	プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。
規格名	ISO 19891-1（可搬型ガス検知器）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI <b>CD/PAS</b> DIS FDIS PRF （2015年12月29日付けで、CD/PAS 投票を通過。2016年3月15日付で、PAS が制定された。）

提案国	英国
内容及び特記事項	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために用いるガス検知器について取り纏めたもの。
日本の対応状況	2016年7月発効見込みの SOLAS 規則との関連性を視野に入れ、業界で混乱が起らない内容を規定するため、プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。2015年10月14-15日に京都にて TC8/SCI/WG3（議長・日本）を開催し、CD/PAS 投票に付す文書について出席者間で合意した。CD/PAS 投票が2015年12月29日に可決し、2016年3月15日付で PAS が発行した。
規格名	ISO 17339（生存艇及び救助艇シーアンカー）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS PRF (DIS 投票準備中)
提案国	日本
内容及び特記事項	・IMO の救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアンカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。 ・TC8/SCI/WG1 ニューオーリンズ会議（12月）にて討議した結果、DIS 文書を作成し、TC8/SCI 事務局へ提出した。
日本の対応状況	・プロジェクト・リーダーとして、積極的に策定に関わる。 ・日本で製造するパラシュート型シーアンカーを追加。
規格名	ISO 12402（個人用救命具）シリーズ
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS <b>FDIS</b> PRF (2015年9月11日付で終了。第2部、3部、4部は否決。第5部、7部、8部、9部は可決。)
提案国	ドイツ等
内容及び特記事項	個人用救命具の要件を定めた ISO 12402-1~9 の見直し作業に着手。
日本の対応状況	救命及び防火分科会において対応
規格名	ISO 799（パイロットラダー）

作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS PRF (WD を作成中)		
提案国	中国		
内容及び特記事項	ISO 799:2004 制定当時と比較してサイズが拡張したパイロットラダーの現状に適合した見直し作業に着手。		
日本の対応状況	救命及び防火分科会において対応		
規格名	ISO 15738 膨脹式救命設備のためのガス膨脹システム		
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI <b>NP</b> <b>AWI</b> CD DIS FDIS PRF		
提案国	定期見直し		
内容及び特記事項	ISO 15738:2002 (Ed.1)の定期見直し作業中。		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救命及び防火分科会において対応</li> <li>・国内の膨脹式救命設備メーカーのコメントを受け、改定を主導するべく、プロジェクト・リーダーを引き受けた</li> </ul>		
救命及び防火分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	F0051	船舶救命及び消火設備の図記号	対応国際規格である ISO 17631:2002 及び ISO 17631:2002/Amd1:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F 0051:2003 の差異を確認のうえ、作業着手予定。
	F8010	船舶及び海洋技術一旅客船用低位置照明一配置	対応国際規格である ISO 15370:2010 と現行 JIS F 規格である JIS F8010:2007 の差異を確認のうえ、作業着手予定。
調査研究	「ガス検知器に関する ISO 規格案の作成のための調査」 「シーアンカーに関する ISO 規格改正のための調査」		

2. 環境分科会	
分科会長	吉田公一（日本船用品検定協会）
委員	商船三井、川崎汽船、日本郵船、三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッド、川崎重工業、三井造船、名村造船所、中国塗料、日本NUS、ロンザジャパン、日本ペイントマリン、ロームアンドハースジャパン、NKMコーティングス、ナカシマプロペラ、かもめプロペラ、愛媛大学、東海大学、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船用品検定協会、日本塗料工業会、日本船主協会、日本造船工業会、日本船舶工業会
設置WG	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 防汚塗装WG（森田昌敏（愛媛大学））</li> <li>2. 防汚塗装WG/Drafting Group（千田哲也（海上技術安全研究所））</li> <li>3. 水中音響測定WG（吉田公一（日本船用品検定協会））</li> <li>4. 船体等性能測定関係ISO規格検討WG（吉田公一（日本船用品検定協会））</li> <li>5. ISO 19030 検討エキスパートグループ（米澤拳志（日本郵船））</li> </ol>
開催会議	分科会（2回）、船体等性能測定関係ISO規格検討WG（2回）、ISO 19030 検討エキスパートグループ（2回） 環境分科会が国内対応委員会を務めるISO/TC8/SC2（海洋環境保護分科委員会）で審議中の重要案件
規格名	ISO 19030-1～3（船体とプロペラの性能変化の測定）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS （2016年3月14日〆切でDIS投票実施中。）
提案国	ノルウェー
内容及び特記事項	・本年春に実施されたCD投票を全面賛成で通過。同投票に提出された意見の審議且つDIS原案作成を目的としたTC8/SC2/WG7をコペンハーゲンで9月に開催。同WGの審議を反映した原案がDIS投票に付されている。
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内に船体性能測定ISO規格WG及び19030検討エキスパートグループにて対応</li> <li>・規格作成に積極的に参加したところ、日本から出した主張はNP～CD段階で大部分が認められ、国内的に受け入れ可能な規格となっている。DIS文書に対してはこれまでのところコメントは出ていないため、DIS投票は、賛成（コメントなし）回答を提出した。</li> </ul>
規格名	海洋環境保護—海洋環境における油水分離のためのタンクと配管システム

作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS (NP準備中)
提案国	ドイツ
内容及び特記事項	2015年9月に開催されたTC8/SC2/WG3において、オフショア施設(洋上発電施設を含む)を対象に、油水分離のためのタンク及び配管システムの規格として開発を進めることで合意した。
日本の対応状況	日本船用品工業会の油水分離装置部会が高い関心を寄せる規格であり、同部会を中心に対応する予定である。
規格名	ISO 13073-3 (船舶の防汚方法に関するリスク評価-第3部:殺生物活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS [Publication] (2015年8月7日付けでDIS投票を全面賛成で通過)
提案国	日本
内容及び特記事項	FDIS投票を省略したうえでの制定手続きをISO/CS(中央事務局)並びにTC8/SC2事務局と調整中。
日本の対応状況	日本がプロジェクト・リーダーであり規格制定に向け対応する
規格名	ISO 20082 (船舶エネルギー効率のモニタリングシステム)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS (NP投票が2回否決)
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>IMO任意ガイドラインに沿ったEEOIの測定方法を規定するもの</li> <li>TC8パナマ総会において英国がエキスパート参加を表明したが、正式に登録されず、可決に至らず。</li> <li>TC8/SC2ハンブルク会合(2015年7月)にて、本提案をPWI(予備作業項目)として登録し、NWIPとして適切な形に審議していく旨、合意された。</li> </ul>



日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・IMO では「運航中の船舶の CO2 排出のモニタ、報告及び検証 (MRV)」について議論が続いているところ、EEOI についての規格作成は時期尚早として、NP には反対票を投じた。この結果、NP 投票は 2 回とも否決された。</li> <li>・以後、開発が進むようだが、IMO での議論を踏まえ、適切に対応する。</li> </ul>		
規格名	ISO 20083 (軸馬力測定装置)		
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS (NP 投票通過)		
提案国	韓国		
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・TC8/SC2 ハンブルク総会 (2015 年 7 月) にて、TC8/SC2/WG8 を設置 (主査：韓国) し、第 1 回会合が、2015 年 9 月に開催された。その際、韓国が、Part 1 として、ひずみゲージ式軸馬力計の規格を、日本が、Part 2, Part 3 として、光学式、アモルファス振動膜式の軸馬力計の規格を作成することで合意した。</li> <li>・その後、韓国は、規格の内容を変更し、船上に設置する軸馬力計をチェックするため、海上公試の際に使用するポータブル軸馬力計の規格にすると表明した。</li> </ul>		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・韓国の作成する規格のドラフトが出ていないところ、意図が明確でないため、十分なコミュニケーションを心がける</li> <li>・軸馬力計に関し、日本の造船所、メーカー 2 社、船社に不利益が生じることのないよう、適切に対応する。</li> <li>・必要に応じ、国内の検討体制を整える。</li> </ul>		
環境分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	JIS F 0600-1	船舶の防汚方法に関するリスク評価—第 1 部: 船舶の防汚方法に用いる殺生物性活性物質の海洋環境リスク評価法 (ISO13073-1)	2015 年 12 月 10 日付で制定。
	JIS F 0600-2	船舶の防汚方法に関するリスク評価—第 2 部: 殺生物性活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法 (ISO13073-2)	同上
調査研究	—		

### 3. 機械及び配管分科会

分科会長	船越文彰 (SHI-ME)		
委員	住友重機械マリンエンジニアリング、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、川崎重工業、常石造船、三菱重工業、ダイハツディーゼル、阪神内燃機、ヤンマー、赤阪鐵工所、三菱化工機、AGC 旭硝子、セントラル硝子、日本板硝子、朝冷熱、高工社、ダイキン MR エンジニアリング、日新興業、ジョンソンコントロールズ、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船用工業会、板硝子協会		
設置 WG	空調及び通風 WG (村井智木 (KHI))		
開催会議	—		
機械及び配管分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件			
規格名	ISO 19738 (流水システムからのサンプル取得方法)		
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI WD <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">CD</span> DIS FDIS (CD 投票準備中)		
提案国	韓国		
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管中の流体のサンプリング方法として、直管の長さや管内に設ける部品の規定。バラスト水条約ガイドライン G2 にも適合可能な方法とされている。</li> <li>・TC8/SC3 ストックホルム総会 (8月) にて、本規格案の CD 投票を実施する方向で審議が行われた。</li> </ul>		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案されている方法は技術的に問題があると考えられ、また、他に適切なサンプリング法もあるところ、バラスト水条約との関連性に注意しつつ、対応する。</li> </ul>		
機械及び配管分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	F 2411	造船及び海洋構造物—角窓及び丸窓用ガスケット	内航の旅客船への JIS F 2411, 2421, 2431 の適用について、疑義が呈されており、議論中。
	F 2421	造船及び海洋構造物—船用角窓	
	F 2431	造船—角窓—位置決定	

調査研究

—

4. 甲板機械及びびぎ装分科会	
分科会長	野村明宏 (MHI)、分科会長代理:廣野義和 (MHI)
委員	日本郵船、商船三井、三菱重工業、サノヤ造船、常石造船、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船、大島造船所、墨田川造船、IHI、トヨタ自動車、共立機械製作所、UACJ、海上技術安全研究所、日本海事協会
設置 WG	1. 小型高速艇用アルミニウム艦装品設計基準規格原案作成 WG (岩田知明 (海技研)) 2. 船上クレーン ISO 規格検討 WG (村上睦尚 (海技研))
開催会議	分科会 (3回)、小型~WG (4回)、船上クレーン~WG (3回)
甲板機械及びびぎ装分科会が関与する ISO/TC8/SC4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	クレーン関連 ISO 規格 (ISO 19354~19360) 及び ISO 3078 (カーゴウインチ) 改正案 (計 7 件)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS (2015 年 10 月 13 日付で、6 件が DIS 投票を通過) (日本は反対票を提出) (ISO/DIS 19359 “Ships and marine technology -- Marine cranes -- Design methods for drums”のみ否決された。)
提案国	中国
内容及び特記事項	・ 船上クレーン及びウインチについて、その設計、構造、試験方法などについて、細かく規定するシリーズ規格。ドラムやロープなどの構成要素についても規定するほか、寒冷区域用の特別規定もある。
日本の対応状況	・ 船上クレーン WG にて対応。 ・ 日本の技術的コメントが反映されるよう対応する。 ・ IMO において揚荷装置の安全性について議論が展開されているところ、注意して対応する。
規格名	クレーン関連 ISO 規格 (ISO 21125、ISO 21131、ISO 21132)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI <b>NP</b> AWI CD DIS FDIS (NP 投票実施中)
提案国	中国

内容及び特記事項	(ISO/NP 21131 “Ships and marine technology-Marine cranes-Noise requirements and measuring method”のみ、2016年1月30日付で、NP投票を通過) (日本は反対票を提出) (ISO/NP 21125 “Ships and marine technology-Marine cranes-Manufacturing requirements”及びISO/NP 21132“Ships and marine technology-Marine cranes-Operation and maintenance requirements”の投票期限は、2016年3月19日)
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船上クレーンの製造・保守・整備・運用並びに騒音に関して提案する規格。</li> <li>・船上クレーンWGにて対応。</li> <li>・日本の技術的コメントが反映されるよう対応する。</li> <li>・IMOにおいて揚荷装置の安全性について議論が展開されているところ、注意して対応する。</li> </ul>
規格名	ISO 6482 (ワーピングエンドプロフィール)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS (2016年1月18日に、CD投票の省略するための投票が可決した。)
提案国	中国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存規格の改正であり、現行規格で選択肢が広がった、呼び径及び幅を特定の値に規定している。</li> <li>・TC8/SC4/WG2 上海会議 (7月) にて我が国意見の反映に努めた。</li> </ul>
日本の対応状況	既存規格に準拠して製造された、我が国の製品が適用外とならないよう注意する。
規格名	ISO 7825 (甲板機械の一般要件)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS (2016年1月18日に、CD投票の省略するための投票が可決した。)
提案国	中国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存規格の改正であり、現行規格で選択肢が広がった、呼び径及び幅を特定の値に規定している。</li> <li>・TC8/SC4/WG2 上海会議 (7月) にて我が国意見の反映に努めた。</li> </ul>
日本の対応状況	既存規格に準拠して製造された、我が国の製品が適用外とならないよう注意する。
規格名	ISO 20438 (海洋構造物用ムアリングチェイン)

作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS (2016年1月18日に、CD投票の省略するための投票が可決した。)	
提案国	中国	
内容及び特記事項	・海洋構造物に使用するムアリングチェーンの等級を取り纏めている。 ・TC8/SC4/WG10 上海会議 (7月) にて我が国意見の反映に努めた。	
日本の対応状況	規格ユーザーが、既に各船級規則等で規定されているムアリングチェーンと本規格案を混同しないよう、海洋構造物における使用を規格名において明確化する。	
規格名	ISO 19641 (寒冷区域航行船用の甲板機械の試験方法)	
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI <b>CD</b> DIS FDIS (2016年3月10日に、CD投票を省略するための投票が可決した。)	
提案国	韓国	
内容及び特記事項	・極海域において氷にさらされる甲板機器の試験方法及び操作性評価要件並びに極海域を航行する船舶の安全要件について取り纏めたもの。 ・TC8/SC4/WG9 上海会議 (7月) にて我が国意見の反映に努めた。	
日本の対応状況	現状では特になし。	
<b>甲板機械及びびぎ装分科会が担当する JIS 規格</b>		
検討中の JIS 規格	件名	進捗状況・見通し
F xxxx (ISO 13729)	船舶及び海洋技術一クローズドチャック	第 23 回標準部会にて議了。
F 2001 (ISO 13795)	船舶及び海洋技術一ポラード	同上
F xxxx (ISO 13713)	船舶及び海洋技術一係留チャック	同上

	F xxxx	アルミニウム製風雨密ハッチカバ-	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム機装品設計 基準規格原案作成 WG にて原案作成中
	F xxxx	船用アルミニウム製クロスビ ット	第 21 回標準部会において JIS 案として承認。国交省への申し出に 向け、調整中
	F xxxx	アルミニウム合金製手すり	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム機装品設計 基準規格原案作成 WG にて原案作成中
	F xxxx	船用アルミニウム合金製一般 ダビット	甲板機械及びびぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム機装品設計 基準規格原案作成 WG にて原案作成中
調査研究	—		

5. 航海分科会	
分科会長	今津隼馬 (東京海洋大学名誉教授)
委員 (WG 委員含む)	商船三井、日本郵船、川崎汽船、三井造船、ジャパンマリンユナイテッド、東京計器、横河電子機器、日本無線、寺崎電気産業、大阪布谷精器、光電製作所、古野電気、渦潮電機、宇津木計器、日本船用エレクトロニクス、東京海洋大学、日本海事協会、海上技術安全研究所、日本船用品検定協会、日本船用工業会
設置 WG	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ISO コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学))</li> <li>2. VDR 装備指針見直し WG (中田耕司 (日本海事協会))</li> <li>3. JIS F 0412 改正 WG (仮称) (未定。ただし、担当所は渦潮電機)</li> <li>4. 磁気コンパス規格見直し WG (宮本佳則 (東京海洋大学))</li> <li>5. 船内電話 ISO 規格検討 SWG (吉村健志 (海上技術安全研究所))</li> </ol>
開催会議	分科会 (4 回)、ISO コンパス規格見直し WG (3 回)、VDR 装備指針見直し WG (1 回)、磁気コンパス WG (3 回)、船内電話 ISO 規格検討 SWG (2 回)
<p>航海分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC6 (航海及び操船分科委員会) で審議中の重要案件</p> <p>※ 下記記載の他、4 件の既存 ISO 規格 (航海情報記録装置 (VDR) 装備指針 1 件、オートパイロット 2 件、磁気コンパス 1 件) の改正を日本主導で実施中。</p>	
規格名	ISO15016 (試運転速度力補正)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF 国内の産官学がコンソーシアムを組んで国際討議を推進し、2015 年 4 月 1 日付制定した。
提案国	日本
内容及び特記事項	IMO 第 68 回海洋環境保護委員会 (MEPC 68) における討議にて、EEDI 検査・認証ガイドラインにおける海上試運転の実施・解析法としてこの ISO 規格を引用することが合意された。(適用日：2015 年 9 月 1 日)
日本の対応状況	国内の産官学がコンソーシアムを組み、ITTC と積極的な討議を重ね、上記の結果を得た。



規格名	ISO19697 (電子傾斜計)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS PRF (2014年12月15日付PAS(公開仕様書)を発行) (DIS投票(2015年11月19日~2016年2月18日)可決) (FDISを経ずに直接IS制定予定) (IMO 航行安全・無線通信・捜索救助小委員会(NCSR)へこのISO規格の開発状況を報告する文書(NCSR1/27/2 およびNCSR2/22/1)をISOとして提出)
提案国	日本
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>IMOで作成された電子傾斜計の性能基準に基づき、船舶の安全運航と海難事故解析に寄与するため、復原性監視装置の知見を含む電子傾斜計の試験方法を定めた新規国際規格を制定させる。</li> <li>国内製造業者要望に基づくISOコーディネーター制度を活用した案件。</li> </ul>
日本の対応状況	国内製造業者の意見に即した内容にて原案作成作業を推進中。
規格名	ISO19847及びISO19848 (船内情報(スマートナビゲーションシステム)関連)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS PRF (ISO19847(実海域データ共有化のための船内データサーバー要件)及びISO19848(船上機器及び機器用データ標準)のNP投票(5月2日~8月2日)が可決し、新規国際規格案の開発着手が承認) (ISO/TC8/SC6/WG16各国専門家へ1stWDを照会中(2016年2月24日~4月24日)) (2016年6月6/7日にWD照会結果を審議する同WG16国際会議の開催を計画(於:東京))
提案国	日本

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ISO19847 のスコープ： 実海域データ共有化のため、船内に接続された各種船用機器及びシステムから出力されるデータを蓄積すると共に、必要に応じて、船用機器及びシステムへデータを提供する船内データサーバーの要件を定義。</li> <li>・ISO19848 のスコープ： 船舶の運航や管理のために、データ交換を目的としたデータの標準化の指針を規定</li> <li>・IMO NCSR1 及び ISO/TC8 総会で研究会活動及び将来の ISO 規格提案に関するプレゼンテーションを実施</li> <li>・NP 投票は国レベルの投票であり、TC8/SC6 加盟国で投票権を有する 16 カ国（P メンバー国）が対象で、可決要件は二つ有り、① 投票 P メンバー国の単純過半数の賛成、② 賛成した P メンバー国からの本件開発のための専門家の登録が 4 ケ国以上、の双方を満たす必要有り</li> <li>今回の NP 投票では、①の要件は、賛成 10 カ国（中国、デンマーク、フィンランド、ドイツ、日本、韓国、ノルウェー、パナマ、ロシア、USA）、棄権 6 カ国で可決、②の要件も専門家登録国： 9 カ国（中国、デンマーク、フィンランド、ドイツ、日本、韓国、ノルウェー、パナマ、USA）で可決した。 賛成国の殆どが専門家登録を行っており、各国の関心はきわめて高い。</li> </ul>	
日本の対応状況	日本船用工業会新スマートナビゲーションシステム研究会の活動と連携しつつ、国内製造業者意見に基づく国際審議を推進中	
規格名	ISOxxxx (船内電話設備に関する指針)	
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI [NP] AWI CD DIS FDIS PRF (NP 提案実施に先立ち、中国及び韓国へ支援要請した（～2016 年 2 月 22 日迄） (NP 投票中（2016 年 3 月 2 日～6 月 2 日）)	
提案国	日本	
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この規格は、船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び無電源式電話装置に関する一般要件（4 項）、品質要件（5 項）、接続要件（6 項）、設置要件（7 項）、動作試験（8 項）及び保守要件（9 項）に関する指針を示す。</li> <li>・ 国内製造業者要望に基づく ISO コーディネーター制度を活用した案件。</li> </ul>	
日本の対応状況	国内製造業者の意見に即した内容。	
航海分科会が担当する JIS 規格		
検討中の JIS 規格	規格番号	件名
		進捗状況・見通し

	F0412 (改正)	船舶機関部機器類の警報及び表示の方式	<p>・関連するIMO 国際基準 (INS) に関する性能基準: MSC.252(83)、警報と表示のコード: A.1021(26)、船橋警報マネージメントに関する性能基準: MSC.302(87)、船橋機器とシステムの配置計画と統合のための指針: SN.1/Circ.288、航海船橋警報システムに関する性能基準: MSC.128(75)など)、IACS 及び各船級協会規則との整合を考慮した改正作業を実施予定。</p> <p>・現在検討 WG 新設置に向けた調整を実施中。</p>
	F9005 (改正)	航海情報記録装置の装備に関する指針 (ISO22472)	航海情報記録装置の装備に関する指針 (ISO22472) の翻訳 JIS。現在着手中の ISO 規格改正の目処がつき次第改正手予定
調査研究	<p>「電子傾斜計の試験規格に関する ISO 規格の制定に関する調査研究 (2014-2015)」</p> <p>「高品位船内電話等に関する ISO 規格の制定に関する調査研究 (2014-2016 計画)」</p> <p>「船内情報等新技術に関する ISO 規格等の制定 (2014-2016 計画)」</p>		

6. 構造分科会	
分科会長	矢尾哲也（大阪大学名誉教授/広島大学名誉教授）
委員（WG 委員含む）	郵船エンジニアリング、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、ジャパンマリンユナイテッド、三井造船 昭島研究所、三菱重工業、大島造船所、かもめプロペラ、ナカシマプロペラ、大阪大学、海上技術安全研究所、日本 造船工業会、日本中小型造船工業会、日本海事協会
設置 WG	1. プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（上入佐 光（海上技術安全研究所））
開催会議	プロペラキャビテーション ISO 規格検討 WG（3 回）
規格名	構造分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC8（船舶設計分科委員会）で審議中の重要案件 ※ 下記記載の他、中国及び韓国主導による 3 件の ISO 規格案（LNG 船のトリム及びリスト測定用傾斜計、 船用補機の振動防止設計指針、補機ポンプ配管からの船舶騒音の測定）が審議中。
作成段階 （現在または次のステップ）	ISO20233（プロペラキャビテーション騒音評価試験法） PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF （2014 年 10 月 NP 投票が可決） （2014 年 11 月本件開発のため韓国をコンベンナーとする ISO/TC8/SC8/WG14（プロペラ作業委員会）が新設） （2015 年 2 月 10 日に第 1 回（於：ロンドン）、7 月 14 日に第 2 回（於：上海）、2016 年 1 月 25 日に第 3 回（於：ロ ンドン）で国際会議を開催した。第 4 回会議は 7 月に上海で開催予定。）
提案国	韓国
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>この ISO 案は、当初は韓国などが保有する大型水槽を用いた模型船によるモデル試験法しか定めていなかったが、これまでの国際会議において、日本としての大前提であった、① 試験法として一般的な Wire-mesh 法の取り入れ、② ITTC ガイドラインとの整合化、③ 水槽試験と同等手段としての計算法の言及（経験式（Brown 式等）・数値流体力学（CFD）を援用した計算法の採用）、の全てが認められた。</li> <li>日本意見の概ねが反映された内容となっており、早期に DIS 投票への進捗を依頼した結果、CD 投票を省略し、7 月の第 4 回会議後に DIS 投票へ進めることが決議されている。</li> </ul>

日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・商船からの水中音響関連では MEPC66 で非強制ガイドラインが策定された (MEPC.1-Circ.833)。また UN の生物多様性条約の中で、水中音響関連の討議が行われている。この ISO 規格案はこれらの討議と関連する可能性を秘めており、日本にとって不都合のない内容とする。</li> <li>・この国際動向に対応するため、プロベラキャビテーション ISO 規格検討 WG を設置。</li> <li>・これまでに国内 WG を 5 回開催し、ISO20233 の適正化を図っている。</li> </ul>
規格名	ISO20313 (船舶用カソード防食)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <u>AWI</u> CD DIS FDIS PRF (2014 年 12 月 NP 投票が可決) (2015 年 3 月 31 日に日本造船工業会館で第 1 回国際会議を開催) (第 1 回国際会議を開催して以降、プロジェクト・リーダーの交代により、審議は進んでいない。) (2016 年 1 月 26 日に第 2 回国際会議を開催し、新プロジェクト・リーダー (UK) を選出した。)
提案国	NACE (防食技術協会)
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 船体及び船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めている。</li> <li>・ ISO/TC156 (金属及び合金の腐食) でフランス提案による全く同一の適用範囲による ISO 規格案が提案されたが、こちらは否決された。</li> <li>・ 新プロジェクト・リーダーは、船体外板のカソード防食に留まらず、バラストタンク・ポンプなどの船内設備も含めた幅広い範囲を対象とした標準化を行なうことを強く主張している。</li> </ul>
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階。新プロジェクト・リーダーの方針に対して国内関係者と協議中。
規格名	ISO20088-1 (海洋 FLNG 設備用の極低温流耐久塗料の試験方法)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD <u>DIS</u> FDIS PRF (2014 年 11 月に国際会議を東京で開催。その後、2 回の会議開催を経て、2016 年 3 月に欧州で開催)。 (2015 年 10 月 22 日～2016 年 1 月 22 日を期間とする DIS 投票が可決)
提案国	フランス
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 極低温環境下における耐久塗料の暴露試験方法を取り纏めたもの。</li> <li>・ この ISO 案を審議するため、ISO/TC67 (石油及び天然ガス工業用材料及び装置専門委員会) と TC8/SC8 との間に JWG13 (極低温流出作業委員会) を新設。その後の TC67 内の委員会改組に伴い、TC67/SC9/JWG3 に改編された。</li> <li>・ この国際委員会では、海洋 FLNG 設備用の標準を開発する予定。</li> </ul>

日本の対応状況	FLNG 関連動向に関しては、現在のところ塗料に限定されているため、日本塗料工業会を中心とした塗料製造業者及びエンジニアリング会社を中心に情報を提供。現在のところ、国内対応委員会は設置せず、船技協を介して関心ある各社が直接国際審議に参加し、情報を収集している。	
規格名	ISOxxxx (小規模 LNG タンク用高マンガン鋼の仕様)	
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI <b>NP</b> AWI CD DIS FDIS PRF (2016年1月27日開催の ISO/TC8/SC8 総会においてプレゼンテーションを実施) (2016年5月4日を締め切りとした NP 投票中)	
提案国	韓国	
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>この規格は、IMO コードを遵守する船用小規模 LNG タンクに使用される高マンガン鋼の仕様（材料特性及び性能など）を取り纏める。</li> <li>NP 提案文書にはドラフトの添付は無し。</li> <li>IMO/CCC2（第2回貨物輸送小委員会）の INF.18 として IMO にも参考情報を提供。</li> <li>本件への対応を行なうため、国内関係者を調査中。</li> <li>LNG 船を建造する国内造船所より、関心ありとの回答を得ており、審議体制を検討中。</li> </ul>	
日本の対応状況		
構造分科会が担当する JIS 規格		
検討中の JIS 規格	規格番号	進捗状況・見通し
	なし	
調査研究	なし	

7. 海事セキュリティ分科会	
分科会長	太田進 (海上技術安全研究所)
委員	日本郵船、エム・オー・マリコンコンサルティング、海上技術安全研究所、東京海洋大学、日本船主協会、日本海難防 止協会、運輸政策研究機構、日本海事協会、日本機械輸出組合
設置 WG	なし
開催会議	— TC8 で担当していたサブライチエーションセキュリティマネジメントシステム規格 ISO28000 シリーズが ISO/TC292 (セ キュリティ専門委員会) に移管されたため、日本規格協会内に設置された TC292 国内対峙委員会に太田分科会長と 事務局が参加し、情報収集を行なっている。
海事セキュリティ分科会が関与する ISO/TC8/WG4 (海賊対策作業委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO28007-1 (民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針 (及び見積り契約書))
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (2014 年 11 月 19 日付で DIS が可決。FDIS 投票を省略して ISO 規格制定を行ない、2015 年 4 月 1 日に制定した)
提案国	UK
内容及び特記事項	・海賊対策の民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたもの。 ・IMO における海賊対策審議と連動し、開発が行われた。
日本の対応状況	日本船主協会、日本海事協会、国土交通省海事局外航課に情報を提供、この結果に基づき国内対応を実施 (基本は費 成のスタンス)。海事セキュリティ分科会には参考として情報提供
規格名	ISO28007-2 (民間武装警備員 (PCASP) を供給する民間海事警備会社 (PMSC) に関する指針—武力行使に関する海 事規則—100 シリーズ規則)
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF (CD 段階まで国際審議が進捗したが、登録された審議期間を超過したため、作業登録が抹消された状態)
提案国	UK

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間武装警備員 (PCASP) による武力行使に関する海事規則を取りまとめたもので、マスター、船主、用船者 (荷主)、保険業者、民間海事警備会社 (PMSC)、民間武装警備員 (PCASP) 及び関心ある第三者を対象とし、海賊、武装強盗あるいはハイジャックへの自衛手段として用いてもよいとしている。</li> <li>・IMO における海賊対策審議と連動し開発中であったが、ISO での作業登録が抹消されたことに伴い、今後の審議動向は未定。</li> </ul>		
日本の対応状況	日本船主協会、日本海事協会、国土交通省海事局外航課に情報を提供、この結果に基づき国内対応を実施 (基本は賛成のスタンス)。海事セキュリティ分科会には参考として情報提供		
海事セキュリティ分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	なし		
調査研究	なし		



8. 舟艇分科会	
分科会長	山根健次（海上技術安全研究所）
委員（WG 委員含む）	ヤマハ発動機、トヨタ自動車、スズキ、ヤママー、トーハツ、本田技研工業、ニッパツ・メック、ヤママー造船、日本小型船舶検査機構、製品安全評価センター、日本セーリング連盟、マリンスポーツ財団
設置 WG	1. JISF 検討 WG [伊飼通明（海上技術安全研究所）]
開催会議	舟艇分科会（1 回）、JISF 検討 WG（3 回）
舟艇分科会が担当する ISO/TC188（スモールクラフト専門委員会）および TC188/SC2（機関及び推進システム分科委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO12215-5（舟艇—船体構造—スカントリング 第 5 部：単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI <u>NP</u> AWI CD DIS FDIS PRF （2015 年 6 月に開催された ISO/TC188 の総会において NP が承認された。RCD 2013/53/EU への対応を行う。現在、CD 案の作成中。）
提案国	TC188/WG18（プロジェクト・リーダーはフランス UK）において改正を主導
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>この規格は ISO 12215 シリーズ（舟艇—船体構造—スカントリング 第 1 部～第 10 部）の第 5 部。</li> <li>単胴型舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ（LH）が ISO 8666 による 24m 以下の舟艇を対象とする。</li> </ul>
日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階。（対応 JIS 原案作成中）
規格名	ISO12217-1,-2 及び -3（舟艇—復原性及び浮力の評価）シリーズ
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP AWI CD DIS FDIS PRF （2015 年 6 月に実施された FDIS 投票において可決。2015 年 10 月 15 日、制定となった。）
提案国	TC188/WG22（コンペーナは UK）において改正を主導
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 1 部は船体の長さが 6m 以上の非帆船、第 2 部は船体の長さが 6m 以上の帆船、第 3 部が船体の長さが 6m 未満のボートの復原性に関する、非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取りまとめたもの。</li> <li>新 RCD（新・欧州シジャーボート指令）に対応している。</li> <li>日本小型船舶検査基準にも取り入れられており、国内メーカーにとって関心の高い規格の一つ。</li> </ul>

日本の対応状況	今後の対応を行なうための情報を収集している段階。		
舟艇分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	新規	F1034-5 舟艇—船体構造—スカントリング—第5部：設計圧力、許容応力、その他スカントリング (ISO12215-5)	2014年度、翻訳日本語の検討を実施。本文、附属書の検証作業終了。解説を含む全体のレビュー実施中。2016年6月までにJIS原案仕上げる。
	新規	F1034-6 舟艇—船体構造—スカントリング—第6部：設計及び構造の詳細 (ISO12215-6)	上記スカントリング 第5部作業終了後に、着手予定。
	新規	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第1部：船体の長さ6m以上の非帆船 (ISO12217-1)	2016年度より着手予定 着手前にニーズを再確認する予定
	新規	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第2部：船体の長さ6m以上の帆船 (ISO12217-2)	2016年度より着手予定 着手前にニーズを再確認する予定
	新規	舟艇—復原性及び浮力の評価と分類—第3部：船体の長さ6m未満の舟艇 (ISO12217-3)	2016年度より着手予定 着手前にニーズを再確認する予定
調査研究	なし		

9. 振動分科会			
分科会長	遠山泰美 (東海大学)		
委員	川崎汽船、三菱重工業、ジャパンマリンユナイテッド、住友重機械マリンエンジニアリング、川崎重工業、三井造船、ヤマニシ、北日本造船、浅川造船、大島造船所、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会		
設置 WG	—		
開催会議	分科会 (4 回)		
振動分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC108/SC2/WG2 (船舶の振動作業委員会) で審議中の重要案件			
規格名	ISO 20283-5「機械振動—客船及び商船上の居住適性に関する振動の測定、報告及び評価の指針」(ISO 6954:2000 改定案)		
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS PRF (2016 年 4 月 4 日〆切で DIS 投票中)		
提案国	ドイツ		
内容及び特記事項	ISO 6954:2000 を改正し、ISO 20283-5 として開発中。ISO 6954:2000 では、振動の推奨値と上限値の 2 つの閾値が規定されていたが、改正案では、上限値として 1 つの閾値のみが規定されている。実質的には、基準値の引き下げと捉えられており、実際に対応できない場合があると懸念されている。		
日本の対応状況	・ DIS 投票への対応について、振動分科会で検討中		
振動分科会分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		

10. 電気設備分科会	
分科会長	木船弘康 東京海洋大学
委員	ジャパンマリンユナイテッド、川崎汽船、日本郵船、三菱重工業、川崎重工業、三井造船、新来島どつく、東京計器、ナブテスコ、寺崎電気産業、アズビル、西芝電機、日本無線、JRCS、横河電子機器、渦潮電機、大洋電機、北澤電機製作所、高工社、三信船舶電具、大阪布谷精器、エヌゼットケイ、倉本計器精工所、日本電線工業会、日本電機工業会・大阪支部、海上技術安全研究所、製品安全評価センター、日本海事協会、アメリカン・ビュロー・オブ・シッピング、日本船舶電装協会
設置 WG	1. 船用2次電池 JIS 化検討 WG [木船弘康 (東京海洋大学) ] 2. 陸電 JIS 化検討 WG [丹羽康之 [海上技術安全研究所] ] 3. JIS F 8073 改定検討 SWG [梶田哲郎 (三井造船) ]
開催会議	分科会 (2回)、船用2次電池 JIS 化検討 WG (4回)、陸電 JIS 化検討 WG (5回)、JIS F 改訂検討 SWG (2回)
電気設備分科会が国内対応委員会を務める IEC/TC18 (船用電気設備及び移動式海洋構造物の電気設備専門委員会) で審議中の重要案件	
規格名	陸上電源供給規格 IEC 80005 シリーズ
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI AWI NP CD CDV FDIS PRF 80005-1(高圧陸上電源システム)規格見直し 2nd CD の投票了 (2015.10.16)。CDV 準備中。2016年7月 JWG28 会議予定 (@バンクバー)。 80005-2(通信システム)、 FDIS 投票中 (2016.04.15 締切)。 80005-3(低圧陸上電源システム) CD 投票了 (2015.10.09)。CDV 準備中。
提案国	フランス、ノルウェー
内容及び特記事項	・高圧用は制定済だが、見直し中 ・低圧用及び通信システムに関し新規検討中

日本の対応状況	<p>80005 シリーズ規格に関しては、国内メーカーが受電システムを140隻余のコンテナ船に供給していることもあり、NPの段階から積極的に対応しており、この規格を審議するJWG28を東京で開催した(2014年10月21日～24日@船技協)。しかし、通信システム(80005-2)に関しては、日本や海外で用いられている従来方式は取り入れず、新方式のみを対象とすることになっている。</p> <p>80005-1に関しては、国内仕様と大きな差異は無い。</p> <p>80005-2に関しては、国内ではあまり事例が無く、今後の対応を行なうための情報を収集している段階。</p>		
電気設備分科会が担当するJIS規格			
検討中のJIS規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	新規	陸電装置―第1部：高電圧陸上電源接続システム―一般要件	2013年度よりISO/IEC/IEEE80005-1のJIS F 原案作成作業中。見直し案(Ed.2)が制定次第、JISF 原案化を行う。
	新規	小型船舶用リチウム二次電池を用いた蓄電池設備(仮称)	「船用電気設備―リチウム二次電池を用いた蓄電池設備」のJIS 原案の検討を終了。小型船舶用のJIS 原案作成。第23回標準部会にて議了。
	見直し・改正	JIS F 8008:2010 船用電気照明器具通則	現在版(JIS F 8008:2010)の制定以降の引用規格の改正、関連規格の廃止及びLEDを光源とする照明器具に対応するために改正を実施。 第22回標準部会においてJIS案として承認。2015年12月2日付けで国交省へ提出済み。
	見直し・改正	JIS F 8073:2010 船用電気設備―第501部：個別規定―電気推進装置	現行のJIS F 8073:2010の国際対応規格であるIEC 60092-501が改正されたことに対応した改正。JIS原案作成。第23回標準部会にて議了。

	見直し・改正	JIS F 8051:2003 A 級防火仕切りの電線費通部設計基準	当該 JIS F 規格に記載されている FTP code に関する IMO 決議の更新に対応した小改正の予定であったが、制定から 10 年以上が経過していることもあり、現在の JIS 様式に照らした様式の大幅な見直しを予定。2016 年 9 月頃開催予定の第 24 回標準部会へ JIS 案を提出予定。
調査研究	「蓄電技術の標準化に関する調査研究（2012-2014）」 「小型船舶用リチウムイオン電池に関する JIS 規格の制定に関する調査研究（2015）」		

## 11. バルブ及びびこし器分科会

分科会長	後藤健二 (JMU)
委員	ジャパンマリンユナイテッド、岸上バルブ、鷹取製作所、日の本辨工業、中北製作所、三元バルブ製造、水野ストリーナー工業、海上技術安全研究所、日本海事協会
設置 WG	—
開催会議	2回
バルブ及びびこし器分科会が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC3 (配管及び機械分科委員会) で審議中の重要案件	
規格名	ISO 18139 (低温環境用玉形弁) / ISO 18154 (低温環境用パイロット型安全弁)
作成段階	PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS PRF
(現在または次のステップ)	ISO 18139 (2016年2月10日～5月10日の期間で DIS 投票実施中) ISO 18154 (2016年2月18日～5月18日の期間で DIS 投票実施中)
提案国	韓国
内容及び特記事項	ISO の作成過程において、技術的審議を行う最終段階である DIS 投票を実施中。
日本の対応状況	関係者と対応協議中
規格名	ISO 19037 (低温環境用逆止弁) / ISO 20062 (低温環境用仕切弁)
作成段階	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS PRF
(現在または次のステップ)	(WD 作成中)
提案国	韓国
内容及び特記事項	TC8/SC3/WG14 (低温環境用バルブ作業部会) が 2016 年 1 月に開催され、WD が審議された。日本からの出席者はなかったものの、NP 投票時に日本が提出した意見の多くが採用された。
日本の対応状況	日本の意向が反映されるよう引き続き対応する。
規格名	ISO 21157 (低温環境用ボール弁) / ISO 21159 (低温環境用ハタフライ弁)
作成段階	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS PRF

(現在または次のステップ)	(WD 作成中)		
提案国	中国		
内容及び特記事項	NP 投票を 11 月 2 日付で通過した (日本は反対票を提出)。TC8/SC3/WG14 が 2016 年 1 月に開催されたが我が国は不参加。WD が審議された模様であるが、日本コメントの反映状況は不明。		
日本の対応状況	日本の意向が反映されるよう引き続き対応する。		
バルブ及びびこし器分科会が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
改正	F 7200	船用こし器の検査通則	2015 年 12 月 10 日付で制定。
改正	F 7400	船用弁及びびこックの検査通則	2015 年 2 月 24 日付で制定。
改正	F 7399	船用油タンク非常遮断弁	第 22 回標準部会において JIS 案として承認。2015 年 12 月 2 日付けで国交省へ提出済み。
新規	F xxxx	船舶及び海洋技術一船用青銅コック	第 23 回標準部会にて議了。
調査研究	—		



12. 標準部会ワーキンググループ	
標準部会/洋上風力発電及び支援船に関する ISO 規格検討 WG	
主査	鈴木英之（東京大学）
委員	東京大学、ジャパンマリンユニテッド、三井造船、丸紅、ウインドパワーエナジー、清水建設、東京電力、新日鉄住金エンジニアリング、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本電機工業会、日本風力発電協会、日本造船工業会、日本船用工業会
開催会議	—
洋上風力発電及び支援船に関する ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/WG3（特殊海洋構造物及び支援船作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO29406（洋上風力エネルギー・人員輸送システム）
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP <b>AWI</b> CD DIS FDIS PRF (NP 投票可決)
提案国	フランス
内容及び特記事項	洋上風力発電プロジェクトにおいては多数かつ多様な職種の人員が洋上風力発電施設に往来する機会があることから、船舶一施設、船舶一船舶間の人員（負傷者及び小規模の荷物を含む）移送について、安全性確保のための設計基準及び運用手順を取り纏めるもの。
日本の対応状況	・洋上風力発電及び支援船に関する ISO 規格検討 WG にて対応
洋上風力発電及び支援船に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格	
検討中の JIS 規格	規格番号 件名 — — 進捗状況・見通し — —
調査研究	—

WG 名		標準部会 / FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG	
主査	尾崎雅彦 (東京大学)		
委員	IHU、千代田化工、東洋エンジニアリング、日揮、東京ガス、日本郵船、商船三井、川崎汽船、ジャパン マリンユナイテッド、三井造船、川崎重工、海技研、日本海事協会		
開催会議	—		
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC67/SC9/WG7 で審議中の重要案件			
規格名	ISO 20257 LNG の施設と装置—オフショア施設の設計		
作成段階 (現在または次のステップ)	PWI NP <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">AWI</span> CD DIS FDIS PRF (WD 作成中)		
提案国	フランス		
内容及び特記事項	<p>・提案時に具体的なドラフトはなく、規格の内容を決めるところから議論がスタートした。現在のところ、以下の3部構成とすることが決定している。</p> <p>Part 1 : 浮体式 LNG 施設の一般的要件</p> <p>Part 2 : FSRU のための特定要件</p> <p>Part 3 : FLNG のための特定要件</p> <p>・ Part 1 及び Part 2 については、開発期間を 4 年に延長することが合意され、DIS 登録期限が 2018 年 1 月となった。</p> <p>・ Part 3 については、開発をスタートせず、PWI から始める予定となっている。</p>		
日本の対応状況	FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG にて対応		
FSRU/FLNG の設計等に関する ISO 規格検討 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見直し
	—	—	—
調査研究	—		

標準部会/LNG 燃料船 WG	
主査	西藤浩一（日本海事協会）
委員	日本郵船、商船三井、川崎汽船、飯野海運、ジャパン マリンユナイテッド、川崎重工業、三井造船、三菱重工業、大島造船所、今治造船、東京ガス、大阪ガス、海上技術安全研究所、日本海事協会、日本船舶工業会、日本造船工業会、日本船用工業会
開催会議	—
LNG 燃料船 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/WG8（液体及びガス燃料船舶作業委員会）で審議中の重要案件	
規格名	ISO20519（ガス燃料船のバンカリング仕様）
作成段階 （現在または次のステップ）	<p>PWI NP AWI CD <b>DIS</b> FDIS PRF  （2014年10月に TC8/WG8 が新設）  （2015年2月17日を期日とした、WG8 で作成する標準化範囲に対する NP 投票が行われ賛成多数で可決。現在の専門家登録国は、仏、米、日、独、中、韓、パナマ、スウェーデン、ノルウェー、BIMCO、SIGTTO の9ヶ国2リイゾン）  （2015年2月に第1回 WG（ロンドン）、6月に第2回 WG（USA）で開催。コンピナーナから face to face の会議は今後開催しない旨の非公式通知があったが、2016年6月1～3日に ISO/TC8/SC11（インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会）と併催にて第3回 TC8/WG8 会議を USA で開催予定。TC8/WG8 コンピナーナが2016年1月から TC8/SC11 議長を兼務することになった影響していると思われる。）  （ISO、USA、パナマ及びマージアルアイランドから IMO 第2回貨物輸送小委員会(CCC)へ CCC2/3/2 として、ISO20519 の開発状況報告とこの ISO で定める Bunker safety checklist に言及する文書を提出）  （2016年2月5日～5月5日を期間とした DIS 投票中）</p>
提案国	USA

内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ スコープは次のとおり。 この国際規格は、IGC コードによりカバーされない、LNG 燃料船に燃料を積むために用いる LNG バンカリング移送システム及び設備の要件を定める。この標準の範囲は以下の5つの要素を含む。</li> <li>1) ハードウェア：液体及びガスの接続（フランジ、ホース、ドライディスコネクト、ERS 及び緊急遮断（ESDI/2））</li> <li>2) バンカリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手続、通信、個人保護装置（最小機能要件）の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナンス及び検査時の対応も考慮。</li> <li>3) 燃料品質、温度、密度及びネットエネルギー量の測定法並びに算出法。</li> <li>4) 作業者の訓練及び資格。</li> <li>5) 適用可能な ISO 標準及び地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ また、Bunker safety checklist も Annex として掲載。</li> <li>・ DIS 投票前に CD 投票省略の賛否を問う非公式投票が行われ、フランス、スウェーデン及び UK が反対。フランス及びスウェーデンの反対理由は、この国際規格案（ISO20519）が、TC67/SC9 で過去に作成した同種の規格である ISO/TS18683 からのコピーが多く、TC67/SC9 との Joint Working Group で開発を行うべきとするもの。</li> <li>・ スウェーデン（DNV-GL）は ISO/TS18683 の作成を担当した TC67/WG の議長を務めている。</li> <li>・ ISO20519 の作成推進国である米国及び関係国が、TC8 メンバーク国に対して DIS 投票可決に向けた協力要請を行っている。</li> </ul>		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ この国際動向に対応するため 2014 年 12 月に LNG 燃料船 WG を設置。</li> <li>・ この国内 WG の初回会合を 2015 年 1 月 9 日に開催し、2 月の ISO/TC8/W8 会議対応を協議し、代表者を派遣した。</li> <li>・ 3 月 24 日の第 2 回国内 WG 開催以降は、主としてメールベースでの討議を行っているが、日本から LNG 燃料船へのトラックからのバンカリングはこの規格の適用外とするように求めたが採用されていない。</li> <li>・ 一方で、LNG 燃料船へのトラックからのバンカリングを行なうにあたり問題となる、セーフティ及びセキュリティゾーンの数値化は日本意見が採用され、見送られた。</li> <li>・ 現状では国内関係者からは技術的な意見は出されていない状況。</li> </ul>		
LNG 燃料船 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
-	-	-	-

調査研究

—

WG名		標準部会／海洋技術 WG	
主査	田村兼吉（海上技術安全研究所）		
委員	造水促進センター 他		
開催会議	1回		
海洋技術 WG が国内対応委員会を務める ISO/TC8/SC13（海洋技術専門委員会）で審議中の重要案件			
規格名	ISO 21173 潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法		
作成段階 （現在または次のステップ）	PWI NP [AWI] CD DIS FDIS PRF （TC8/SC13 傘下の WG1（潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法）にて審議）		
提案国	中国		
内容及び特記事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜水艇（有人・無人含む）の静水圧試験の方法を規定するもの。既存の船級ルールをベースにしている（特に ABS）</li> <li>中国、イラン、韓国、米国の4か国の賛成により、NP 投票を通過した。反対は日本のみで、ロシアとパナマが棄権した。</li> <li>なお、SC13 は、2014 年に TC8 に正式に設置された専門委員会であり、同年 10 月の TC8/SC13 パナマ総会にて、WG1 の設立が承認された。2015 年 9 月 17 日に第 2 回 SC13 会合及び第 1 回 WG1 会合が開催された。（その際、WG2（海洋水文気象観測機器及び試験技術）並びに WG3（海水淡水化）が設置された。）</li> </ul>		
日本の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋技術 WG にて対応</li> <li>NP 投票時のドラフトに対して国内から大きな問題点は指摘されていないが、このような試験は、船級のルールに基づいて実施され承認されるべきであり、新たに ISO を作成する必要はないという理由から、NP では反対票を投じた。</li> </ul>		
LNG 燃料船 WG が担当する JIS 規格			
検討中の JIS 規格	規格番号	件名	進捗状況・見通し
	—	—	—
調査研究	—		

# 巻末付録 2

船舶関係 ISO/IEC 規格案  
(ISO/TC8, TC67/SC7, TC188 及び  
IEC/TC18 担当分)  
として作成中の規格等一覧表  
(2016 年 3 月 15 日付更新)





# ISO/TC8, TC67/SC7, TC188, IEC/TC18にて作成済又は作成中の規格等一覧表

(作成作業中のものを網掛けで記載)

2016年3月15日現在

- (注)1. 本表は、当会が日本工業標準調査会(JISC)から受託し、審議団体となっているISO規格等(審議中のものを含む。)を取り纏めたものです。
2. 用語はJIS規格化されたものについてはその用語例を優先し、その他については法令等で使用されている用語の例に倣っています。
3. 表中の「規格番号」の欄に記載されている略号の意味は次のとおりです。

AWI: Approved Work Item (新規業務項目)  
CD: Committee Draft (委員会原案)  
DIS: Draft International Standard (国際規格案) (ISO)    CDV: Committee Draft for vote (投票用委員会原案) (IEC)  
FDIS: Final Draft International Standard (最終国際規格案)  
NP: New Proposal (新規業務項目提案)  
PAS: Public Available Specification (公開仕様書)  
PRF: Proof (校正原稿)  
PWI: Preliminary Work Item (予備業務項目)  
TR: Technical Report (技術報告書)  
TS: Technical Specification (技術仕様書)  
WD: Working Draft (作業原案)

※ISO規格制定手続き: (PWI→) NP→AWI→WD (→CD) →DIS→FDIS又はPRF→ISO規格 (PAS, TR, TS, R)

4. 表中の「JIS化の状況」の欄に記載された略号の意味は次のとおりです。

IDT: 翻訳JIS (ISOを和訳したものをそのままJISとしたもの)  
MOD: ISOを取入れつつも内容を一部修正したもの  
NEQ: ISOと対象は同じではあるものの内容は異なるもの

5. 他の機関(IEC (International Electrotechnical Commission)、IEEE (The Institute of Electrical and Electronic Engineers, Inc.) 等)と共同で作成された規格については、ISO/IEC XXXX等の規格番号が付されず。

本リストについて御不明な点等ございましたら、当会規格ユニット 長谷川又は松本にお問い合わせ下さい。  
電話番号 03-5575-6426 メールアドレス 長谷川 hasegawa@jstra.jp、松本 matsumoto@jstra.jp

ISO/TC 8(船舶及び海洋技術専門委員会)直属のWG担当分  
議長: Mr. Yanqing Li(中国)。2016年1月から新たに(就任)、幹事国(中国・ドイツ)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 15849:2001	Ships and marine technology -- Guidelines for implementation of a fleet management system network	船舶及び海洋技術ネットワークの実施のための指針	<p>船主及びフリートマネジメントシステム(FMS)ネットワーク、コンピュータ・サービスの運用者に、その選定と実施についての概要と、実施の際の指針について取り纏めたもの。</p> <p>この規格には次のものが含まれている。</p> <p>a) 広域ネットワーク、データ伝送サービス及び共通のデータベース設備を含む、一般的インフラストラクチャに関する指針</p> <p>b) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、船上設備に関する指針</p> <p>c) アプリケーションプログラムへのサービスを含む、陸上設備に関する指針</p>	2001.11.01.	JIS F 0075:2003 (IDT)
TC8	ISO 15849:2001/Amd 1:2003	同上	ISO 15849:2001 修正票 1:2003	ISO 15849に規定されているSITP (Ship Information Technology Platform) 及びLITP (Land-based Information Platform) に適用される場合のアプリケーション・プログラム・インターフェースの設計仕様書の例を附属書Aとして追加したもの。	2003.09.01	同上
TC8 SC11から移行	ISO/DIS 20519	Ships and marine technology -- Specification for bunkering of gas fuelled ships	船舶及び海洋技術一ガス燃料船のバンカリング用仕様	<p>この国際規格は、IGCコードによりカバーされない、LNG燃料船に燃料を積むために用いるLNG・バンカリング移送システムおよび設備の要件を取り纏めたもの。この標準の範囲は以下の5つの要素を含む。</p> <p>1) ハードウェア: 液体およびガスの接続 (フランジ、ホース、ドライディスコネク、ERSおよび緊急遮断 (ESD1/2))</p> <p>2) バンカリングオペレーションにおける緊急事態対応の計画立案に資する、操作の手続、通信、個人保護装置 (最小機能要件) の要件化。バルブ閉鎖時、メンテナンスおよび検査時の対応も考慮。LNG供給者と船のオペレータ用の要件として、IMOのIGFコードの18.2.3項で定められている燃料取り扱い・マニユアルと非常時手順詳細についても定めている。</p> <p>3) 燃料品質、温度、密度およびネットエネルギー量の測定法および算出法。</p> <p>4) 作業者の訓練および資格。</p> <p>5) 適用可能なISO標準および地域規則へ合致させるための液化天然ガス設備の要件</p> <p>・また、Bunker safety checklistもAnnexとして掲載。</p> <p>本件開発のためTC8/WG8が設置され、2015年2月に第1回会議を、2015年6月に第2回会議を開催した。</p> <p>CCC 2/3/2として本件開発状況をIMOへ報告</p>	DIS投票中 2016.05.05x べ切	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/W/D 20661	Hopper dredger supervisory control system	ドレッジング装置(システム)の標準化	ドレッジング装置(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】 2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催	2015.05.06 NP投票可決	—
TC8	ISO/AWI 20662	Cutter dredger supervisory and control system	カッター浚渫装置(システム)の標準化	カッター浚渫装置(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】 2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催	2015.05.06 NP投票可決	—
TC8	ISO/AWI 20663	Grab dredger supervisory control system	グラブ(掘上げ)浚渫装置(システム)の標準化	グラブ(掘上げ)浚渫装置(システム)の技術要件、試験方法、検査基準、表示、パッケージング、移送およびストレージなどについて取りまとめたもの。【中国提案】 2015年6月：第1回ISO会議を開催 2015年10月：第2回ISO会議を開催	2015.05.06 NP投票可決	—
TC8	ISO 20858:2007	Ships and marine technology -- Maritime port facility security assessments and security plan development	船舶及び海洋技術 - 港湾施設の保安評価と保安計画の作成	ISPSコードにより要求される港湾施設に係る保安評価の実施及び保安計画の作成を行う人員の能力について取り纏めるとともに、これらを実施するための文書化に関する要求事項を提供するもの。	2007.10.15.	—
TC8	ISO/PAS 22853:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- Specification of Maritime Safety Markup Language (MSML)	船舶及び海洋工学 - コンピュータアプリケーション - 海上安全に関するマークアップ言語(MSML)の仕様書	修理及び保守に関する安全関係の情報を記録することを可能にする海上安全に関するマークアップ言語(MSML)について取り纏めたもの。	2005.10.01	—
TC8	ISO 28004-2:2014	Security management systems for the supply chain -- Guidelines for the implementation of ISO 28000 -- Part 2 Guidelines for adopting ISO 28000 for use in medium and small seaport operations	サプライチェーンのためのセキュリティマネジメントシステム - ISO 28000の実施のための指針 - 第2部: ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するための指針	ISO 28000を中小港湾のオペレーションに適用するに際しての指針として自己認証基準を取り纏めるもの。	2014.02.01	—
TC8	ISO 28005-1:2013	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 1: Message structures -- Implementation of a maritime single window system	サプライチェーンのセキュリティマネジメントシステム - 電子通関手続き(EPC) - 第1部:メッセージ構造 - 海事ワンストップサービスシステムの履行	メッセージ送信要件、業務シナリオ、メッセージ構造、ソフトウェア要件等の電子通関手続きに関連して必要な指針を取り纏めたもの。	2013.03.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 28005-2:2011	Security management systems for the supply chain -- Electronic port clearance (EPC) -- Part 2: Core data elements	サブライチェーンのセキュリティマネジメントシステム -- 電子通関手続き (EPC) -- 第2部:コアデータ要素	沿岸航行又は入港時の船陸間の電子情報の有効な交換を促進する技術要素を取り纏めたもので、主として船舶と港湾当局・沿岸国当局との間の安全・セキュリティ情報に関する要件をカバーする。	2011.03.01	—
TC8	ISO 28007-1:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for Private Maritime Security Companies (PMSA) providing privately contracted armed security personnel (PCASP) on board ships (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術 -- 民間武装警備員を供給する民間海上警備会社に関する指針 (及び見積り契約書)	危険海域における海賊対策として乗船させる民間警備員を供給する民間海上警備会社が具備すべき事項を取り纏めたもの。BIMCOが作成した標準契約書を附属書Aとして添付している。 ※ISO 28007として作業が開始されたが、ISO 28007-2の作成作業開始に伴い、ISO28007-1に変更	2015.04.01	—
TC8	ISO 29400:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Ports and marine operations	船舶及び海洋技術 -- 洋上風力エネルギー -- 港湾及び海洋での作業	鋼製基礎およびコンクリート製GBS (gravity base structure)、鋼製基礎パイル、サブシーテンプレート、風力タービン発電機の構成部品である鋼製タワー、ナセル、羽根等のオフショア構造物の港湾及び海上での作業に係る要求事項及び引きを取り纏めたもの。 この規格は、追加モジュールの搭載や構成部品の交換といった既設構造物の変更にも適用可能である。なお、この規格は海洋環境にさらされない陸上の建設作業、オフショア構造物の供用期間中の海上でのルーチン作業や潜水作業には適用できない。	2015.05.01	—
TC8	ISO 29400:201x	同上	同上	ISO 29400:2015が2015年5月1日付で制定される前に実施されたFDIS投票において各国から提出された多岐に渡る意見を審議するため、以下のTC8総会決議を以て改正作業の実施が採択された。 ISO/TC8 Resolution 329 ISO/TC8 agrees to open ISO 29400:2015 for revision as proposed by WG3 in TC8/WG3/N68. The project leader is to be Kerstin Wessel (DIN). The revision is to include further development as proposed in N68 with a target date 24 months from registration date. The TC8 Secretary is to initiate a call for experts.	2015.11.12	—
TC8	ISO/NP 29401	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Communication and Emergency management	船舶及び海洋技術 -- 洋上風力エネルギー -- 通信及び緊急管理	討議用ドラフト未回章	2012.06.13 AWI登録	—
TC8	ISO/NP 29402	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Entry-level qualification	船舶及び海洋技術 -- 洋上風力エネルギー -- 参入資格	討議用ドラフト未回章	同上	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO/WD 29403-1	Ships and marine technology -- Offshore wind energy - Zone model -- Part 1: Zonen code	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－区画モデル－第1部:ゾーンコード	風車関連機器が設置される区域と機器の移動性を表すObject levelによって区分けすることにより、機器の特性を把握することを目的としている。	同上	—
TC8	ISO/WD 29403-2	Ships and marine technology -- Offshore wind energy - Technical equipment -- Collection and treatment of oil in waste water	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－専門設備－廃水中に含まれる油の収集及び取り扱い	海洋汚染防止を目的とした、洋上変電所における廃油処理のための油水分離システムについて取り纏めたもの。 TC8/WG3 (特殊海洋構造物及び支援船)ではなく、TC8/SC2/WG3 (環境-環境対応)で扱われることとなった。近々、新しい番号で、NP投票が実施される。	同上	—
TC8	ISO 29404:2015	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Logistics -- Supply Chain Information Flow	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－ロジスティクス－サプライチェーン情報フロー	洋上風力エネルギー施設建設時又は保守時における構成部品のサプライヤーから建設サイトまでの物理的移動を制御するためのメッセージの内容及びフォーマットを取り纏めるもの。	2015.12.01	—
TC8	ISO/NP 29405	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Work and Living Condition Offshore	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－海上における作業・居住条件	討議用ドラフト未回章	同上	—
TC8	ISO/NP 29406	Ships and marine technology -- Offshore wind energy -- Personnel transfer system	船舶及び海洋技術－洋上風力エネルギー－人員輸送システム	風車に関する作業過程においては、エンジニア、技術者及び検査官に限らない人員並びにそれらの作業員が装着する100kg以下の作業器具は、船舶から浮体式又は着底式構造物に搬送されなければならない。その過程は、以下の間において実施される。 ・船舶及びボートによる上陸 ・船舶及び外付けプラットフォーム ・船舶及びエンバケーションラダー	NP投票可決 2015.08.03	—
TC8	ISO 30000:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Specifications for management systems for safe and environmentally sound ship recycling facilities	船舶及び海洋技術－シップリサイクルルマネジメントシステム－安全で環境に優しいシップリサイクル施設のマネジメントシステムの仕様	国内基準及び国際基準に従って安全で環境に優しいシップリサイクル作業を実施するために必要な船舶のリサイクルルマネジメントシステムの一連の手順、ポリシー及び目的についての要求事項を取り纏めたもの。	2009.03.15	—
TC8	ISO 30002:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for selection of ship recyclers (and pro forma contract)	船舶及び海洋技術－シップリサイクルルマネジメントシステム－シップリサイクル事業者選定のための指針(及び見積契約書)	船舶所有者に対してシップリサイクル施設選定の際の選定プロセスや契約フォーマット等の指針について取り纏めたもの。	2012.06.15	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 30003:2009	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術—シッピングリサイクルマネジメントシステム—シッピングリサイクルマネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	ISO30000の規定に沿ったシッピングリサイクルマネジメントシステムに係る監査及び認証業務を行う組織・団体への原則及び要求事項を取り纏めたもの。	2009.10.01.	—
TC8	ISO/CD 30003	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Requirements for bodies providing audit and certification of ship recycling management	船舶及び海洋技術—シッピングリサイクルマネジメントシステム—シッピングリサイクルマネジメントシステムの監査及び認証を行う団体の要件	2014年10月開催のISO/TC8総会において、不具合が多々あることがTC8/SCI議長から指摘され、1年間の作業期間での改正に着手することが合意。 2015年10月開催のISO/TC8総会において、本件の改正作業を行なうためのプロジェクトリーダーを探している旨の報告あり。	2015.03.01 DIS投票段階から改正作業を着手する投票が可決	—
TC8	ISO 30004:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Guidelines for the implementation of ISO 30000	船舶及び海洋技術—シッピングリサイクルマネジメントシステム—ISO 30000の実施のための指針	ISO 30000の原理・原則を解説するとともに各要求項目の趣旨、典型的インプット、プロセスと典型的アウトプットについて記述し、ISO 30000の包括的な指針を取り纏めたもの。	2012.07.15.	—
TC8	ISO 30005:2012	Ships and marine technology -- Ship recycling management systems -- Information control for hazardous materials in the manufacturing chain of shipbuilding and ship operations	船舶及び海洋技術—シッピングリサイクルマネジメントシステム—造船の製造チェーン及び船舶運航時における有害物質の情報管理	シッピングリサイクル条約の規定に適合した有効かつ標準化された矛盾のない方法で有害物質に係る情報を管理、伝達、維持するための指針について取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
TC8	ISO 30006:2010	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シッピングリサイクルマネジメントシステム—船上に存在する有害物質の場所を示す図表	シッピングリサイクル条約で義務付けられている有害物質一覧表(インベントリ)に関するシッピングリサイクル業者の理解を助けることとなる船上に存在する有害物質の場所を示す図表に係る要求事項を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.12.15.	—
TC8	ISO/NP 30006	Ship recycling management systems -- Diagrams to show the location of hazardous materials onboard ships	シッピングリサイクルマネジメントシステム—船上に存在する有害物質の場所を示す図表	2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SCI議長から指摘され、日本船用品検定協会 吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意。	2014.11.26付でAWIとして登録	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC8	ISO 30007:2010	Ships and marine technology -- Measures to prevent asbestos emission and exposure during ship recycling	船舶及び海洋技術—船舶リサイクル時のアスベスト飛散と曝露防止対策	<p>船舶リサイクルの際に船舶に使用されているアスベストの発じんを抑制して、一般環境への飛散及び作業者の暴露を防ぐための有効な方法について取り纏めたもの。【日本主導】</p> <p>2014年10月開催のISO/TC8総会において、IMOにおける討議および欧州域内規制を考慮した改正を行う必要性がTC8/SC1議長から指摘され、日本船用品検定協会 吉田公一氏を議長として、1年間の作業期間での改正に着手することが合意されたが、2015年10月開催のISO/TC8総会において、業界要望も無く改正する必要性がないとの結論に至り、改正を取りやめた。</p>	2010.12.01.	—

# ISO/TC 8/SC 1 (救命及び防火分科委員会) 担当分

議長: Mr. Robin C. Townsend (英国: LR)、幹事国: 米国 (ANSI)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/NP 21195	Lifesaving and Fire Protection -- Systems for the Detection of Persons While Going Overboard from Ships (Man Overboard Detection)	救命及び防火—船上からの落水者 (MOB) 検知システム	船上からの落水者を検知するシステムの技術要件について取り纏めたもの。	NP投票可決 2016.01.22	—
SC1	ISO xxxxx	Ships and marine technology -- Search and rescue crafts -- Fendering arrangements	船舶及び海洋技術—探索及び救助艇—フェンダーの配置	海上にある船舶又は海洋構造物の緊急時に、人員が他の船舶等に避難する際に被害を最小限に留めるためのフェンダーの配置等について取り纏めたもの。	WD準備中	—
SC1	ISO xxxxx	Ships and Marine Technology -- Survival crafts -- Habitability in Polar conditions	船舶及び海洋技術—救命艇—極海域における居住性	極海域における救命艇の居住性について取り纏めたもの。	WD準備中	—
SC1	ISO 799:2004	Ships and marine technology -- Pilot ladders	船舶及び海洋技術—パイロットラダー	パイロットラダーに関するIMO要件を補充するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則にはパイロットラダー承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないものであるが、IMOの強制規則及び本規格に記述されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。	2004.02.01.	JIS F 2615:2006 (MOD)
SC1	ISO/WD 799	Ships and marine technology -- Pilot ladders	船舶及び海洋技術—パイロットラダー	今日の船舶大型化に伴った規格改正作業の着手が決定。	WD準備中	—
SC1	ISO 3935:1977	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fire-fighting water system -- Pressures	造船—内陸航行船—水消火装置の圧力	内陸航行船の消火のための水装置に対する設備、機械及び配管構成要素、即ちポンプ、付属品などの標準化及び選択に資する圧力について取り纏めたもの。	1977.01.15.	—
SC1	ISO 4001:1977	Shipbuilding -- Inland navigation -- Raft-type life-saving apparatus	造船—内陸航行船—いかだ型救命器具	内陸航行船用の固定式(非膨脹式)いかだ型救命装置の目的、材料及び主な技術的要求事項について取り纏めたもの。	1977.03.15.	—
SC1	ISO 4143:1981	Shipbuilding -- Inland vessels -- Open rowing lifeboats	造船—内陸航行船—無甲板手こぎ式救命艇	1974年SOLAS条約ではカバーされていない内陸航行船用の開放型手こぎ救命艇の型式、主な特性、設計要求事項及び設備について取り纏めたもの。	1981.05.15.	—
SC1	ISO 5488:2015	同上	同上	商船(客船を除く)に使用される船側はしご(舷梯)に係る要求事項及び試験の方法について取り纏めたもの。	2015.12.15	—



担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 5489:2008	Ships and marine technology -- Embarkation ladders	船舶及び海洋技術－救命艇用なわ はしご	救命艇乗込用なわはしごに関するIMO要件を補充するものとして取り纏めたもの。IMOの強制規則には乗込用はしご承認のためのプロトタイプ試験についての詳細な要件が規定されていないため、本規格に記述されている試験方法は、IMO要件には含まれていないが、IMOの強制規則及び本規格に規定されている性能要件への適合を確保するために必要と考え、取り纏めたもの。	2008.03.01.	JIS F 2617:2011 (MOD)
SC1	ISO/TR 6065:1991	Shipbuilding and marine structures -- Inflatable liferafts -- Materials	造船及び海洋構造物－膨脹式救命 いかだ－材料	1974年SOLAS条約1983年改正第三章第30規則、第38規則及び第39規則並びに救命設備の試験に関する勧告で要求される膨脹式救命いかだの布地及び布地の試験要領の詳細について取り纏めたもの。 (注)ISO規格として制定することを前提に作業を進めてきたが、DIS投票の過程で膨脹式救命いかだの材料に関する会員団体の国内規則の要件(引張強度、引裂き強度、接着に関する要件等)のばらつきが大きき規格として制定することは困難であることが認識され、技術報告書(TR)として取り纏められた。	1991.11.15.	—
SC1	ISO 7061:2015	Shipbuilding -- Aluminium shore gangways for seagoing vessels	造船－外洋航行船用アルミニウム製 シヨアキャンクウェイ	船舶から陸上への陸量で使い勝手の良い安全なアクセス手段として主として乗員が使用するアルミニウム製シヨアキャンクウェイ(タラップ)で船上に搭載するよう設計されたものの要求事項について取り纏めたもの。適用対象は水平又は30度以内の傾きで使用されるタラップで、これ以上の傾斜角で使用するものについては踏板、デッキに特別な配慮が必要である。	2015.12.15	—
SC1	ISO 7364:1983	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Accommodation ladder winches	造船及び海洋構造物－甲板機械－ 舷梯用ウインチ	電気、油圧又は空気圧駆動式の軽動力ウインチ及び無動力ウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。なお、ウインチ駆動用巻動機の要求事項は含まれない。	1983.05.15.	—
SC1	ISO/FDIS 7364	同上	同上	現在ISO 7364:1983の改正作業に着手。	FDIS投票 準備中	—
SC1	ISO/TR 14564:1995	Shipbuilding and marine structures - Marking of escape routes	造船及び海洋構造物－脱出経路の 表示	フェリー、客船、貨物船などの船上脱出経路の表示についての実情を取り纏めたもの。本件については、ISO/TC8/SC9(救命設備)(当時)に作業項目として提案され合意されたものの、IMOからIMOでの検討が終了するまで作業を延期すべきとの意見が表明されたため、事務局(日本)が独自に調査した結果、陸上交通、海上交通、航空それぞれ分野で本件に係る規格が制定されると無用な混乱を招くため、ISO/TC8として本件規格化を図る必要はないとの結論に至ったため、当該検討結果を技術報告書第3類型(最新技術等ISO規格がまとめられるべきものとは異なった性格を有する事項についてデータの取り纏めたもの)として取り纏めたもの。	1995.12.01	—
SC1	ISO 15370:2010	Ships and marine technology -- Low- location lighting (LLL) on passenger ships -- Arrangement	船舶及び海洋技術－旅客船用低位 位置照明－配置	1974年SOLAS条約1996年改正第二章第28規則及び第41-2規則並びにIMO消防設備コードに規定する旅客船用低位位置照明の承認、取付け及び保守に関する要求事項について取り纏めたもの。	2010.02.15.	JIS F 8010:2007 (IDT)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 15371:2015	Ships and marine technology -- Fireextinguishing systems for protection of galley cooking equipment	船舶及び海洋技術 - 船舶用厨房調理器具保護のための消火装置	厨房フード、ダクト、揚げ物用鍋その他のグリース付着の器具を保護する消火装置ユニットの設計、試験、使用方法について取り纏めたもの。	2015.11.15	—
SC1	ISO 15372:2000	Ships and marine technology -- Inflatable rescue boats -- Coated fabrics for inflatable chambers	船舶及び海洋技術 - 膨脹式救助艇 - 気室用の防水加工布地	1974年SOLAS条約(改正を含む)、救命設備コード(IMO決議MSC.48(66)第1章1.2項及び第V章並びにIMO総会決議A.689(17)(改正を含む)に適合する救助艇の気室の構造に使用する防水加工布地に係る最低限の要求事項及び試験方法について取り纏めたもの。	2000.12.01.	—
SC1	ISO 15734:2001	Ships and marine technology -- Hydrostatic release units	船舶及び海洋技術 - 水圧離脱装置	膨脹式救命いかだ及び非常用位置指示無線標識(EPIRB)等の自己浮揚式の救命設備に使用される自動水圧離脱装置の性能及び試験に係る要求事項について取り纏めたもの。	2001.06.01.	—
SC1	ISO 15736:2006	Ships and marine technology -- Pyrotechnic life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術 - 救命設備用火工品 - 製造ユニットについての試験、検査及び表示	IMOの救命設備の試験に関する勧告に従って評価、試験を受け、IMO救命設備コードにより型式承認を受ける救命設備用火工品の試験、検査、適合評価手順及び表示の方法について取り纏めたもの。この規格は、定期的に至るの原型試験を繰り返し実施するため、IMO救命設備の試験に関する勧告第2部第4節の要件には影響を及ぼさないが、この規格に適合することにより、主管庁が原型試験の実施頻度を決定する際に斟酌される可能性がある。	2006.01.15.	—
SC1	ISO 15738:2002	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術 - 膨脹式救命器具のガス膨脹システム	1974年SOLAS条約(改正を含む。)及びIMO決議MSC.48(66) (救命設備コード)の要件に適合する膨脹式救命器具のガス膨脹システムの性能及び試験に関する要求事項について、IMO強制文書を補充するものとして取り纏めたもの。なお、ガス容器の品質、使用方法、試験に関する要件は各国様々であるため、この規格ではガス容器については対象外としている。	2002.02.01.	JIS F 2805:2006 (MOD)
SC1	ISO/PWI 15738	Ships and marine technology -- Gas inflation systems for inflatable life-saving appliances	船舶及び海洋技術 - 膨脹式救命器具のガス膨脹システム	改正作業の着手が決定した。	WD準備中	—
SC1	ISO 16437:2012	Ships and marine technology - Lifesaving and fire protection -- Atmospheric oil mist detectors	船舶及び海洋技術 - 救命及び防火 - オイルミスト感知装置	船内で発生する引火性のオイルミストを検知するために設置される警報装置(オイル・ミスト・デテクター)に対する要求事項、試験方法及び性能基準について取り纏めたもの。【日本主導】	2012.07.01.	—
SC1	ISO/DIS 16706	Ships and Marine Technology -- Marine Evacuation Systems -- Load calculations for mooring and passage	船舶及び海洋技術 - 降下式生存艇乗込装置の係留と降下の荷重算定	降下式乗込装置(MES)の係留と降下の荷重算定方法について取りまとめるもの。	FDIS投票を省略した制定手続きに移行する予定	—
SC1	ISO/DIS 16707	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Determination of capacity	船舶及び海洋技術 - 降下式乗込装置 - 容量の算定方法	IMO救命設備コード及びIMSC決議81(70)のPart1/12.6.1で定める手続きで要求される降下式乗込装置の容量の評価及び算定方法について取り纏めるもの。	第2次DIS投票準備中	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 17338:2009	Ships and marine technology -- Drawings for fire protection -- Indications of fire rating by divisions for ships and high-speed craft	船舶及び海洋技術 -- 防火に関する図面 -- 高速艇に関する区画ごとの防火等級の指示方法	船舶及び高速艇の防火のための防熱・構造仕切の防火等級の図面上のデザイン及び配置について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC1	ISO 17339:2002	Ships and marine technology -- Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術 -- 生存艇及び救助艇用シーアンカー	IMOの救命設備コードに従って生存艇及び救助艇に備えるシーアンカーの設計、性能及び原型試験方法に係る要求事項について取り纏めたもの。	2002.11.15.	—
SC1	ISO/WD 17339	Ships and marine technology -- Sea anchors for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術 -- 生存艇及び救助艇用シーアンカー	ISO 17339:2002の改正案を我が国主導で作成するもの。【日本主導】	WD準備中	—
SC1	ISO 17631:2002	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術 -- 船舶救命設備及び消防設備の図記号	消防設備、防火構造、救命設備及び脱出設備に関する船舶に備える図面の内容、型式、設計、配置及び使用方法について取り纏めたもの。これらの図面において使用される図記号及び挿絵についても記述している。	2002.02.01.	JIS F 0051:2003 (MOD)
SC1	ISO 17631:2002/Cor 1:2002	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape Technical Corrigendum 1	ISO 17631:2002正誤票1:2002	—	2002.06.15.	同上
SC1	ISO 17631:2002/Amd 1:2010	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape AMENDMENT 1 -- Requirements specific to high speed crafts	改正1 -- 高速艇に特化した要求事項	1974年SOLAS条約第X章に適合する商用高速船艇への適用が可能となるようISO 17631を改正したもの。	2010.05.01.	—
SC1	ISO/WD 17631	Ships and marine technology -- Shipboard plans for fire protection, life-saving appliances and means of escape	船舶及び海洋技術 -- 船舶救命設備及び消防設備の図記号	ダメージ・コントロール・プランを考慮した改正案の作業に着手することが決定した。	CD投票に向けたWD準備中	—
SC1	ISO/DIS 18079-1	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 1: General	船舶及び海洋技術 -- 膨脹式救命設備の整備 -- 第1部: 総則	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救命機器を整備するサービスステーションに関する一般要件について規定したもの。	DIS投票可決 2015.07.06	—
SC1	ISO/DIS 18079-2	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 2: Inflatable life rafts	船舶及び海洋技術 -- 膨脹式救命設備の整備 -- 第2部: 膨脹式救命いかだ	SOLAS第III章20.8に適合する膨脹式救命いかだを整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.07.06	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/DIS 18079-3	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 3: Inflatable lifejackets	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第3部:膨脹式救命胴衣	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救命胴衣を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.07.06	—
SC1	ISO/DIS 18079-4	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 4: Inflatable marine evacuation systems	船舶及び海洋技術－膨脹救命設備の整備－第4部:膨脹型降下式乗込装置	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹型降下式乗込装置を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.07.06	—
SC1	ISO/DIS 18079-5	Ships and marine technology -- Servicing of inflatable lifesaving appliances -- Part 5: inflated rescue boats	船舶及び海洋技術－膨脹式救命設備の整備－第5部:膨脹式救助艇	SOLAS第三章20.8に適合する膨脹式救助艇を整備するサービスステーションに関する事項について取り纏めたもの。【日本主導】TC8/SC1/WG1(救命作業部会)ニューオーリンズ会議(2015年12月)において、日本がDIS投票で提出した意見が全面的に受け入れられた。	DIS投票可決 2015.07.06	—
SC1	ISO 18813:2006	Ships and marine technology -- Survival equipment for survival craft and rescue boats	船舶及び海洋技術－生存艇及び救助艇の機装品	1974年SOLAS条約(改正を含む)及びIMO救命設備コードに適合する生存艇及び救助艇の機装品に係る設計、性能、使用方法について取り纏めたもの。また、乗組員及び管理者による定期点検、保守の指針についても記述している。	2006.04.01.	—
SC1	ISO/AWD 19898	Ships and marine technology – Plan, procedures and means of recovery of person from water and from floating objects.	船舶及び海洋技術－落水者及び浮体構造物からの落下者の回収計画、手順及び手法	落水者及び浮体構造物からの落下者を回収する計画及び手順に関する用語等について取り纏めたもの。 なお、附属書においては、方針声明に用いるサンプルフォーム、リスク評価に用いるフォーム、船員の回収及び訓練に関するガイドラインの計画及び手順に関するフォームについて取り纏めている。	WD作成中	—
SC1	ISO/AWD 19912	Ships and marine technology – Servicing of immersion suits, anti-exposure suits and constant wear suits	船舶及び海洋技術－イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及びコンスタント・ウェアスーツの整備要件	ISO 18079-1に関連し、イマーシジョン・スーツ、耐曝露スーツ及びコンスタント・ウェアスーツの整備要件を取りまとめたもの。	2015.09.12 新規WD回章	
SC1	ISO/AWD 19897	Ships and marine technology – Marine evacuation systems – Condition of icing	船舶及び海洋技術－降下式生存艇乗込装置－氷結試験	IMOで作成したLSAコードの6.2.2.1項を補完するための降下式生存艇乗込装置の氷結試験について取り纏めたもの。	WD作成中	—
SC1	ISO/PAS 19891-1	Ships and marine technology – Specifications for gas detectors intended for use onboard ships – Part 1: Portable Gas detectors for atmosphere testing of enclosed spaces	船舶及び海洋技術－船上における使用を目的としたガス検知器の仕様－第1部:閉鎖区域の気質を測定するための可搬型ガス検知器	船舶の閉鎖区域における作業従事者の安全確保のために、様々なガスを検知するために用いているマルチガス検知器の設計、製造、試験等について取りまとめたもの。日本がプロジェクト・リダーを務める。2016年3月15日付でPAS(公開仕様書)が発行した。	PAS制定 2016.03.15	

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 19292:2014	Ships and marine technology -- Lifesaving and fire protection -- Point-type resettable flame detectors for ships	船舶及び海洋技術－救命及び防火－船舶用スポット型炎感知器	船舶用火災探知装置に使用されるスポット型炎感知器の要求事項、試験方法及び性能判定基準について取り纏めるもの。【日本主導】	2014.03.15	—
SC1	ISO 22488:2011	Ships and marine technology -- Shipboard fire-fighters' outfits (protective clothing, gloves, boots and helmet)	船舶及び海洋技術－消防員用具(防護服、手袋、長靴及びヘルメット)	船上に備える消防員用具(防護服、手袋、長靴及びヘルメット)について取り纏めたもの。なお、これらの用具は、船舶の固定式消火装置が作動するまでの間、小規模又は中規模の火災に対応するためのものであり、炎の中に進入することは想定したものではない。	2011.06.15.	—
SC1	ISO 23269-1:2008	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 1: Emergency escape breathing devices (EEBD) for shipboard use	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸用具－第1部:船上で使用する非常脱出用呼吸用具(EEBD)	1974年SOLAS条約2000年改正第II-2章D部及びIMO消防設備コード第3章において要求されている非常脱出用呼吸用具(EEBD:危険な環境下で居住区域又は機関区域から脱出のに必要な酸素を供給する装置)の性能仕様について取り纏めたもの。	2008.02.01.	—
SC1	ISO 23269-2:2011	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 2: Self-contained breathing apparatus for shipboard firefighters	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸用具－第2部:船上消防用自蔵式呼吸用具	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第II-2章C部及びIMO消防設備コード第3章において船舶への設置が義務付けられている自蔵式呼吸用具の仕様について取り纏めたもの。	2011.10.01.	—
SC1	ISO 23269-3:2011	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 3: Self-contained breathing apparatus (safety equipment) required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用呼吸用具－第3部:IMO IBCコード及びIGCコードで要求される自蔵式呼吸用具(安全設備)	IBCコード及びIGCコードにおいて要求されている自蔵式呼吸用具の仕様について取り纏めたもの。	2011.05.01.	—
SC1	ISO 23269-4:2010	Ships and marine technology -- Breathing apparatus for ships -- Part 4: Self-contained breathing apparatus for emergency escape required by the IMO IBC and IGC Codes	船舶及び海洋技術－船舶用救命呼吸器－第4部:IMO IBC及びIGCコードで要求される非常脱出用自蔵式呼吸用具	IBCコード14.2.8.2項及びIGCコード14.4.2.2項において要求される非常脱出用自蔵式呼吸用具の性能仕様を提供するもの。なお、この用具は、消防作業、貨物取扱作業、炎への接近、進入を想定したものではない。	2010.10.15.	—
SC1	ISO 24408:2005	Ships and marine technology -- Position-indicating lights for life-saving appliances -- Testing, inspection and marking of production units	船舶及び海洋技術－救命設備用位置表示灯－製品ユニットの試験、検査及び表示	生存艇用室内灯を含め様々な救命設備に使用される位置表示灯の製品試験、検査及び表示に係る要求事項について取り纏めたもの。各国海事主管庁又はその代行機関により型式承認された位置表示灯に適用する。	2005.11.15.	—
SC1	ISO 24409-1:2010	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 1: Design principles	船舶及び海洋技術－船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法－第1部:設計原則	乗船者に安全に関する情報を提供するためのサイン、表示および警告のデザインの原則について取りまとめたもので、SOLAS条約第II-2章第13規則3.2.5.1項及び第III章第11規則第5項並びにISO 17631を補充するもの。なお、船上に備える図面や書類に使用する図記号は対象としていない。	2010/10/15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO/WD 24409-1	同上	同上	ISO 24409-2:2014及びISO 24409-3:2014に合わせた改正作業中。	WD準備中	—
SC1	ISO 24409-2:2014	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 2: Catalogue	船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第2部:カタログ	船上の安全標識及び安全関係の警告の標準様式を取り纏めるもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO 24409-3:2014	Ships and marine technology -- Design location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 3: Code of practice	船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第3部:実務要領	安全、火災制御関係の標識に関し、表示位置、大きさ並びに標識及びこれを補完するテキストの使用方法に関する指針を取り纏めるもの。	2014.01.16	—
SC1	ISO/WD 24409-4	Ships and marine technology -- Design, location and use of shipboard safety signs, safety-related signs, safety notices and safety markings -- Part 4: Shipboard Plans for life saving, used for passengers and untrained crew	船舶及び海洋技術—船上の安全標識、安全関係標識、安全に係る警告及び安全に係る表示のデザイン、位置の選定及び使用方法—第4部:乗客及び訓練を受けていない船員のための救命関連船上図記号	船上における一般の訓練を受けていない人員のための火災安全、避難、乗船及び救助に関する情報を含んだ、ミミックサインの標識及び船上脱出計画の設計要件を取り纏めるもの。	WD準備中	—
SC1	ISO 27991:2008	Ships and marine technology -- Marine evacuation systems -- Means of communication	船舶及び海洋工学—降下式乗込装置—連絡手段	SOLAS条約第III章第6規則4.4項により要求される降下式乗込装置の乗込み口とブラケットフォーム間母生存艇との間の連絡手段について取り纏めたもの。	2008.09.01.	—

# OISO/TC 8/SC 2(海洋環境保護分科委員会)担当分

議長:吉田公一氏(一財)日本船舶用品検定協会)、幹事国:米国(ANSI)

担当	規格番号	標 題	標 題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/AWD 20083	Ships and marine technology— Calibration method for shaft horse power measurement equipment	船舶及び海洋技術—軸馬力計の計算方法	燃料消費等を計測する軸馬力計の計測精度を向上させるための方法。	2014.10.02 NP投票可決	—
SC2	ISO/AWD 20082	Ships and marine technology—Marine environment protection— Monitoring system for ship energy efficiency	船舶及び海洋技術—海洋環境保護—船舶エネルギー効率のモニタリングシステム	EEOI値を正確に計測するEEOIモニタリングシステムの設計、製造及びモニタリング手法を取り纏めたもの。 【補足】本件は、エネルギー不足の不足によりNP投票において否決されたが、TC8 パナマ総会(2014年10月末)において新たにメンバーよりエキスパート登録表明があったため、新規作業項目として承認された。 二度目のNP投票が否決されたため、PWI(予備作業項目)として開発することが、TC8/SC2ハンブルク総会で合意された。	2015.06.26 NP投票否決	—
SC2	ISO xxxxx	Tank and piping system design facilitating oily water separators in marine environment	海洋環境に資する油水分離器を最適化するためのタンク及び配管の設計	船舶、海洋プラットフォーム及び海洋構造物の運用時に発生する汚水の油水分離を最適化するためのタンク、配管及び分離システムの設計について取り纏めたもの。	WD準備中	—
SC2	ISO xxxxx	Ships and marine technology — Test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints — Part 1: Common requirements of test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints	防汚塗料性能評価試験方法—第1部:防汚塗料の性能評価方法の共通の試験条件	船舶付着生物の越境を防ぐために船舶に使用される防汚塗料の性能評価試験の共通方法を取り纏めたもの。【日本主導】	NP投票準備中	—
SC2	ISO xxxxx	Ships and marine technology — Test methods for screening the efficacy of anti-fouling paints — Part 2: Test method for screening the efficacy of anti-fouling paints using cyprids of Barnacles	防汚塗料性能評価試験方法—第2部:フジツボを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	フローズル—システムに用いられる防汚塗料に、フジツボを用いた性能評価方法を取り纏めたもの。【日本主導】	NP投票準備中	—
SC2	ISO xxxxx	Ships and marine technology — Test methods for screening the efficacy of anti-fouling systems — Part 3: Test methods for screening the efficacy of anti-fouling systems using young mussels of Mytilus galoprovincialis	防汚塗料性能評価試験方法—第3部:ムラサキガイを用いた防汚塗料の性能評価の試験方法	フローズル—システムに用いられる防汚塗料に、ムラサキガイを用いた性能評価方法を取り纏めたもの。【日本主導】	NP投票準備中	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 13073-1:2012	Ships and marine technology - Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 1: Marine environmental risk assessment method of biocidal active substances used for anti-fouling systems on ships	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第1部：船舶の防汚方法に用いる殺生物活性物質の海洋環境リスク評価法	就航中の船舶に使用される防汚システムで意図的に使われている殺生物活性物質による潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもので、淡水域においても修正の上、使用することができるもの。【日本主導】	2012.08.01.	—
SC2	ISO 13073-2:2013	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 2: Marine environmental risk assessment method for anti-fouling systems on ships using biocidal active substances	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第2部：殺生物活性物質を用いた船舶の防汚方法の海洋環境リスク評価法	就航中の船舶に使用される殺生物活性物質を活用した防汚システムによる潜在的悪影響から海洋環境を保護するためのリスク評価法について取り纏めたもので、淡水域においても修正の上、使用することができるもの。【日本主導】	2013.06.01. DIS投票可決	—
SC2	ISO/DIS 13073-3	Ships and marine technology -- Risk assessment on anti-fouling systems on ships -- Part 3: Human Health risk assessment for the application and removal of anti-fouling systems	船舶及び海洋技術－船舶の防汚方法に関するリスク評価－第3部：殺生物活性物質が用いられた船舶の防汚方法の塗装及び除去作業における人健康リスク評価法	船舶の防汚塗料に用いられる殺生物活性物質によって、塗装作業者が被ばくするリスクがある場合で、同物質を含む塗料製品を用いることができると判断するためのリスク評価法について取り纏めたもの。専門家あるいはアマチュアの方働者へ与える影響の測定にこのリスク評価を用いることができる。ただし、危険及び毒性の評価のための特定の試験方法はこの規格では定めておらず、物質の使用制限等の推奨もしていない。【日本主導】	DIS投票可決 2015.08.07 FDIS投票を省略のうえ、制定手続き準備中	—
SC2	ISO/NP 13617	Ships and marine technology - Shipboard incinerators -Requirements	船舶及び海洋構造物－船上焼却炉の要件	改正作業に着手。SC3(配管及び機械分科委員会)から移管。 船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2014.10.02 NP投票否決	—
SC2	ISO 16304:2013	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	MARPOL条約により規制を受ける船内発生廃棄物であって港湾・ターミナルに陸揚げされるものの管理について取り纏めたもので、港湾廃棄物管理計画(PWMP)作成、同計画の実施及び港湾受入施設の運用においての際に考慮すべき原則や問題についても記述している。	2013.03.15.	—
SC2	ISO/AWD 16304	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Arrangement and management of port waste reception facilities	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－港湾廃棄物受入施設の配置及び管理	2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書VIに準拠した形で改正を実施するもの。	DIS投票準備中	—
SC2	ISO 16446:2002	Ships and marine technology -- Marine environmental protection -- Adaptor for joining dissimilar boom connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－異種のコネクタを備え付けたブームを連結するためのアダプター	標準的アダプターを紹介して種類の異なるコネクタを備えた流出油封じ込めブームの統一な結合方法について取り纏めたもの。	2013.04.01.	—



担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO 17325-1:2014	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Oil booms -- Part 1: Design requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第1部：設計要件	オイルフェンスの基本設計、一般的な機能、表示方法を取りまとめたもの。この規格はユーザーによる製造業者選択に役立つことを目的としており、製造業者が提供すべきオイルフェンスの材料、設計及び性能の最小限の要件を記載している。ただし、安全関係への取り組み及びオイルフェンスの操作手順は、定めていない。	2014.04.18	—
SC2	ISO 17325-2:2014	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 2: Strength and performance requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第2部：強度及び性能に関する要求事項	ISO/DIS 17325-1に加え、オイルブームの強度及び性能要件並びに関連する試験方法を取り纏めたもの。オイルブームの使用における安全要件については記載されていない。	2014.10.15	—
SC2	ISO/NP 17325-3	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 3: End connectors	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第3部：エンドコネクタ	水上における油の流出を防止するためのオイルブームの連結に関する最低限の基準を取り纏めたもの。なお、配置に関する制限は設けられない。	DIS投票準備中	—
SC2	ISONP 17325-4	Ships and marine technology -- marine environment protection - Oil booms -- Part 4: Auxiliary Equipments	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－オイルブーム－第4部：周辺器具	オイルブームの設置に必要な周辺機器の設計、配置及び適用について取り纏めたもの。	NP投票可決 2015.06.26	—
SC2	ISO 18611-1:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 1: Quality requirements	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第1部：品質に関する要求事項	エンジン排ガス処理のためのSCRに使用するNOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性について取り纏めるもの。	2014.10.03 制定	—
SC2	ISO 18611-2:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 2: Test methods	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第2部：試験方法	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の品質特性の決定に必要な試験方法について取り纏めるもの。	2014.10.03 制定	—
SC2	ISO 18611-3:2014	Ships and marine technology -- Marine SCR applications -- NOx reduction agent AUS 40: - Part 3: Handling, transportation and storage	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－SCR用NOx還元剤AUS40－第3部：取扱い、輸送及び保管	NOx還元剤AUS40(尿素溶液)の取扱い、輸送及び貯蔵を最適に実施するための要求事項及び推奨事項を取り纏めるもの。	2014.10.03 制定	—
SC2	ISO/DIS 19030-1	Ships and marine technology -- Measurement of changes in hull and propeller performance -- Part 1: General principles	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第1部：一般要件	船体及びプロペラ性能の変化に関する一般事項を取り纏めるもの。 本規格の目的を達成するに当たり、次の事項を規定する。 －船体及びプロペラ(水中における)性能の定義 －船体推進効率と船体への総抵抗の関連性 －船体及びプロペラ性能の変化測定時における適切な測定パラメータ －データ取得手順 －測定の不確かさの主な要因	DIS投票中 2016.03.14 べ切	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	ISO/DIS 19030-2	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 2: Default method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第2部:標準手法	船体及びプロペラ効率の経時変化測定並びに基本性能指標を用いた計算の標準手法について取りまとめたもの。	DIS投票中 2016.03.14 ※切	—
SC2	ISO/DIS 19030-3	Ships and marine technology – Measurement of changes in hull and propeller performance – Part 3: Alternative method	船舶及び海洋技術－船体及びプロペラ性能変化の測定－第3部:代替手法	ISO 19030-2で取りまとめた手法を実践できない場合の代替手法について取り纏めたもの。	DIS投票中 2016.03.15 ※切	—
SC2	ISO/NP 20053	Ships and marine technology - Marine environment protection - Guidance on design and selection of sorbents	船舶及び海洋技術－海洋環境保護－油吸着材の設計及び選定指針	水上で用いられる油吸着材の基本設計、一般的な機能等について取り纏めたもの。また、製造者から供給される油吸着材の選定基準、材料、設計及び性能についての最低要件を取り纏めている。	2014.09.18 NP投票可決	—
SC2	ISO 21070:2011	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--船上の廃物の管理及び取扱い	MARPOL条約附属書Vにおいて規定される船内で発生する廃物の船上での管理及び取扱いの方法について取り纏めたもの。	2011.09.01.	—
SC2	ISO/AWD 21070	Ships and marine technology -- Marine environment protection -- Management and handling of shipboard garbage	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--船上の廃物の管理及び取扱い	2013年1月1日に発効したMARPOL条約改正附属書Vに準拠した形で改正を実施するもの。	DIS投票準備中	—
SC2	ISO 21072-1:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 1: Moving water conditions	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験--第1部:流水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの流水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC2	ISO 21072-2:2009	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 2: Static water conditions	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験--第2部:静水条件	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、オイルスキマーの静水条件下での性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2009.08.15.	—
SC2	ISO 21072-3:2010	Ships and marine technology -- Marine environment protection: performance testing of oil skimmers -- Part 3: High Velocity Oil	船舶及び海洋技術--海洋環境保護--油回収装置(オイルスキマー)の性能試験--第3部:高速の油	オイルスキマーの性能をエンドユーザーが客観的に判断・比較・評価するのに資するため、高速で流れる油の回収性能に関する定量的性能データを取得するための方法について取り纏めたもの。	2010.03.01.	—

# ISO/TC 8/SC 3 (配管及び機械分科委員会) 担当分

議長: Mr. Yanqing Li (暫定: 中国/CSIC)、幹事国(米国(ANSI))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO/TC8/SC3 N634	Ship Bunker Fuel Mass Flow Meters	船上の燃料流量計	本規格は、船舶が受領した燃料油の正確な計算と測定のため、船舶に設ける質量流量計の設計と試験の要件を定義することを目的として、NP投票が2016年1月1日～3月1日の期間で実施された。	NP投票否決 2016.03.01	—
SC3	ISO/AWI 21157	Ships and marine technology—Ball valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用ボール弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用ボール弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	NP投票可決 2015.11.02	—
SC3	ISO/AWI 21159	Ships and marine technology—Butterfly valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用バタフライ弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用バタフライ弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	NP投票可決 2015.11.02	—
SC3	ISO/WD 19037	Ships and marine technology—Gate valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用仕切弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用仕切弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	WD準備中	—
SC3	ISO/WD 20062	Ships and marine technology—Check valves for use in low temperature applications—Design and testing requirements	船舶及び海洋技術—低温環境用逆止弁—設計及び試験要件	本規格は、極低温環境(−50℃～−196℃)における品質の高い耐漏性を低温環境用逆止弁に施すための設計、製造、試験方法を規定する。	WD準備中	—
SC3	ISO 484-1:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers - Manufacturing tolerances -- Part 1: Propellers of diameter greater than 2.50 m	造船—船用プロペラ—製作許容差—第1部: 直径2.50mを超えるプロペラ	直径2.50mを超える一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—
SC3	ISO 484-2:2015	Shipbuilding -- Ship screw propellers - Manufacturing tolerances -- Part 2: Propellers of diameter between 0.80 and 2.50 m inclusive	造船—船用プロペラ—製作許容差—第2部: 直径0.80m以上2.50m以下のプロペラ	直径0.80m以上2.50m以下の一体型、組立式及び可変ピッチプロペラに適用する種々の公差を定義し、またピッチ、断面の厚さを計測する方法を記述し、精度等級を提供するもの。	2015.12.01	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO/R 538:1967	Conventional signs to be used in the schemes for the installations of pipeline systems in ships	船舶配管系統図記号	配管系統図に記載される管、管継手、弁、仕切り弁、コック、フラップ、制御・調整部品、付加物、表示計測機器等の記号表示の標準を取り纏めたもの。	1967.01.	JIS F 7006:2004 (NEQ)
SC3	ISO/R 644:1967	Conventional signs to be used in schemes for the installations of ventilation systems in ships	船舶通風系統図記号	通風系統図に記載されるダクト、ダクト継手、取付具、換気装置等の記号表示の標準を取り纏めたもの。	1967.12.	JIS F 0050:1999 (NEQ)
SC3	ISO/R 784:1968	Conventional signs to be used in schemes for the installations of sanitary systems in ships	船内衛生系統据付計画図に用いる標準記号	表に示す記号は、以下に示す方法で分類された。衛生系統図に記載される管、管継手、弁、等の記号表示の標準を取り纏めたもの。	1968.07.	—
SC3	ISO 2412:1982	Shipbuilding -- Colours of indicator lights	造船—表示器の灯火の色	船内のコントロールパネルや計器、設備の表示灯の色の標準について取り纏めたもの。	1982.11.15.	JIS F 0412:1998 (MOD)
SC3	ISO 3715-1:2002	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 1: Vocabulary for geometry of propellers	船舶及び海洋技術—船舶の推進装置—第1部:プロペラの形状に関する用語	船舶、移動式海底資源掘削ユニット等の推進装置に使用されるスクループロペラに関する用語及び定義を適用するもの。プロペラの流体力学的効果を発生する部分のみを対象としており、ハブの機械構造に関するものは含まれていない。	2002.03.01.	JIS F 0024:1998 (NEQ)
SC3	ISO 3715-2:2001	Ships and marine technology -- Propulsion plants for ships -- Part 2: Vocabulary for controllable-pitch propeller plants	船舶及び海洋技術—船舶用の推進装置—第2部:可変ピッチプロペラ装置に関する用語	連続可変及び油圧駆動の可変ピッチプロペラ装置を対象とした用語及び定義を提供するもの。	2001.08.01.	同上
SC3	ISO 5483:2003	Ships and marine technology -- Drain facilities from oil and water tanks	船舶及び海洋技術—油タンク及び水タンクからの排水設備	油タンク及び水タンクの底部に設ける溶接環及び非水プラグの寸法及び材料について取り纏めたもの。	2003.02.15.	—
SC3	ISO 5620-1:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 1: General requirements	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第1部:一般要求事項	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口についての一般的な要求事項、構成及び故障の標準について取り纏めたもの。	1992.12.01.	—
SC3	ISO 5620-2:1992	Shipbuilding and marine structures -- Filling connection for drinking water tanks -- Part 2: Components	造船及び海洋構造物—飲料水タンクの注水口—第2部:構成部品	他船又は陸上の配水系統からの配管を取り付ける船上の飲料水注水口構成部品についての技術的な詳細仕様を取り纏めたもの。	1992.12.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 5621:1984	Shipbuilding -- Bilge mud boxes for machinery spaces and tunnels -- General design characteristics	造船—機械室及び軸室ビルジ用マッドボックス—設計の一般特性	船舶の機械室及び軸室内でポンプとビルジ吸入口との間に使用するマッドボックスの設計の一般特性について取り纏めたもの。なお、マッドボックスの寸法及び材料については記述していない。	1984.12.01.	JIS F 7203:1998 (MOD)
SC3	ISO 5625:1978	Shipbuilding -- Welded bulkhead pieces with flanges for steel pipework -- PN 6, PN 10 and PN 16	造船—鋼管用フランジ付き溶接隔壁貫通金物—PN6、PN10及びPN16	造船に使用されるフランジ付隔壁貫通金物の主要寸法を提供するもの。溶接により組み立てる金物でISO 2084(圧力等級PN6、PN10及びPN16)に従ったフランジと併せて使用することを前提としたもの。	1978.07.01.	—
SC3	ISO 6454:1984	Shipbuilding -- Strum boxes	造船—ローズボックス	ビルジ吸引管の端末に設けて管が固形物でつまらないようにするローズボックスの主要寸法について取り纏めたもの。	1984.12.01.	JIS F 7206:1998 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations	船舶及び海洋技術—船の居住区の空調及び通風—設計条件及び計算基準	国際航海に従事する船舶の居住区域および無線室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	2002.09.01	JIS F 0304:2005 (MOD)
SC3	ISO 7547:2002/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Air-conditioning and ventilation of accommodation spaces -- Design conditions and basis of calculations TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 7547:2002正誤票1:2008	数式等の誤謬を修正。	2008.09.01.	同上
SC3	ISO 8277:2013	Ships and marine technology -- Pipework and machinery -- Information transfer	船舶及び海洋技術—配管及び機械—情報伝達	配管関係のプレファブデータについて取り纏めたもの。	2013.06.01	—
SC3	ISO 8861:1998	Shipbuilding -- Engine-room ventilation in diesel-engined ships -- Design requirements and basis of calculations	造船—ディーゼル船における機関室通風—設計条件及び計算基準	あらゆる水域を通常航行するディーゼル推進船舶の機関室の通風に関する設計条件及び通風量算出方法について取り纏めたもの。	1998.05.15.	JIS F 0407:1998 (IDT)
SC3	ISO 8862:1987	Air-conditioning and ventilation of machinery control-rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	機関制御室の空調及び通風基準—設計条件及び計算基準	船舶の機関制御室の空調及び通風に関する設計条件及びその計算方法について取り纏めたもの。推進機関の制御室と同じような区画にも適用できる。	1987.03.01.	JIS F 0408:2009 (IDT)
SC3	ISO 8863:1987	Ship's wheelhouse windows -- Heating by hot air of glass panes	船舶の操舵室の窓—熱風による窓のヒーティング	外洋航行船舶の操舵室用熱風ヒーティングに関する設計要求事項及び一般的留意事項について取り纏めたもの。外気温度は-20℃を前提としており、極端な低温状態を除きあらゆる場合に適用可能である。	1987.03.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 8864:1987	Air-conditioning and ventilation of wheelhouse on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船の操縦室の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の操縦室の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.03.15.	JIS F 0305:2005 (MOD)
SC3	ISO 9099:1987	Air-conditioning and ventilation of dry provision rooms on board ships -- Design conditions and basis of calculations	船の乾物庫の空調及び通風－設計条件及び計算基準	国際航海に従事する商船の乾物庫の空調及び通風のための設計条件と適切な計算方法について取り纏めたもの。なお、外気条件としては極端な低温又は高温・湿度以外のすべての条件としている。	1987.04.01.	JIS F 0306:2005 (MOD)
SC3	ISO 9785:2002	Ships and marine technology -- Ventilation of cargo spaces where vehicles with internal combustion engines are driven -- Calculation of theoretical total airflow required	船舶及び海洋技術－内陸機関を有する車両が運転される貨物区画の換気－理論的総通風量の計算方法	内陸機関を有する車両が走行する船の貨物区画における汚染された空気を許容水準まで希釈するために必要な外気量の理論値を計算する方法について取り纏めたもの。IMOで作成されたMSC/Circ.729"Guidelelne and Recommendations for Ventilation systems in RO-RO Cargo Spaces"も併せて参照のこと。	2002.07.15.	—
SC3	ISO 9943:2009	Shipbuilding -- Ventilation and air-treatment of galleys and pantries with cooking appliances	造船－調理器具を備えたギャレー及びバントリーの通風及び空気処理	外洋を航行する商船のギャレー及びバントリー(コーヒーマーカー、料理保温用ホットプレート、電気湯沸し器等小容量の消費電力のもの以上に電力を消費する調理器具を備えるもの)の通風及び空気処理のための設計条件及び一般的な留意事項を取り纏めたもの。	2009.05.15.	—
SC3	ISO 11711-1:2013	Ships and marine technology -- Piping and machinery -- Ballast water management systems -- Part 1: Discharge sampling apparatus	船舶及び海洋技術－配管及び機械－バラスト水管理システム－第1部: 排出サンプリング装置	バラスト処理システムが設計通り作動しているかを確認するために採取する船舶の排出管から処理済バラスト水のサンプルを採取するための装置の材料、設計及び取付けに関し、乗員その他の関係者へ手引きとして取り纏めたもの。	2013.02.15	—
SC3	ISO 13613:2011	Ships and marine technology -- Maintenance and testing to reduce losses in critical systems for propulsion	船舶及び海洋技術－重要な推進システムの喪失を低減するための保守及び試験	最近の調査結果では、2003～2007年におけるSOLAS適用船の海難のうち、多くのものが主機の空気起動装置の不具合、燃料油の質の問題、燃料の切替が関係していることが判明した。これらの推進力喪失海難を低減するため、船舶の推進力喪失に関係する特定のシステムに関する保守およびチェックに影響を及ぼす要因について検討する必要性を乗員その他関係者に情報提供するために取り纏めたもの。	2011.12.01.	—
SC3	ISO 13617:2001	Ships and marine technology -- Shipboard incinerators -- Requirements	船舶及び海洋技術－船内焼却炉－要求事項	船舶の通常業務に伴って発生するガベージやその他の船内廃物(MARPOL条約附属書II又はIIIにより定義された物質で汚れた貨物関連廃物を除く。)を焼却する焼却装置の設計、製造、性能、運転、機能及び試験について取り纏めたもの。	2011.11.15.	JIS F 7011:1998 (NEQ)
SC3	ISO 14726:2008	Ships and marine technology -- Identification colours for the content of piping systems	船舶及び海洋技術－配管系統の識別色	船舶及び海洋構造物上の配管について、その内容物と機能に合った識別を行うための色について取り纏めたもの。	2008.05.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15364:2007	Ships and marine technology -- Pressure/vacuum valves for cargo tanks	船舶及び海洋技術－貨物タンク用PV弁	タンカーの貨物タンクに設置されるPV弁の性能及び試験に関する最低要求事項を取り纏めたもので、特に材料の選定、内面仕上げ、表面に重点を置いたもの。	2007.12.05.	—
SC3	ISO/DIS 15364	同上	同上	ISO 15364:2007の改正作業に着手。 【補足】2015年1月-4月に実施されたDIS投票が否決された。その後、SC3/WG5において審議が為され、技術的変更を加えないまま、FDIS投票に進むことが合意された。	FDIS投票可決 2016.03.14	—
SC3	ISO 15540:1999	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験方法	呼び径100mm以上のホースアセンブリの耐火性を評価するための試験方法を取り纏めたもの。	1998.08.01	—
SC3	ISO/DIS 15540	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Test methods	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験方法	EU指令に合わせた小改正をドイツが提案中。	DIS投票可決 2016.03.03	—
SC3	ISO 15540:1999/Cor 1:1999		ISO 15540:1999正誤票1:1999	適用対象を「呼び径100mm以上のホースアセンブリ」から「呼び径100mm以下のホースアセンブリ、ただし試験装置が用意できればより大きな径のものにも適用可能」に修正。	1999.12.01.	—
SC3	ISO 15541:1999	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験装置の要求事項	ISO 15540の試験により呼び径100mm以下のホースアセンブリの耐火性評価に使用する試験装置の要求事項を取り纏めたもの。	1999.08.01.	—
SC3	ISO/DIS 15541	Ships and marine technology -- Fire resistance of hose assemblies -- Requirements for the test bench	船舶及び海洋技術－ホースアセンブリの耐火性－試験装置の要求事項	EU指令に合わせた小改正をドイツが提案中。	DIS投票可決 2016.03.03	—
SC3	ISO 15748-1:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 1: Planning and design	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第1部：計画及び設計	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置について、飲料水を保護しての品質を維持するために必要な最低限の要求事項について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—
SC3	ISO 15748-2:2002	Ships and marine technology -- Potable water supply on ships and marine structures -- Part 2: Method of calculation	船舶及び海洋技術－船舶及び海洋構造物用飲料水供給装置－第2部：計算方法	船舶、海洋構造物及び内陸航行船舶の飲料水供給装置に関し、搭載すべき飲料水の量、圧力容器及び水加熱器の容量、ポンプ能力などを決定するための計算方法について取り纏めたもの。	2002.05.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15749-1:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 1: Sanitary drainage- system design	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋 構造物の排水装置－第1部：衛生排 水装置の設計	船舶及び海洋構造物の居住区域及び糧食区域からの廃水を排出する装置(衛生排水 装置)の計画及び設計に関し、基本的な事項を取り纏めたもの。ISO 15749-2～ISO 15749-4と合わせて適用する。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-2:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 2: Sanitary drainage, drain piping for gravity systems	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋 構造物の排水システム－第2部：重力 方式の衛生排水及び排水配管	重力排水方式の衛生排水管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項につ いて、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-3:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 3: Sanitary drainage, drain piping for vacuum systems	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋 構造物の排水システム－第3部：バ キューム方式の衛生排水及び排水配 管	バキューム式の衛生排水管系装置におけるサニタリ排水管の設計に適用するもの。計 画及び基本的要求事項について、ISO 15749-1参照。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15749-4:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 4: Sanitary drainage, sewage disposal pipes	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋 構造物の排水システム－第4部：衛生 排水、ふん尿処理管系	衛生配管系のふん尿処理管系の設計に適用するもの。計画及び基本的要求事項につ いて、ISO 15749-1参照。	2004.06.15.	—
SC3	ISO 15749-5:2004	Ships and marine technology -- Drainage systems on ships and marine structures -- Part 5: Drainage of decks, cargo spaces and swimming pools	船舶及び海洋工学－船舶及び海洋 構造物の排水システム－第5部：甲板 区域、貨物区域及びスライミングプー ルの排水	風雨密甲板、非水密区域、Ro/Ro区域、貨物区域、スライミングプールの風雨密甲板及 び非風雨密甲板からのグレー・ウォーターの重力式排水管系の計画及び設計に関し必 要な事項を取り纏めたもの。	2004.05.01.	—
SC3	ISO 15837:2004	Ships and marine technology -- Gasketed mechanical couplings for use in piping systems -- Performance specification	船舶及び海洋工学－管系に使用す るガスケット付き機械式継手－性能 要求事項	ガスケット付き機械式継手の性能特性及び品質試験について取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 15838:2003	Ships and marine technology -- Fittings for use with gasketed mechanical couplings used in piping applications -- Performance specification	船舶及び海洋工学－管系に使用す るガスケット付き機械式継手付加物 －性能仕様	ISO 15837に適合するガスケット付き機械式継手付加物の分類、材料、検査要求事項、 表示及び包装について取り纏めたもの。	2003.11.01.	—



担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO 15840:2004	Ships and marine technology -- Standard specification for thermosetting resin fibreglass pipe and fittings to be used for marine applications	船舶及び海洋工学－海洋用熱硬化性FRP管及び取付物の標準仕様	海洋関係で使用する船舶用配管装置において使用される呼び径(DN)10～1200mm及び呼び径寸法(NPS)0～48までの強化熱硬化性樹脂管系の分類、性能要求事項、試験方法等の標準仕様を取り纏めたもの。	2004.04.01.	—
SC3	ISO 17602:2014	Ships and marine technology -- Metal valves for use in flanged pipe -- Face to face and centre to face dimensions	船舶及び海洋工学－フランジ管用金属製弁一面間寸法	フランジ管系に使用する船用金属製弁の面間寸法について取り纏めたもの。ISO 7005-1:2011、ISO 7005-2:1988及びISO 7005-3:1988に適合するフランジに使用されるものに適用できる。【日本主導】	2014.04.15	—
SC3	ISO/DIS 18139	Ships and marine technology -- Globe valves for use in low temperature applications -- Design and testing requirements	船舶及び海洋技術－低温用玉形弁－設計及び試験要求事項	極低温環境における低温用玉形弁の耐漏えい性を高品質で確保するための設計、製造、試験方法の要件について取り纏めたもの。	DIS投票前 2016.02.10- 2016.05.10	—
SC3	ISO/DIS 18154	Ships and marine technology -- Pilot operated safety valves for low temperature applications -- Design requirements	船舶及び海洋技術－低温用パイロット作動式安全弁－設計要求事項	LNG船のカーゴタンクに使用されるダイヤフラム式パイロット形安全弁の圧力を保持するための設計、試験及び検査方法について取り纏めたもの。	DIS投票前 2016.02.18- 2016.05.18	—
SC3	ISO 18215:2015	Ships and marine technology -- Vessel machinery operations in polar waters -- Guidelines	船舶及び海洋技術－極海域における船用機械類の操作－指針	極海域の環境の中で船舶運航前及び運航中に機械類について配慮すべき重要事項について設計及び操作要員(乗員)に係る指針を取り纏めるもの。 IMO Code for Ships Operating in Polar Waters及びIACS UR "I", Requirements Concerning Polar Classを補完するもの。	2015.05.01	—
SC3	ISO 18309:2014	Ships and marine technology -- Incinerator sizing and selection -- Guidelines	船舶及び海洋技術－船内焼却炉の寸法及び選定－指針	ISO 13617の関連文書として、船内焼却炉購入の選定を助ける選定基準を取り纏めたもの。化学物質、産業廃棄物などを焼却する特別焼却船における焼却システムには適用されない。	2014.10.15	—
SC3	ISO 18770:2005	Ships and marine technology -- Machinery-space flammable oil systems -- Prevention of leakage of flammable oil	船舶及び海洋工学－機関区域の可燃性油装置－漏油による火災防止	期間区域可燃性油装置からの可燃性油の漏えいが発火源となる火災を防止するために必要な取るべき対策について取り纏めたもの。	2005.09.01.	JIS F 7100:2005 (IDT)
SC3	ISO/WD 19738	Ships and marine technology - In-line sampling method for obtaining representative samples of water systems	船舶及び海洋技術－流水システムからのサンプル取得方法	船舶配管内の流水からサンプルを取得する位置、手法について取り纏めたもの。シリーズ規格として、第2部及び第3部を作成予定。本規格案については、CD投票を実施する旨、TC8/SC3ストックホルム総会において合意された。	CD投票に向けて準備中	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	ISO/PRF 19834	Ships and marine technology -- Conventional signs to be used for engineering plans for piping, ventilation and sanitary systems	船舶及び海洋技術－配管、空調及び衛生システムの機関計画に用いられる図記号	過去に参考規格として策定されたISO/R 538:1967「Conventional signs to be used in schemes for the installations of pipelines in ships」、R 644:1967「Conventional signs to be used in schemes for the installations of ventilation systems in ships」及びR 784:1968「Conventional signs to be used in schemes for the installations of sanitary systems in ships」を単一規格として統合したものの。	制定に向け調整中	—
SC3	ISO 19922:2005	Ships and marine technology -- Fire resistance of metallic pipe components with resilient and elastomeric seals -- Requirements imposed on the test bench	船舶及び海洋工学－弾性エラストマーシール付金属管構成部品の耐火性－試験装置に求められる要求事項	船舶機関装置に使用される弾性シール付の金属管構成部品(金属弁、管継手等)の耐火性を評価するための試験装置の要求事項について取り纏めたもの。	2005.10.01.	—
SC3	ISO 28520:2009	Ships and marine technology -- Lubricating oil systems -- Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋工学－潤滑油系統－清浄度等級及びブラッシングに関する手引き	潤滑油系統のブラッシングの手引き及びブラッシング後の清浄度の等級に関して取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	ISO 28521:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for grades of cleanliness and flushing	船舶及び海洋技術－油圧系統－清浄度等級及びブラッシングに関する手引き	油圧系統のブラッシングの手引き及びブラッシング後の清浄度の等級に関して取り纏めたもの。	2009.06.01.	—
SC3	ISO 28522:2009	Ships and marine technology -- Hydraulic oil systems -- Guidance for assembly and flushing	船舶及び海洋工学－油圧系統－組立及びブラッシングに関する手引き	油圧系統の管及び構成部品が適正に組み立てられ試験されることを確保するため、油圧系統の組立及びブラッシングに関する手引きを取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	ISO 28523:2009	Ships and marine technology -- Lubricating and hydraulic oil systems - Guidance for sampling to determine cleanliness and particle contamination	船舶及び海洋工学－潤滑油・油圧系統－清浄度及び粒子汚染を決定するためのサンプリングに関する手引き	潤滑油系統及び油圧系統の動的サンプリング及び静的サンプリング採取法について取り纏めたもの。	2009.02.15.	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Utility connection in port -- Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems -- General requirements	港湾における電源接続－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要求事項	船側と陸側との間の高圧陸上電源接続システムに関する一般要求事項を取り纏めたもの。 IECが主導して作成したアイテム。	2012.07.	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Edition 1.0 2012(2012-07-05) Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2012.07.05	--

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-1	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接続システム－一般要件	2013年8月 見直し決定、作業開始。2015年10月16日CD投票了。12月上旬、JWG28 LA会議にて、コメントの審議を行う予定。 主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディングに関する事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。	2015.10.16 2nd CD 投票終了	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-2	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 2: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - Communication interface description	陸電装置－第2部：高圧陸上電源接続システム－通信インターフェイスの仕様	陸船間のコミュニケーション及びデータ送信を行うための通信インターフェイスの仕様を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認。2014年7月 2nd CD審議実施。2015.04.10 投票了、可決。FDIS準備中。	2015.04.10 CDV投票了。 FDIS準備中。	—
SC3	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。2015年10月9日CD投票了。12月上旬、JWG28 LA会議にて、コメントの審議を行う予定。	2015.10.09 CD 投票終了	—
SC3	IEC/PAS 80005-3	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件(公開仕様書)	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--

## OISO/TC 8/SC 4 (甲板機械及びびぎ装分科委員会) 担当分

議長: Mr. Xiaochuan Tong (中国SMERI)、幹事国: 中国 (SMERI/SAC)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/AWI 21130	Ships and marine technology-- Emergency Towing Arrangements	船舶及び海洋技術--非常時曳航装置	20,000t以下の石油タンカー、ガス運搬船(LPG, LNG等)及びケミカルタンカーの非常時曳航装置について取り纏めたもの。この規格は、以下の要件を含む: 1. 非常時曳航装置の構造; 2. 非常時曳航装置の船舶上の配置; 3. 主な構造部材の設計要件; 4. 構造部材の試験及び合格要件。	NP投票可決 2016.01.04	—
SC4	ISO/NP 21125	Ships and marine technology--Marine Cranes--Manufacturing requirements	船舶及び海洋技術--船上クレーン-- 製造要件	船上クレーンの一般要件並びに、取り分け製造要件について取り纏めたもの。	NP投票中 2016.03.19 ※切	—
SC4	ISO/AWI 21131	Ships and marine technology--Marine Cranes--Noise requirements and measuring method	船舶及び海洋技術--船上クレーン-- 騒音要件及び計測方法	船上クレーンから発する騒音の測定方法、騒音からの防護方法について取り纏めたもの。	NP投票可決 2016.01.30	—
SC4	ISO/NP 21132	Ships and marine technology--Marine Cranes--Operation and maintenance requirements	船舶及び海洋技術--船上クレーン-- 運用及び整備要件	船上クレーンの人員資格、適用範囲、定期整備、オーバーホールの周期等について取り纏めたもの。	NP投票中 2016.03.19 ※切	—
SC4	SC4 N351	System for recovery of oil remained in sunked vessel and refloating sunken vessel	沈没する残留する油の回収システム	海中に沈没した船舶のタンクから燃料等を流出させずに回収するシステムについて取り纏めたもの。 PWI (予備作業項目)として登録。	NP投票可決 2015.08.10	—
SC4	SC4 N352	Liquid spill stopper for blocking puncture on ship's hull	船体の破損部分からの液体流出防止装置	油等の液体流出を防ぐため、船体に生じた穴や割れを塞ぐ装置の設計、製造及び試験要件について取り纏めたもの。 PWI (予備作業項目)として登録。	NP投票可決 2015.08.10	—
SC4	ISO/AWI 20438	Ships and marine technology--Mooring chain	船舶及び海洋技術--ームアリングチェーン	ームアリングチェーンに関する用語及び定義、チェーンの等級、材料、種類、寸法及び許容差を規定している。	CD投票の 省略を承認	—
SC4	ISO 21:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Cable-lifters for stud-link anchor chains	造船--内陸航行--スタッド付きアンカーチェーンの鎖車	内陸航行船用のスタッド付きアンカーチェーン用鎖車の類型及び基本的な寸法を取り纏めたもの。	1985.06.15.	—
SC4	ISO 1704:2008	Ships and marine technology -- Stud- link anchor chains	船舶及び海洋技術--スタッド付きアンカーチェーン	スタッド付きアンカーチェーンの形状、釣合い、寸法及び構成部品の公差について取り纏めたもの。	2008.03.01.	JIS F 3303:2010 (NEQ)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 3078:1987	Shipbuilding -- Cargo winches	造船－カーゴウインチ	カーゴデリックのウインチ(特に電動、油圧駆動のもの)の特性について取り纏めたもの。	1987.06.01.	JIS F 6708:1996 (NEQ)
SC4	ISO/DIS 3078	Shipbuilding -- Cargo winches	造船－カーゴウインチ	ISO 3078の改正作業に着手。 2015.10.13	DIS投票可決 2015.10.13	—
SC4	ISO 3730:2012	Shipbuilding and marine structures -- Mooring winches	造船及び海洋構造物－ムアリングウインチ	電動、油圧駆動又は蒸気駆動による自動及び手動ムアリングウインチの機能特性について取り纏めたもの。	1988.12.15.	JIS F 6709:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3828:2008	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Vocabulary and symbols	造船及び海洋構造物－甲板機械－用語及び記号	甲板機械に関し使用される用語等を取り纏めたもの。投揚錨、係留、荷役、曳航、補助的甲板機械、作業船や海洋調査船用の特殊な甲板機械に関連する用語も含む。	2008.03.01.	JIS F 0013:2011 (MOD)
SC4	ISO 3913:1977	Shipbuilding -- Welded steel bollards	造船－溶接鋼製ボラード	呼び径100～800の溶接鋼製ボラードの材質及び主要寸法等の要求事項を取り纏めたもの。ISO 13795:2012の制定により、廃止が決定した。	1977.05.01.	JIS F 2001:1995 (NEQ)
SC4	ISO 3913:1977/Add 1:1980	Shipbuilding -- Welded steel bollards ADDENDUM 1: Double bollards for inland navigation	造船－溶接鋼製ボラード 追補1:内陸航行船用ダブルボラード	呼び径70～500の範囲の内陸航行船用溶接ダブルボラードの材質及び構造等の要求事項を取り纏めたもの。	1980.10.15.	JIS F 2001:1995 (NEQ)
SC4	ISO 4568:2006	Shipbuilding -- Sea-going vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船－外洋航行船－ウインドラス及びアンカー・キャプスタン	外洋を航行する船舶に装備する電動、油圧駆動、蒸気駆動又は外部駆動のウインドラス及びアンカー・キャプスタンの設計、構造、性能及び受入試験に関する要求事項を取り纏めたもの。	2006.12.01.	JIS F 6714:1995 (MOD)
SC4	ISO 6043:1985	Shipbuilding and marine structures -- Eye and fork assemblies under tension load -- Main dimensions	造船及び海洋構造物－引張荷重を受けるアイ及びフォーク部品－主要寸法	引張荷重を受ける部材に用いられるアイ材及びフォーク並びにこれらに付属するボルト、ピンの互換性を確保するために主要寸法及び材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC4	ISO 6044:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom heel fittings -- Main dimensions	造船及び海洋構造物－デリックブーム基部金物－主要寸法	造船及び海洋構造物のデリックブーム基部金物のフォーク及び付属のボルト又はピンに関して、互換性を確保するため主要寸法と材質について取り纏めたもの。	1985.12.15.	JIS F 2210:1998 (MOD)
SC4	ISO 6045:1987	Shipbuilding and marine structures -- Bearings for derrick goosenecks -- Assemblies and components	造船及び海洋構造物－デリックブームスネック軸受－構成及び構成部品	船舶の荷役用として装備される通常のデリックブームスネック軸受の形式の定義、構成部品の寸法及び材質について取り纏めたもの。	1987.04.15.	JIS F 2203:1998 (MOD)
SC4	ISO 6115:1988	Shipbuilding -- Trawl winches	造船－トロールウインチ	トロール漁具として装備される電動、電動油圧駆動、油圧ドライブル駆動又は外部動力駆動のトロールウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6325:1987	Shipbuilding -- Cable stoppers	造船－制鎖器	船舶ウインドラス及びアンカー・キャプスタンとの組合せで使用する制鎖器の昨日、作動、設計、構造、安全性及び強度に関する要求事項を取り纏めたもの。	1987.07.15.	JIS F 2031:1998 (MOD)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/AWI 6482	Shipbuilding -- Deck machinery -- Warping end profiles	造船－甲板機械－ワーピングエンド 概略	ISO 6482:1980の改正作業着手が決定。	CD投票の 省略を承認	—
SC4	ISO 6482:1980	Shipbuilding -- Deck machinery -- Warping end profiles	造船－甲板機械－ワーピングエンド 概略	垂直軸又は水平軸の延長上に取り付けられ、ウインドラス、キャブスタン、ムアリングウインチ等を使用されるウインチを含む種々の船上ウインチに対して意図されるワーピングエンドの形式の定義、呼び径、寸法及び表記方法について取り纏めたもの。	1980.10.01.	—
SC4	ISO 6555:1988	Shipbuilding -- Topping winches	造船－トッピングウインチ	デリック荷役装置に使用される駆動力駆動及び外部動力駆動のトッピングウインチの要求事項及び特性について取り纏めたもの。	1988.11.01.	—
SC4	ISO 6812:1983	Roll on/Roll off ship-to-shore connection -- Interface between terminals and ships with straight stem/bow ramps	ロールオン/ロールオフ船舶陸間接続 －船首又は船尾直線ランプによる ターミナルと船舶とのインターフェー ス	船舶とターミナルとのインターフェースの調和を図ることを目的として、Ro/Ro船と陸岸との接続に關し主要な寸法及び設計の原則について取り纏めたもの。	1983.09.01.	—
SC4	ISO 7365:2012	Shipbuilding and marine structures -- Deck machinery -- Towing winches for deep sea use	造船及び海洋構造物－甲板機械－ 遠洋で使用する曳航ウインチ	電動、油圧駆動、ディーゼル駆動又は蒸気駆動の遠洋用の曳航ウインチの特性につ いて取り纏めたもの。	1983.07.01.	—
SC4	ISO 7824:1986	Shipbuilding and marine structures -- Lubrication nipples -- Cone and flat types	造船及び海洋構造物－潤滑用ニツ プル－円錐型及びフラット型	油圧潤滑用油ニツプルの形式の定義及びそれぞれの寸法について取り纏めたもの。	1986.12.15.	—
SC4	ISO/AWI 7825	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船－甲板機械－一般要求事項	ISO 7825:1985の改正作業に着手。	CD投票の 省略を承認	—
SC4	ISO 7825:1985	Shipbuilding -- Deck machinery -- General requirements	造船－甲板機械－一般要求事項	関連する他の特定の国際規格に詳述されていない全ての種類の甲板機械に共通する 特性について取り纏めたもの。本規格に盛り込まれている事項が他の特定の国際規格 に記載されている事項と矛盾する場合には、当該特定の草案企画に記載されている事 項を優先する。	1985.04.15.	—
SC4	ISO 8146:1985	Shipbuilding and marine structures -- Oval eyeplates	造船及び海洋構造物－船用オーバ ルアイプレート	船舶の荷役作業に用いられる船用オーバルアイプレートの寸法及び材質について取り 纏めたもの。	1986.04.15.	JIS F 3410:1999 (MOD)
SC4	ISO 8147:1995	Shipbuilding and marine structures -- Derrick rigs and component parts -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－デリック装置 及び部品－用語	船舶に装備されるデリック装置の最も重要な部品に關連して使用されている種々の用 語を取り纏めたもの。デリック装置に關連して使用される用語及びそれらの定義につ いて記述するとともにISO 3828に就いたウインチに關する用語も追記している。	1995.07.01.	—
SC4	ISO 8148:1985	Shipbuilding and marine structures -- Derrick boom headfittings -- Fixed type	造船及び海洋構造物－デリックブー ム頭部金物－固定形	船舶の荷役に使用するデリックブームの固定型頭部金物の寸法と材料について取り纏 めたもの。デリックブームに取り付けるガイエプレート(ISO 8146)に適合するプレート)の 取付位置については附属書に纏めている。	1985.05.01.	JIS F 2211:1998 (MOD)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 8314:1987	Shipbuilding and marine structures -- Trunnion pieces for span bearings and lead block bearings	造船及び海洋構造物－スパン支承及びブリードブロック軸受用トランニオンピース	船舶のデリックブームの操作で使用されるトランニオンピースの寸法、材質、スパン軸受及び揚貨索導滑車軸受の組立のためのボルトの位置について取り纏めたもの。	1987.03.15.	JIS F 2202:1998 (MOD)
SC4	ISO 8431:1988	Shipbuilding -- Fixed jib cranes -- Ship-mounted type for general cargo handling	造船－固定式ジブクレーン－一般貨物荷役用の船上取付け型	電動、油圧又は往復動内燃機関により駆動し、船舶に恒久的に設置されるジブクレーンの要求事項を取り纏めたもの。	1988.03.15.	—
SC4	ISO 9089:1989	Marine structures -- Mobile offshore units -- Anchor winches	海洋構造物－移動式海洋施設－アンカーウインチ	移動式海洋施設、特に掘削船、半没水式掘削船、居住用プラットフォームが定点保持及び一時的又は緊急時の錨泊に使用するアンカーウインチの要求事項を取り纏めたもの。	1989.12.01.	—
SC4	ISO 13122:2011	Ships and marine technology -- Launching appliances for davit-launched life rafts	船舶及び海洋技術－ダビット進水式救命いかだの進水装置	ダビット進水式救命いかだの進水装置の性能、設計、構造、運用方法、安全性、点検方法、保守及び試験に関する要求事項について取り纏めたもの。	2011.08.15.	—
SC4	ISO 13713:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Mooring chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ムアリンググチャック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるムアリンググチャックの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	—
SC4	ISO 13728:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Panama chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－パナマチャック	パナマ運河(通常鋼製曳航索により機関車に牽引されね通航)を通航する船舶が装備するパナマチャック設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2017:1982 (NEQ)
SC4	ISO 13729:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Closed chocks	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－クローズドチャック	船舶の係留索、曳航索を導くために装備されるクローズドチャックの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2005:1975 (NEQ)
SC4	ISO 13733:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads with upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー付ユニバーサルフェアリード	船舶の係留索を導くために装備するアッパーローラー付ユニバーサルフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2026:1980 (NEQ)
SC4	ISO 13742:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Universal fairleads without upper roller	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－アッパーローラー非装備のユニバーサルフェアリード	船舶の係留索を導くために装備するアッパーローラーのないユニバーサルフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO 13755:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Steel rollers	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－鋼製ローラー	船舶の係留索を導くために装備する鋼製ローラーの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 語)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 13767:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Shipside roller fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－船舶ロープフェアリード	船舶の係留索を導くために装備する船舶ロープフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO 13776:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Pedestal fairleads	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－ペDESTALフェアリード	船舶の係留索を導くために装備するペDESTALフェアリードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2014:1987 (NEQ)
SC4	ISO 13795:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Welded steel bollards for sea-going vessels	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－外洋航行船用鋼製ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した鋼製ボラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2001:1995 (NEQ)
SC4	ISO 13797:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Cruciform bollards	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－十字型ボラード	通常の係留及び曳航に必要な条件を満足するための外洋航行船に適した十字型ボラードの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	—
SC4	ISO 13798:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Steel plate type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鋼板製)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鋼板製のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2052:1987 (NEQ)
SC4	ISO 13799:2012	Ships and marine technology -- Ship's mooring and towing fittings -- Recessed bits (Casting type)	船舶及び海洋技術－船舶の係留・曳航設備－リセス形ビット(鑄造)	通常の曳航に必要な条件を満足するための鑄造のリセス形ビットの設計、サイズ及び技術的要求事項について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2052:1987 (NEQ)
SC4	ISO 15516:2006	Ships and marine technology -- Launching appliances for davit-launched lifeboats	船舶及び海洋工学－ダビット進水型救命艇の進水装置	ダビット進水救命艇用進水装置の性能、設計、構造、安全性、保守及び試験に関する要求事項を取り纏めたもの。Ro/Ro旅客船に装備する高速救助艇用進水装置を含む外洋航行船のダビット進水型救助艇の進水装置にも適用可能である。	2006.02.15.	—
SC4	ISO 16855:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- General requirements	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－一般要求事項	船舶用揚卸装置のルーズ金具の一般要求事項を取り纏めたもので、船舶用クレーンに適用するもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16856:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Hooks	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－フック	船舶用揚卸装置リフティング装置のルーズ金具のフックに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 16857:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Shackles	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－シャックル	船舶用揚卸装置リフティング装置のルーズ金具のシャックルに関する形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—



担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO 16858:2013	Ships and Marine Technology -- Loose gear of lifting appliances on ships -- Sheaves	船舶及び海洋技術－船舶の揚卸装置のルーズ金具－シーブ	船舶用揚卸装置リフティング装置のルーズ金具のシーブに関する構造形式の定義、基本パラメータ、技術的要求事項、試験方法、点検方法、表示、保管及び運搬方法について取り纏めたもの。	2013.12.15	—
SC4	ISO 17357-1:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 1: High Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮子エンダー－第1部 高圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される高圧形空気式ゴム製浮子エンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.01.15	—
SC4	ISO 17357-2:2014	Ships and marine technology -- Floating pneumatic rubber fenders -- Part 2: Low Pressure	船舶及び海洋技術－空気式ゴム製浮子エンダー－第2部 低圧形	他船又は構造物への接岸又は係留に使用される低圧形空気式ゴム製浮子エンダーの材質、性能、寸法、試験方法及び点検方法について取り纏めたもの。	2014.01.15	—
SC4	ISO 17905:2015	Ships and marine technology -- Container securing devices	船舶及び海洋技術－コンテナ固縛装置	船舶用コンテナ固縛装置の種類、要件、試験方法などについて取り纏めたもの。	2015.12.15	—
SC4	ISO 17907:2014	Ships and marine technology -- Single point mooring arrangements for tankers	船舶及び海洋技術－タンカー用一点係留装置	一点係留装置を使用する船舶に必要な装備に関する技術的要件及び試験方法について規定している。	2014.10.30 制定	—
SC4	ISO TR 17908	Fibre ropes for offshore station keeping, chains and accessories - Guidance for selection and use	海上ステーションの位置保持に用いる繊維ロープのチェーン及びアークセサリー選定及び使用について取り纏めている。提案当初はTC8/SC4において検討が進められたが、TC38(繊維専門委員会)に審議が移管された。	TR発行 2015.11.09	—	
SC4	ISO 18289:2014	Ships and marine technology -- Navigation and shallow-water engineering vessels -- Anchor winches	船舶及び海洋技術－航海及び浅海域技術船舶－アンカーウインチ (編者注:表題意味不明)	アンカーウインチの設計、構造、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。輸送船に設置される油圧式又は電気式のアンカーウインチに適用される。また、浅海域航行船や内陸航行船にも使用できる。ただし、アンカーハンドリングにワイヤーロープを用いるアンカーウインチに限る。	ISO規格制定 2014.10.01	—
SC4	ISO 18296:2014	Ships and marine technology -- Ship-shifting winches	船舶及び海洋技術－船舶移動用ウインチ	電動式又は油圧式で移動する船舶移動式ウインチの設計、運用、安全、性能及び検査要件について規定している。海洋作業に使用されるエンジンリング船の縦及び横方向への動き又は位置取りに適用できる。内陸航行船に用いても良い。	ISO規格制定 2014.10.01	—
SC4	ISO/DIS 19354	Ships and marine technology--Marine cranes--General requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－一般要件	船上クレーンの一般要件について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.09.29	—
SC4	ISO/DIS 19355	Ships and marine technology--Marine cranes--Structural requirements	船舶及び海洋技術－船上クレーン－構造要件	船上クレーンの構造要件について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.09.30	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC4	ISO/DIS 19556	Ships and marine technology - Marine cranes - Test specification and procedures	船舶及び海洋技術 - 船上クレーン - 試験仕様及び手順	船上クレーンの試験仕様及び手順について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.09.30	—
SC4	ISO/DIS 19557	Ships and marine technology - Marine cranes - Design requirements for ice zones	船舶及び海洋技術 - 船上クレーン - 寒冷区域における設計要件	マイナス30°C以下の寒冷区域で航行する船舶で使用される船上クレーンの一般設計要件について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.10.08	—
SC4	ISO/DIS 19559	Ships and marine technology - Marine cranes - Design method for drums	船舶及び海洋技術 - 船上クレーン - ドラムの設計方法	船上クレーンに使用するドラムの寸法、ワイヤロープの縮付け及び角度の偏差、強度計算及び材料選定について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.09.30	—
SC4	ISO/DIS 19560	Ships and marine technology - Marine cranes - Technical requirements for rigging applications	船舶及び海洋技術 - 船上クレーン - 積装品の技術要件	船上クレーンに用いられるワイヤロープの選定及び、クレーンの設計、適用並びに整備要件に基づいた、船上クレーンのワイヤロープの許容強度及び性能レベルの最低要件について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2015.10.08	—
SC4	ISO/AWI 19641	Ships and marine technology - Testing procedure for deck equipments of vessel intended for cold climate region	船舶及び海洋技術 - 寒冷区域航行船舶の甲板機械の試験方法	極海域において氷にさらされる甲板機器の試験方法及び操作性評価要件並びに季節を問わず極海域を航行する船舶の安全要件について取り纏めたもの。	CD投票の省略を承認	—

## OISO/TC 8/SC 6(航海及び操船分科委員会)担当分

議長：今津隼馬氏(東京海洋大学名誉教授)、幹事国：日本(一財)日本船舶技術研究協会)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO xxxxx	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Guideline for Onboard telephone equipment	船舶及び海洋技術－航海及び操船－船内電話設備に関する指針	船内で用いられる電話設備としての、自動交換式電話装置、共電式電話装置及び非電源式電話装置に関する一般要件(4項)、品質要件(5項)、接続要件(6項)、設置要件(7項)、動作試験(8項)及び保守要件(9項)に関する指針について取り纏めたもの。 【日本主導】	NP投票中 2016.06.02 ペ切	—
SC6	ISO 1069:1973	Magnetic compasses and binnacles for sea navigation -- Vocabulary	船用磁気コンパス及びびナビグラー用語	船用磁気コンパス及びびナビグラー用語(英語及び仏語)について取り纏めたもの。	1973.12.01.	—
SC6	ISO 8468:2007	Ships and marine technology -- Ship's bridge layout and associated equipment -- Requirements and guidelines	船舶及び海洋技術－船橋配置及び関連装置－要求事項及び指針	船橋形状、船橋配置、船橋のアーキテクスチャー及び船橋の環境についての基本的な機能上の要求事項とともにこれらを実現するための方策についての指針を取り纏めたもの。	2007.7.15.	JIS F 0420:2009 (MOD)
SC6	ISO 8728:2014	Ships and marine technology -- Marine gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS第V章で要求されるジャイロコンパスの構造、性能及び型式試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.08.01	JIS F 9602:2004 (IDT) ※ 1997年版が対応国際規格であり本JISは2015年に廃止
SC6	ISO 8729-1:2010	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 1: Passive type	船舶及び海洋技術－船用レーダ反射器－第1部：パッシブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、パッシブタイプ(即ち機械式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。【日本主導】	2010.01.15.	JIS F 9201:1991 (NEQ)
SC6	ISO 8729-2:2009	Ships and marine technology -- Marine radar reflectors -- Part 2: Active type	船舶及び海洋技術－航海用レーダリフレクター－第2部：アクティブタイプ	IMO決議MSC.164(78)で要求される総トン数150トン以下の小型船舶用のレーダ反射器のうち、アクティブタイプ(即ち電子式のもの)のものについて、最低限の要求事項、構造、性能、試験方法及び取付方法を取り纏めたもの。	2009.06.01.	JIS F 9201:1991 (NEQ)
SC6	ISO 9875:2000	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment	船舶及び海洋技術－船用音響測深装置	IMO決議 A.224(VII)に適合することを要求される船用音響測深装置の最低限の動作・性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。なおこの規格の記載事項がIEC 60945(船用航海無線設備－一般要求事項)と異なる場合には、この規格を優先する。【日本主導】	2000.11.01.	JIS F 9401:2004 (IDT)
SC6	ISO 9875:2000/Cor 1:2006	Ships and marine technology -- Marine echo-sounding equipment TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 9875:2000正誤票1:2006	参照規格番号、参照規則番号の修正。【日本主導】	2006.02.15.	同上

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 9876:2015	Ships and marine technology -- Marine facsimile receivers for meteorological charts	船舶及び海洋技術－船用気象ファクシミリ受信機	世界気象機構(WMO)によって規定されている、文書番号386、第III-7部に従って明記されている「気象図の無線回路上のファクシミリ送信」によって送信される気象図を受信する本船搭載気象ファクシミリ受信機に対する構造、性能、型式試験及び検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 9601:2001 (IDT) ※1997年版が対応国際規格
SC6	ISO 10596:2009	Ships and marine technology -- Marine wind vane and anemometers	船舶及び海洋技術－船用風向計及び風速計	航海に供するため海上の風向、風速を計測するために装備される船用風向計及び風速計の型式分類、構造、機能、性能及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	—
SC6	ISO 11606:2000	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses	船舶及び海洋技術－船用電子磁気コンパス	1974年SOLAS条約第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)により要求される操舵用並びに方位測定用又はそれらのいずれかに供する船用電子磁気コンパスの構造及び性能についての一般要件、型式検査及び個別検査について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.10.15.	JIS F 9102:2002 (IDT)
SC6	ISO 11606:2000/Cor 1:2005	Ships and marine technology -- Marine electromagnetic compasses TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 11606:2000正誤票 1:2005	単純ミスの修正(6ページ)従節6.1の2列目“25 °C ± 3 °C”を“-25 °C ± 3 °C”に置き換え、3列目“15 °C ± 3 °C”を“-15 °C ± 3 °C”に置換。)。【日本主導】	2005.02.01.	同上
SC6	ISO 11674:2006	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	船舶に搭載する船首方位制御装置の構造、性能、検査及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2006.09.01.	JIS F 9604:2003 (IDT)
SC6	ISO/AWD 11674	Ships and marine technology -- Heading control systems	船舶及び海洋技術－船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手。(INS)に関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係IEC規格などへの対応を目的)【日本主導】 2015年4月～2015年6月：1stWD回章 本件審議のため：TC8/SC6/AWG1を再設置(議長：東京海洋大学 宮本先生)	2015.03.18付 AWIとして登録	同上
SC6	ISO 13643-1:2013	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 1: General concepts, quantities and test conditions	船舶及び海洋技術－操縦性能－第1部：一般概念、物理量及び試験条件	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の操縦性能を表し決定する際に用いられる概念、記号及び試験条件について、試験に固有の個々の物理量とともに取り纏めるもの。	2013.07.01.	—
SC6	ISO 13643-2:2013	Ships and marine technology - Manoeuvring of ships -- Part 2: Turning and yaw checking	船舶及び海洋技術－操縦性能－第2部：旋回及び船首揺れの確認	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の旋回性能及び船首横揺れ抑制性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2013.07.01.	—
SC6	ISO 13643-3:2013	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 3: Yaw stability and steering	船舶及び海洋技術－操縦性能－第3部：針路安定性及び操舵性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の針路安定性及び操舵性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2013.07.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 13643-4:2013	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 4: Stopping, acceleration, traversing	船舶及び海洋技術－操縦性能－第4部：停止性能、加速性能、トラバース性能	船舶及び潜水船並びにこれらの模型の停止性能、加速性能及びトラバース性能を証明するための試験方法について取り纏めるもの。	2013.07.01.	—
SC6	ISO 13643-5:2013	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 5: Submarine specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第5部：潜水船特有の試験	潜水船及びその模型の垂直面内での操縦性能を証明するための試験方法について取り纏めたもの。	2013.07.01.	—
SC6	ISO 13643-6:2013	Ships and marine technology -- Manoeuvring of ships -- Part 6: Model test specials	船舶及び海洋技術－操縦性能－第6部：模型試験特有の試験	船舶及び潜水船の模型試験において面内運動、円運動又は斜め曳航等の下での所定の運動による流体力学的な力及びモーメントを決定するための試験方法を取り纏めたもの。この規格はISO 13643-1と併用するもので、また、風洞試験にも適用可能である。	2013.07.01.	—
SC6	ISO 14859:2012	Ships and marine technology - Sound reception systems	船舶及び海洋技術－音響受信装置	IMO MSC決議86(70)の附属書1で定める音響受信装置(完全に閉鎖された船橋内で当直員が外部の音響信号を認識することができるようにするための電子音響機器)の機能上の要求事項、取付方法及び性能試験について取り纏めたもの。	2012.04.01.	—
SC6	ISO 15016:2015	Ships and marine technology -- Guidelines for the assessment of speed and power performance by analysis of speed trial data	船舶及び海洋技術－速力試験データの解析による速力性能及び出力性能の評価に関する指針	速力－出力－回転数の関係を及ぼし得る現象に関連した船舶の速力試験の結果の分析に用いる手順について取り纏めたもの。なお、この規格は排水量の商船のみ適用可能である。2015年版では、国際海運におけるCO2排出規制(Energy Efficiency Design Index EEDI規制)での船舶の省エネルギー設計指標(EEDI値)への活用を念頭とした、海上公試時の外部環境要因(波、風、潮流)補正方法等の改正を施した。【日本主導】	2015.04.01.	—
SC6	ISO 16273:2003	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft - Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間暗視装置－操作及び性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果	IMOの高速船の安全のための国際規則(HSCコード)第13章及びIMOの定めた性能基準(IMO決議MSC.94(72))に従った高速船に装備する夜間暗視装置の操作及び性能に関する要求事項並びに試験方法について取り纏めたもの。	2013.12.15.	—
SC6	ISO/PWI 16273	Ships and marine technology -- Night vision equipment for high-speed craft - Operational and performance requirements, methods of testing and required test results	船舶及び海洋技術－高速船用夜間暗視装置－操作及び性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議の結果、PWIとして登録された。ドイツ主導による改正に着手する可能性有り。	2014.12.02付 PWIとして登録	—
SC6	ISO 16328:2014	Ships and marine technology -- Gyrocompasses for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用ジャイロコンパス	1974年SOLAS条約(1996年改正)の第X章で要求される高速船用ジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 16329:2003	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	高速船(速力が30ノットを超え70ノット以下、最大旋回速度が20度/秒であり、かつ、通常の航行範囲が北緯70度と南緯70度の間のものに限る。)に装備される船主方位制御装置の構造、性能、検査方法及び試験方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2003.04.15.	—
SC6	ISO/AWD 16329	Ships and marine technology -- Heading control systems for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用船首方位制御装置	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果を踏まえ、日本主導による改正に着手予定。(INS)に関するIMO Resolution MSC.252(83)、警報マネジメントに関するIMO Resolution MSC.302(87)およびディスプレイ関係IEC規格などへの対応を目的)【日本主導】 2015年4月～2015年6月: 1stWD回章 本件審議のため:TC8/SC6/WG1を再設置(議長:東京海洋大学 宮本先生)	2014.11.25付 AWIとして登録	—
SC6	ISO 16425:2013	Ships and marine technology -- Guidelines for the installation of ship communication networks for shipboard equipment and systems	船舶及び海洋技術－船内機器用情報系ネットワークシステムの装備指針(船内LAN装備指針)	航海系ネットワークおよび機関係ネットワークから独立した船内機器、システム間の通信を改善するための船内通信ネットワークに関する装備指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC6	ISO 17884:2004	Ships and marine technology -- Searchlights for high-speed craft	船舶及び海洋技術－高速船用探照灯	IMO高速船の安全のための国際規則(HSCコード)に適合する高速船用探照灯の要求事項、型式承認試験方法、表示等について取り纏めたもの。	2004.11.01.	—
SC6	ISO 17899:2004	Ships and marine technology -- Marine electric window wipers	船舶及び海洋技術－船用電動ウインドワイパー	外洋航行船に装備される電動ウインドワイパーに要求される形状、性能、構造材料及び電気設備について取り纏めたもの。	2004.07.15.	—
SC6	ISO 19018:2004	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	船上において海上航海時に使用されるべき用語、略語及び図記号を取り纏めたもの。	2004.07.01.	—
SC6	ISO/PWI 19018	Ships and marine technology -- Terms, abbreviations, graphical symbols and concepts on navigation	船舶及び海洋技術－航行に関する用語、略語、図記号及び概念	AISなど最新航海用語を盛り込むためのISO19018:2004の改正作業を計画。改正担当引受国を調査中。	2013.12.16付 PWIとして登録	—
SC6	ISO 19019:2005	Sea-going vessels and marine technology -- Instructions for planning carrying out and reporting sea trials	外洋航行船及び海洋技術－海上試験運転の計画、実施及び報告要領	船主、設計者、造船所及び海上試験要員に対する海上試験運転の計画・実施・報告要領として取り纏めたもの。	2005.04.15.	—
SC6	ISO 19379:2003	Ships and marine technology -- ECS databases -- Content, quality, updating and testing	船舶及び海洋技術－電子海図データベース－内容、品質、更新及び試験	電子海図用データベースの作成に関する要求事項及び試験方法を取り纏めたもので、航行の安全に関係するデータベースの内容、品質、更新等にも言及したものの。	2003.09.01.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO/DIS 19697	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】	DIS投票可決 2016.02.18	—
SC6	ISOPAS 19697:2014	Ships and marine technology -- Navigation and ship operations -- Electronic inclinometers	船舶及び海洋技術－航海及び操船－電子傾斜計	IMO決議MSC.363(92)で定める電子傾斜計に関する構造、性能、試験方法及び試験結果要求事項等について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.12.15	—
SC6	ISO/WD 19847	Ships and marine technology -- Shipboard data servers to share field data on the sea	船舶及び海洋技術－実海域データ共有化のための船内データサーバー要件	一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化]及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。【日本主導】 ISO/TC8/SC6サブグループ総会(2015.10.27)の結果、TC8/SC6/WG16(船内機器用情報系ネットワーク装備指針作業委員会)を再設置のうえ、日本をコンベンナとして開発を進める決議が採択された。 1stWD回章中： 2016年2月24日～4月24日 1stWD回章結果を審議する第1回ISO/TC8/SC6/WG16会議を東京で6月上旬に開催を計画	WD回章中 2016.04.24 ※切	—
SC6	ISO/NP 19848	Ships and marine technology -- Standard data for shipboard machinery and equipment of ship	船舶及び海洋技術－船上機械および機器用データ標準	一般社団法人日本船用工業会 新スマートナビゲーションシステム研究会と連携をとりつつ、船舶の安全かつ効率的な運航を可能にするための航海、機関、気象・海象等の多種多様なデータの統合化]及び「船内及び陸上間のITプラットフォームのオープン化」の実現のため、開発中。【日本主導】 ISO/TC8/SC6サブグループ総会(2015.10.27)の結果、TC8/SC6/WG16(船内機器用情報系ネットワーク装備指針作業委員会)を再設置のうえ、日本をコンベンナとして開発を進める決議が採択された。 1stWD回章中： 2016年2月24日～4月24日 1stWD回章結果を審議する第1回ISO/TC8/SC6/WG16会議を東京で6月上旬に開催を計画	WD回章中 2016.04.24 ※切	—
SC6	ISO 20672:2007	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators	船舶及び海洋技術－回頭角速度計	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.9.1で要求される回頭角速度計の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	—
SC6	ISO 20672:2007/Cor 1:2008	Ships and marine technology -- Rate of turn indicators TECHNICAL CORRIGENDUM 1	ISO 20672:2007/正誤票1:2008	用語の修正(“Power supply fluctuation test”→“Insulation resistance and high voltage test”)。【日本主導】	2008.09.01.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 20673:2007	Ships and marine technology -- Electric rudder angle indicators	船舶及び海洋技術－電気式舵角指示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される舵角指示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.05.15.	JIS F 8522:2012 (MOD)
SC6	ISO 22090-1:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 1: Gyro-compasses	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第1部: ジャイロコンパス方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置 (THD)としてのジャイロコンパスの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2002年版が対応国際規格
SC6	ISO 22090-2:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 2: Geomagnetic principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第2部: 地磁気方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置 (THD)であって地磁気のみを使用する装置の構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC6	ISO 22090-3:2014	Ships and marine technology -- Transmitting heading devices (THDs) -- Part 3: GNSS principles	船舶及び海洋技術－船首方位信号伝達装置 (THD)－第3部: GNSS方式	1974年SOLAS条約第V章(改正)により要求される船首方位伝達装置 (THD)であってGNSS方式によるもの構造、性能及び試験について取り纏めたもの。【日本主導】	2014.03.01	JIS F 9605:2006 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC6	ISO 22472:2006	Ships and marine technology -- Guidelines for the operation and installation of voyage data recorders (VDR)	船舶及び海洋技術－航海情報記録装置 (VDR)の運用及び装備に関する指針	IMO決議A.861(20)及びMSC.163(78)並びにand IEC 61996(IEC 61996-2を含む)に従った航海情報記録装置 (VDR)及び簡易型航海情報記録装置 (S-VDR)の計画、装備及び操作試験に関する指針を取り纏めたもの。【日本主導】	2006.11.01.	JIS F 9005:2004 (MOD)
SC6	ISO/DIS 22472	同上	同上	対応IMO決議A.861(20)がMSC.333(90)に改正されたことを受け、IMO/NAV(航行安全小委員会)の要請に基づき改正案を作成するもの。【日本主導】 3rdWDの結果、各国専門家から意見が提出されなかった場合には、10/27開催のTC8/SC6会議でDIS段階へ進めることを提案し、2015年1月末にDIS投票を開始することをSC6として決議した。 日本においてFDIS案を作成し、2015年12月～2016年2月の期間でTC8/SC6/WG10各国専門家に意見聴取済み。近日FDIS投票に着手予定	DIS投票可決 2015.07.25 FDIS準備中	—
SC6	ISO 22554:2015	Ships and marine technology -- Propeller shaft revolution indicators -- Electric type and electronic type	船舶及び海洋技術－プロペラ軸回転数表示器－電気式及び電子式	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求される電気式及び電子式のプロペラ軸回転数表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2015.03.15.	JIS F 8521:2012 (MOD) ※2007年版が対応国際規格
SC6	ISO 22555:2007	Ships and marine technology -- Propeller pitch indicators	船舶及び海洋技術－プロペラピッチ表示器	1974年SOLAS条約2000年改正第V章第19規則2.5.4で要求されるプロペラピッチ表示器の構造、性能要求事項、試験方法及び必要とされる試験結果について取り纏めたもの。【日本主導】	2007.09.15.	—



担当	規格番号	標 題	標 題 (邦 訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC6	ISO 25861:2007	Ships and marine technology -- Navigation -- Daylight signalling lamps	船舶及び海洋技術－航海－昼間信号灯	1974年SOLAS条約(改正を含む。)第V章及び高速船の安全に関する国際規則(HSCコード)第8章により要求されIMO決議MSC.95(72)に従った昼間信号灯の要求事項、型式承認試験方法、試験報告書、表示方法等について取り纏めたもの。	2007.12.01.	—
SC6	ISO 25862:2009	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定器具	航海用及び操舵用として装備される船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定器具の構造、性能、表示等について取り纏めたもの。【日本主導】	2009.05.05.	JIS F 9101:1998 (NEQ) ISO25862:2009を対応国際規格とした改正案の作成完了
SC6	ISO/WD 25862	Ships and marine technology -- Marine magnetic compasses, binnacles and azimuth reading devices	船舶及び海洋技術－船用磁気コンパス、ピナクル及び方位測定器具	2014年10月開催のISO/TC8/SC6会議での討議結果、ドイツ意見を受け、NPを省略し改正に着手することをSC6として決議。本件討議のため、SC6/WG3が再設置され、WG議長および本件のProject Leaderに東京海洋大学 宮本佳則氏が就任することが決定した。【日本主導】 2014年11月25日付AWIとして登録。 2015年5月19日～7月20日を投票期間として、1stWDの回章およびSC6/WG3へのエキスパート募集を各国へ実施。 日本において2ndWDを作成し、2015年12月から2016年2月の期間でSC6/WG3各国専門家に意見を聴取した。現在2ndWDへの各国専門家意見を国内委員会で開催中。	2ndWD回章済	同上

## OISO/TC 8/SC 7(内陸航行船分科委員会)担当分

議長: Dr. Friedrich Fungerlings(ドイツGerman Social Accident Insurance Institution for the Transport industry) 幹事国:ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 3652:1975	Shipbuilding -- Inland vessels -- Rope reels	造船ー内陸航行船ーロープリール	内海水路で使用する、全ての型及び目的の船における係留及び曳航ロープの格納を目的としたロープリールの特徴について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3674:1976	Shipbuilding -- Inland vessels -- Deck rail	造船ー内陸航行船ー甲板手すり	全ての種類の内陸航行船での使用を目的とした甲板手すりの型、設計及び基本的寸法について取り纏めたもの。特別な目的に対して設計される特別な甲板手すりには適用しない。	1976.05.01	—
SC7	ISO 3786:1975	Shipbuilding -- Inland navigation towing hooks -- Scale of tractive efforts	造船ー内航用曳航フックーけん引力の尺度	内陸水路での曳航を目的とした、全ての型及び目的の曳航船上で使用される曳航フックの牽引力の尺度について取り纏めたもの。	1975.12.15	—
SC7	ISO 3876:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Hand-holes	造船ー内陸航行船ーハンドホール	内陸航行船で使用される水密及び油密ハンドホールの寸法及び設計について取り纏めたもの。	1986.12.15	—
SC7	ISO 3926:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for oil and fuel reception -- Mating dimensions	造船ー内陸航行ー油及び燃料口用継手ーかみ合わせ寸法	内陸航行船及びそれぞれの船舶が使用する港湾設備に適用される油及び燃料口用継手のかみ合わせ寸法を取り纏めたもの。石油製品の輸送を目的とした船舶が備える貨物システムの装置に対しては適用されない。	1980.08.01	—
SC7	ISO 3948:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Compressed-air systems -- Pressure ranges	造船ー内陸航行船ー空気圧縮装置の圧力範囲	内陸航行船において使用する設備、機械及び主機、補機又はディーゼル機関のために空気始動装置の配管要素を選択することを目的とした、空気始動装置及び圧縮装置の圧力範囲について取り纏めたもの。圧縮装置の圧力範囲は、設備、機械及び様々な設備の運用を補う装置の配管要素の選定を目的としている。	1977.08.01	—
SC7	ISO 3969:1979	Shipbuilding -- Inland vessels -- Operational documentation	造船ー内陸航行船ー操作説明書	船舶操作説明書の種類及び題名の他、文書の維持及び表示に関する基本要件、並びに改修及び修繕中船舶に関する文書の収集及び置換の過程について取り纏めている。	1979.09.01	—
SC7	ISO 4050:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- "Rhime" and Hall's stockless anchors	造船ー内陸航行船ーライン型及びホルン型ストックレスアンカー	内陸航行船において使用されるライン型及びホルン型ストックレスアンカーの主な特性について取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4051:1977	Shipbuilding -- Inland vessels -- Steering gear -- Values of torques	造船ー内陸航行船ー操舵装置ートルク値	内陸航行船において使用される、1台又はそれ以上のはしご(回転推進/ズル式)を操舵するためのステアリングギアのトルク値を取り纏めたもの。	1977.11.01	—
SC7	ISO 4085:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Swing derricks	造船ー内陸航行船ー振り回しデリック	全ての型及び目的の内陸航行船において使用される振り回しデリックの型式、設計、主要寸法及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.06.01 廃止手続中	—
SC7	ISO 4089:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Sealing rubber for covers of cargo hatches	造船ー内陸航行船ーカーゴハッチカバーの密封用ゴム	種々の内陸航行船及び舟艇が備えるカーゴハッチカバーの密封用ゴムの型式、主要寸法及び技術要件を取り纏めたもの。	1979.06.01	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 4127-1:1979	Shipbuilding -- Inland navigation -- Fairleads -- Part 1: Two-lip fairleads	造船－内陸航行船－フェアリードー 第1部: ツーリップフェアリード	内陸航行船で使用されるツーリップフェアリードの設計、寸法、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1979.07.01	—
SC7	ISO 4127-2:1980	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fairleads -- Part 2: Roller fairleads	造船－内陸航行船－フェアリードー第2部: ローラーフェアリード	内陸航行船で使用されるローラーフェアリードの型、種類、基本的パラメータ及び技術的要件を取り纏めたもの。	1980.06.15	—
SC7	ISO 4175:1979	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしけシリーズ1－主要寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1979.09.15	—
SC7	ISO 5485:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Fixed steel deck stairs	造船－内陸航行船－固定式鋼製甲板はしけ	内陸航行船において使用される固定式鋼製はしけの技術的要求事項及び主な寸法について取り纏めたもの。室内用はしけ、舷外はしけ、緊急時及び専用はしけには適用されない。	1986.12.01	—
SC7	ISO 6216:1980	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Classification and basic requirements	造船－内陸航行船－水先人用船舶－分類及び基本的要件	閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において、商船の水先案内人業務に従事する自航式船の要件について取り纏めたもの。商船を先導することにより水先案内人に従事する船舶は、これらの要求事項に完全に又は部分的に適用外とすることができる。	1980.04.15	—
SC7	ISO 6217:1982	Shipbuilding -- Inland navigation -- Pilot craft -- Identification painting and inscriptions	造船－内陸航行船－水先人用船舶－識別塗装及び銘刻文字	水先案内人業務の能率及び航行安全の改善を目的とし、荒天時における水先案内人船の識別を助けるため、統一された外塗装の色彩図表及び識別記号を取り纏めたもの。	1982.08.01	—
SC7	ISO 6218:2005	Inland navigation vessels -- Manually operated coupling devices for push tows -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船－押航船用の手動式継手－安全要件及び主要寸法	水先案内人が商船に降下船するために、閉鎖水域、河口及び外洋港外停泊地において使用される水先案内人船に適用される。海軍旗の下で航行する水先案内人船に対する要求事項の適用性は、関連する国の管轄権を有する機関によって決定される。	2005.04.15	—
SC7	ISO 6218:2015	Inland navigation vessels -- Manually operated coupling devices for pushing units and coupled vessels -- Safety requirements and main dimensions	内陸航行船－押航船用の手動式及び機械式継手－安全要件及び主要寸法	押航船又はワイヤーロープで沿岸に連結される船舶として用いられる内陸航行船の組立用の手動式継手装置(固縛装置)および機械式継手の寸法及び安全要件の他、表示及び試験の規則について取り纏めたもの。	2015.09.15	—
SC7	ISO 6219:1983	Shipbuilding -- Inland vessels -- Windlasses and anchor capstans	造船－内陸航行船－ウインドラス及び揚船用キャブスタン	電気、油圧、蒸気又は外部駆動を備える内陸航行船のウインドラス及び揚船用キャブスタンの設計、構造、安全、性能及び承認試験に対する要求事項を取り纏めたもの。	1983.08.01	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 6764:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 1 -- Lifting post casting -- Arrangement, dimensions and method of testing	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ1－揚貨ポストキャストイング－配置、寸法及び試験方法	海上輸送用はしけが備える揚貨ポストキャストイングの設備、寸法及び試験方法について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 6765:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3－主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ3の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.15	—
SC7	ISO 6766:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 4 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ4－主要寸法	海上輸送用はしけシリーズ4の主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1984.08.01	—
SC7	ISO 7221:1984	Shipbuilding and marine structures -- Shipborne barges, series 1, on barge carriers -- Principal technical requirements	造船及び海洋構造物－海上輸送用はしけ、シリーズ1、はしけ運搬船－主要技術要件	はしけ運搬船上における積み込み、積み降ろし及び輸送時における、海上輸送用はしけシリーズ1の主要技術要件を取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7222:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 2 -- Main dimensions	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ2－主寸法	海上輸送用はしけの主要寸法及び主要構造要素の寸法について取り纏めたもの。	1985.03.21	—
SC7	ISO 7236:2014	Ships and marine technology -- Inland navigation vessels -- Mounting attachments for demountable signal masts for push-tows	内陸航行船－押航船用の取り外し式信号マスト－搭載装置	内陸航行船を対象とする押航船に用いる取り外し式信号マストの下部及び固定式信号マスト台の主要寸法、設計、技術的要件について取り纏めたもの。	2014.11.15	—
SC7	ISO 7545:1983	Shipbuilding and marine structures -- Inland navigation -- Single-lock automatic couplings for push tows	造船及び海洋構造物－内陸航行－押し出し式曳航船用シングルロック自動継手	波高2m以下の水域を航行する押航船の船首と船尾の連結を目的とした、シングルロック自動継手の型、主要寸法及び技術要件について取り纏めたもの。船側連結装置は適用範囲に含まれない。	1983.09.15	—
SC7	ISO 7606:1988	Shipbuilding -- Inland navigation vessels -- Draught scales	造船－内陸航行船－喫水尺度	内陸航行船で使用される、喫水尺度の型、寸法、位置、表示方法及び色彩に関する要件について取り纏めたもの。	1988.11.01	—
SC7	ISO 7607:1984	Shipbuilding -- Inland navigation -- Multi-bucket dredgers -- Scale of bucket capacities	造船－内陸航行船－複式バケット式浚渫船－バケツ容量の尺度	内陸浚渫船の詳細を標準化する基礎としてバケツ容量を取り纏めたもの。また、浚渫を実施する河川、運河、湖、貯水水域、港区域及びターミナルで通航する複式バケット式浚渫船についても取り纏めたもの。	1984.07.15	—
SC7	ISO 7608:1985	Shipbuilding -- Inland navigation -- Couplings for disposal of oily mixture and sewage water	造船－内陸航行船－油性混合物及び下水処理用継手	貯蔵庫から排出される油性混合物及び下水の処理のために用いられる、貯蔵コンテナと配管を連結する継手の型、設計、基本寸法及び要件について取り纏めたもの。継手の型は、船舶の用途及び運航区域で採択された汚水の輸送及び処理システムに委ねられる。	1985.06.15	—
SC7	ISO 8303:1985	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Main operational and technical requirements	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3－主操作及び技術要件	はしけ運搬船上及び内陸水路の両方の貨物輸送手段として用いられる海上輸送用はしけの主な操作及び技術要件について取り纏めたもの。	1985.05.01	—
SC7	ISO 8304:1984	Shipbuilding -- Shipborne barges, series 3 -- Ventilation system -- Principal mating dimensions	造船－海上輸送用はしけ、シリーズ3－換気システム－主要かみ合わせ寸法	海上輸送用はしけシリーズ3が備える換気システムの主要かみ合わせ寸法について取り纏めたもの。	1984.12.15	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC7	ISO 8384:2000	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術－浚渫船－用語集	浚渫船に関連する用語及び定義を、全ての分野の専門家が明確に理解できるように取り纏めたもの。	2000.07.01	—
SC7	ISO/WD 8384	Ships and marine technology -- Dredgers -- Vocabulary	船舶及び海洋技術－浚渫船－用語集	TC8/SC7サンクトペテルブルグ総会(2015年10月27日)にて、中国をプロジェクト・リーダーとしてISO 8384を改正する決議が採択された。	WD有	—
SC7	ISO 8385:1999	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	抜錨、揚錨、浚渫材料の輸送及び処理を目的に設計された全ての浚渫船を一つ一つ分類している。	1999.05.15	—
SC7	ISO/WD 8385	Ships and marine technology -- Dredgers -- Classification	船舶及び海洋技術－浚渫船－分類	TC8/SC7サンクトペテルブルグ総会(2015年10月27日)にて、中国をプロジェクト・リーダーとしてISO 8384を改正する決議が採択された。	WD有	—
SC7	ISO 9382:1990	Shipborne barges, all series -- Classification and main requirements	全種類の海上輸送用はしけ－分類及び主要要件	全種類の海上輸送用はしけの寸法、移動、及び最大載貨重量を取り纏めたもの。	1990.11.01	—
SC7	ISO 9437:1986	Shipbuilding -- Inland vessels -- Mastrosov anchors	造船－内陸航行船－マトロソフアンカー	内陸航行船が備えるマトロソフアンカーの技術的特性及び寸法について取り纏めたもの。	1986.12.01	—
SC7	ISO 18421:2013	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－救命ブイ収納容器	救命ブイを劣化及び汚損から保護するための収納容器の建造及び寸法について取り纏めたもの。	2013.08.15.	—
SC7	ISO/DIS 18421	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Lifebuoy housings	船舶及び海洋技術－内陸航行船－救命ブイ収納容器	5.4項(強度試験)に新試験を追加するための改正	2015.09.06 DIS投票可決 FDIS準備中	—
SC7	ISO 18422:2014	Ships and marine technology - Inland navigation vessels - Plate with instructions for rescue, resuscitation and first aid for drowning persons	船舶及び海洋技術－内陸航行船－落水者の救助、蘇生、応急処置用指示板	内陸船舶内、内陸航路沿岸の適切な区域(港、停泊所、水門)及び他の使用することが適切な区域に設置する、落水者の救助、蘇生、応急処置を指示する指示板について取り纏めたもの。	2014.03.01.	—

# ISO/TC 8/SC 8 (船舶設計分科委員会) 担当分

議長: Dr. Sei-chang Lee (元韓国船級協会 (KR) 副会長)、幹事国: 韓国 (韓国造船工業会 (KOSHIPA))

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO xxxxx	Ships and marine technology -- Specification for high manganese steel used for small scale LNG tanks on board ships	船舶及び海洋技術 - 小規模LNGタンク用高マンガン鋼の仕様	船上に設置する小規模LNGタンクに用いる高マンガン鋼の仕様について取り纏めたもの。	NP投票中 2016.05.04 ※切	—
SC8	ISO 614:2012	Ships and marine technology -- Toughened safety glass panes for rectangular windows and side scuttles - Punch method of non-destructive strength testing	船舶及び海洋技術 - 船用丸窓・角窓用強化安全ガラス - 非破壊試験パンチ試験法	ISO 21005に適合した船用丸窓・角窓用強化安全ガラスの非破壊試験方法(パンチ試験法)について取り纏めたもの。	2012.06.15.	—
SC8	ISO 1751:2012	Ships and marine technology -- Ships' side scuttles	船舶及び海洋技術 - 船用丸窓	船用丸窓(系列、級別、形式及び予備寸法)の分類、互換性及び構造上必要な寸法、構造、材質、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2413:1997 (改正前ISO規格とIDT)
SC8	ISO 1964:1987	Shipbuilding -- Indication of details on the general arrangement plans of ships	造船 - 船舶一般配置図記号	船舶の一般配置図の詳細記述として使用される図記号について取り纏めたもの。	1987.10.01.	JIS F 0053:2000 (IDT)
SC8	ISO 3434:2012	Ships and marine technology -- Heated glass panes for ships' rectangular windows	船舶及び海洋技術 - 船用角窓用電熱ガラス	ISO 3903に従った船用電熱式角窓の構造特性、光学的品質、電流回路、公差、試験、表示、製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.09.01.	—
SC8	ISO 3796:1999	Ships and marine technology -- Clear openings for external single-leaf doors	船舶及び海洋技術 - 外開き一枚戸の有効開口	コーミングを設けた外開き一枚戸の有効開口について標準的な寸法を取り纏めたもの。	1999.10.15.	—
SC8	ISO 3797:1976	Shipbuilding -- Vertical steel ladders	造船 - 鋼製垂直はしご	小さい船倉、甲板間、マスト、キングポスト、トランク、甲板室頂部、保守台等に取り付けられる鋼製垂直はしごの主要寸法及び特性について取り纏めたもの。	1976.09.30.	JIS F 2602:1999 (MOD)
SC8	ISO 3902:1990	Shipbuilding and marine structures -- Gaskets for rectangular windows and side scuttles	造船及び海洋構造物 - 角窓及び丸窓用ガスケット	ISO 1751に適合する丸窓及びISO 3903に適合する角窓の主要な構成部品(窓枠、ガラス枠及び内蓋)間の水密性を確保するために使用するガスケットの寸法及び材料について取り纏めたもの。	1990.02.15.	JIS F 2411:1998 (IDT)
SC8	ISO 3903:2012	Ships and marine technology -- Ships' ordinary rectangular windows	船舶及び海洋技術 - 船用角窓	船用角窓の分類(系列、級別、形式及び予備寸法)、互換性及び構造上必要な寸法、材料、試験、表示及び製品の呼び方について取り纏めたもの。	2012.07.01.	JIS F 2421:1998 (改正前ISO規格とIDT)
SC8	ISO 3904:1990	Shipbuilding and marine structures -- Clear-view screens	造船及び海洋構造物 - クリアビュースクリーン	主として船舶に用いられるクリアビュースクリーンの設計及び構造に関する要求事項、製品の呼称及び取付方法について取り纏めたもの。	1990.06.15.	—
SC8	ISO 5480:1979	Shipbuilding -- Guardrails for cargo ships	造船 - 貨物船のガードレール	1966年の満載喫水線に関する国際条約陸属書 I 第 II 章第25規則第2項及び第3項の規定に適合する貨物専用のガードレール及び支柱について、寸法、材料、製品品質及び仕上げの標準を取り纏めたもの。	1997.07.15.	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 5572:1987	Shipbuilding and marine structures -- Numbering of equipment and structural elements in ships	造船及び海洋構造物－船内の機器 及び構造要素の番号付け	電算機プログラムにおいて使用するために参照番号が要求される場合の水線、構造ブ レーム、横置隔壁、甲板、区画(船倉、甲板間、タンク)、ハッチ、マスト及び荷役設備に 番号付けに係る慣例について取り纏めたもの。	1987.11.01.	—
SC8	ISO 5778:1998	Ships and marine technology -- Small weathertight steel hatches	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密小 形ハッチ	船上で使用する鋼製風雨密の小形のハッチの互換性を確保するために、その主要寸 法、附属金物の位置と数、裁量および製品の品質について取り纏めたもの。	1998.08.15.	JIS F 2321:2006 (MOD)
SC8	ISO 5779:1987	Shipbuilding -- Ordinary rectangular windows -- Positioning	造船－角窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 3903に従って製造した角窓 の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2431:1998 (IDT)
SC8	ISO 5780:1987	Shipbuilding -- Side scuttles -- Positioning	造船－丸窓－位置決定	国際航海に従事する旅客船及び貨物船に適用可能なISO 1751に従って製造した丸窓 の位置決定について取り纏めたもの。	1987.05.01.	JIS F 2432:1998 (IDT)
SC8	ISO 5797:2004	Ships and marine technology -- Windows and side scuttles for fire- resistant constructions	船舶及び海洋技術－防火構造用の 窓及び丸窓	IMO・FTPコード(IMO決議A.754(18))第3部で定義されるA級仕切り及びB級仕切り用の 窓及び丸窓についての要求事項を取り纏めたもの。	2004.08.01.	—
SC8	ISO 5894:1999	Ships and marine technology -- Manholes with bolted covers	船舶及び海洋技術－ボルト締め蓋付 るマンホール	圧力容器用以外の一般船舶用のボルト締め蓋付で水密性及び油密性を有するマン ホールの要求事項について取り纏めたもの。	1999.12.01.	—
SC8	ISO 6042:2015	Ships and marine technology -- Weathertight single-leaf steel doors	船舶及び海洋技術－鋼製風雨密一 枚戸	船上で使用する鋼製風雨密一枚戸の互換性を確保するため、その主要寸法、材料及 び製品の品質について取り纏めたもの。	2015.09.01	JIS F 2318:1999 (MOD) 1998年版の翻訳
SC8	ISO 6050:1987	Shipbuilding -- Bulbous bow and side thruster symbols	造船－バルバスバウ及びサイドスラス ターの記号	船のバルバスバウ及びサイドスラスターの有無を表示するための記号について取り纏めた もの。	1987.09.15.	JIS F 0052:1999 (IDT)
SC8	ISO 6345:1990	Shipbuilding and marine structures -- Windows and side scuttles -- Vocabulary	造船及び海洋構造物－窓及び丸窓 －用語	船舶及び海洋構造物への取付けに適した窓に関連して用いられる種々の用語及び定 義について取り纏めたもの。	1990.11.15.	JIS F 0015:1998 (MOD)
SC8	ISO 7461:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Numerical representation of elements of the hull geometry	造船－船会社－船こく形状要素の数 値表現	船こくに関する定義の異なるシステム間での形状データの交換を行うことを目的とした 船こく線図の幾何学的形状を数値形式で表現する方法について取り纏めたもの。使用 すべきデータフォーマットは、ISO 7838として取り纏めている。	1984.09.15.	—
SC8	ISO 7462:1985	Shipbuilding -- Principal ship dimensions -- Terminology and definitions for computer applications	造船－船の主要寸法－コンピュータ アプリケーションのための用語及び定 義	造船用コンピュータプログラムへの入出力に使用される物理帳に関する用語及び定 義を取り纏めたもの。	1985.02.15.	—
SC8	ISO 7838:1984	Shipbuilding -- Shiplines -- Formats and data organization	造船－船の線図－フォーマット及び データ組成	船こく定義の異なるシステム間での形状に関する情報の交換を行うためのフォーマット 及びデータ組成について取り纏めたもの。	1984.08.15.	—
SC8	ISO 9203:1:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 1: Location of elements	造船－船こく構造要素の位相－第1 部:要素の位置	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として 船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の位置に関するも のを取り纏めている。	1989.07.15.	—

担当	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 9203-2:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 2: Description of elements	造船—船こく構造要素のトポロジー—第2部:要素の表現方法	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素の表現方法について取り纏めている。	1989.07.15.	—
SC8	ISO 9203-3:1989	Shipbuilding -- Topology of ship hull structure elements -- Part 3: Relations of elements	造船—船こく構造要素のトポロジー—第3部:要素の相互の関係	ISO 9203は、要素及び配置に関する情報を容易かつ正確に伝達することを目的として船こく外板要素の位相について取り纏めたもので、この部では要素相互の関係について取り纏めている。	1989.07.01.	—
SC8	ISO 9519:1990	Shipbuilding and marine structures -- Rungs for dog-step ladders	造船及び海上構造物—ドッグステップブラダ—の踏板	ドッグステップブラダ—の形式、寸法、材料、製品の呼称等について取り纏めたもの。	1990.11.01.	—
SC8	ISO 14409:2011	Ships and marine technology -- Ship launching air bags	船舶及び海洋技術—船舶進水用エアバッグ	船舶の進水に用いられるエアバッグについて、用語及び定義、分類、材料及び寸法、試験項目及び試験方法を取り纏めたもの。	2011.09.11.	—
SC8	ISO 15401:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Construction quality of hull structure	船舶及び海洋技術—ばら積み運搬船—船こく構造の建造に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の建造に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15402:2000	Ships and marine technology -- Bulk carriers -- Repair quality of hull structure	船舶及び海洋技術—ばら積み運搬船—船こく構造の修繕に関する品質	鋼製のばら積み運搬船の船こく構造の保守及び修繕に係る品質の要求事項について取り纏めたもの。二重船こくのバルクキャリアには適用しない。	2000.02.15.	—
SC8	ISO 15583:2005	Ships and marine technology -- Maritime standards list	船舶及び海洋技術—海事関係規格一覧表	2002年時点における海事関係のISO規格及び造船8カ国(中国、ドイツ、インド、日本、韓国、ポーランド、ロシア、米国)の海事関係規格についてISO/TC8の分科委員会に対応するよう分類整理の上、一覧表として取り纏めたもの。	2005.06.01.	—
SC8	ISO 16145-1:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 1: Dedicated sea water ballast tanks	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第1部:海水バラスト専用タンク	海水バラスト専用タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.12.01.	—
SC8	ISO 16145-2:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 2: Void spaces of bulk carriers and oil tankers	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第2部:ばら積み運搬船及び油タンカーの空所	ばら積み運搬船及び油タンカーの空所の防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—
SC8	ISO 16145-3:2012	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 3: Cargo oil tanks of crude oil tankers	船舶及び海洋技術—船舶の防食塗装及び検査方法—第3部:原油タンカーの貨物油タンク	原油タンカー(5000DWT以上)で2013年1月1日以後に建造契約が結ばれるもの若しくは同様の建造段階にあるもの又は2016年1月1日以後に引渡しを受けるもの)の貨物油タンクの防食方法及び検査方法について取り纏めたもの。	2012.10.01.	—



担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 16145-4:2013	Ships and marine technology -- Protective coatings and inspection method -- Part 4: Automated measuring method for the total amount of water-soluble salts	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第4部: 鋼材表面の塗装前塩分濃度自動測定方法	防食塗装前の鋼材表面の塩分濃度評価のため電導度計を用いた自動塩分濃度測定方法について取り纏めたもの。【日本主導】	2013.02.01.	—
SC8	ISO 16145-5:2014	Ships and marine technology - Protective coatings and inspection method -- Part 5: Assessment and calculating method for damaged coating areas of ballast tanks	船舶及び海洋技術－船舶の防食塗装及び検査方法－第5部: バラストタンクの塗装損傷面積の評価計算方法	バラストタンク及びVIMO/PSPCが適用される貨物油タンクの塗装損傷面積の評価及び計算方法について取り纏めるもの。	2014.04.22	—
SC8	ISO 16155:2006	Ships and marine technology -- Computer applications -- Shipboard loading instruments	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶積付計器	積付けその他の安全に関する事項(非損傷時復原性、縦強度等)に関連した機能を果たすためにコンピュータを使用する場合の積付計算計器の要求事項についてIMOのMSC/Circ.854及び891並びにIACS Recommendation No.48を補完するものとして取り纏めたもの。	2006.04.15.	—
SC8	ISO 16548:2012	Ships and marine technology -- Ship design -- General guidance on emergency towing procedure	船舶及び海洋技術－船舶設計－非常時曳航手順に関する一般的手引き	SOLAS 第II-1章/3-4規則により要求されている非常時ににおける貨物船及び旅客船の曳航手順に関する手引きとして取り纏めたもの。	2012.10.15.	—
SC8	ISO 17682:2013	Ships and marine technology -- Methodology for launching ship utilizing air bags	船舶及び海洋技術－エアバッグを用いた船舶の進水方法	進水船舶の仕様、施設(エアバッグ、船台、曳航装置等)、進水手順、進水時の安全措置等に関する指針を含むエアバッグを使用した船舶の進水方法に係る一般的な指針を取り纏めるもの。	2013.05.01.	—
SC8	ISO 17683:2014	Ships and marine technology -- Ceramic welding backing for marine use	船舶及び海洋技術－船用セラミック製溶接裏当て材	船用セラミック裏当て材の種類、寸法及び外観、性能、試験方法等について取り纏めるもの。	2014.02.01	—
SC8	ISO 17894:2005	Ships and marine technology -- Computer applications -- General principles for the development and use of programmable electronic systems in marine applications	船舶及び海洋技術－コンピュータアプリケーション－船舶用プログラマブル電子系の開発及び使用に関する一般原則	信頼性のある船舶用プログラマブル電子系の開発並びに使用に関する必須原則、推奨判定基準及び関連指針について取り纏めたもの。	2005.03.15.	JIS F 8082:2007 (IDT)
SC8	ISO 17939:2015	Ships and marine technology -- Oil-tight hatch covers	船舶及び海洋技術－オイルタイトハッチカバー	オイルハッチカバーの種類、寸法、性能、試験方法、検査、表示、梱包、輸送及び設置の要件を取りまとめるもの。【中国提案】	2015.09.01	—
SC8	ISO 17940:2015	Ships and marine technology -- Hinged watertight doors	船舶及び海洋技術－ヒンジ付き水密戸	1966年の満載喫水線に関する国際条約を考慮した船用ヒンジ付き水密戸の主要寸法、材料、品質及び製造条件について取りまとめたもの。【中国提案】	2015.09.01	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO 17941:2015	Ships and marine technology -- Hydraulic hinged watertight fireproof doors	船舶及び海洋技術－油圧式ヒンジ付き水密防火戸	油圧式ヒンジ付き水密防火戸の分類、寸法、性能、試験方法、検査、輸送及び設置方法等について取りまとめるもの。この規格は水圧1.0MPaまで耐えることができる油圧式ヒンジ付き水密防火戸の設計、製造及び受け入れに適用する。【中国提案】	2015.03.15	—
SC8	ISO/AWD 19636	General requirements for inclinometers used for determination of trim and list of LNG carriers	LNG船のトリム及びリストの測定に用いる傾斜計の一般要件	LNG船におけるCTMSのトリム及びリストを測定するための傾斜計の設置及び計測方法等について取りまとめるもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG10が設置されており、2015年2月及び7月のISO/TC8/SC8会議で討議を実施。次回は2016年1月にロンドンで会議を開催予定。	DIS投票準備中	—
TC67/SC9/JWG3	ISO/DIS 20088-1	Determination of the resistance to cryogenic spillage of insulation materials - Part 1: Liquid	極低温の暴露試験－第1部：液体	極低温環境下における絶縁体素材の暴露試験方法を取り纏めたもの。【フランス及び韓国提案】 ISO/TC8/SC8とISO/TC67との合同作業委員会(TC67/JWG13)が新設置され、TC67リードで開発が進められることになった。ISO20088-1の開発を行うためのJWG13が2014年11月に中国塗料がホストを務め、船技協の協力のもと東京で開催された。 2015年6月にUKでJWG13が開催され、DIS段階へ進めることが合意された。 また、TC67傘下委員会の改組に伴い、本案の開発を担当するTC67/JWG13はTC67/SC9/JWG13へ変更されることになった。	DIS投票可決 2016.01.22	—
SC8	ISO/AWI 20154	Guidelines on design method of vibration isolation for ship auxiliary machinery	船用補機の振動防止のための設計方法に関する指針	船用補機の振動防止のための設計方法に関する指針(ガイドライン)について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG12が新設置された。 2015年2月、7月、2016年1月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。	2014.11.21 AWI登録	—
SC8	ISO/AWI 20155	Test method of flow induced in-pipe noise source characteristics for ship-used pump	船内ポンプの水流によるパイプ内騒音減特性の測定方法	ポンプを起因とした水流により引き起こされたパイプ内騒音源特性の計測方法について取り纏めたもの。【中国提案】 【補足】 NP投票はエキスパート定足数の不足により2014年10月10日付で否決されたが、提案国の要請により投票が1ヶ月間延長され、結果として、NP投票が可決された。本件審議のため、SC8/WG13が新設置された。 2015年2月、7月、2016年1月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。	2014.11.21 AWI登録	—

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC8	ISO/AWI 20233	Model test method for propeller cavitation noise evaluation in ship design	プロペラキャビテーション騒音評価試験法	プロペラキャビテーションの騒音評価試験法を取り纏めたもの。【韓国提案】 本件審議のため、SC8/WG14が新設置された。 2015年2月、7月、2016年1月のISO/TC8/SC8会議で審議を実施。 このISO規格案とは別に実船でのプロペラキャビテーション観察、船尾変動圧力測定に関する新規ISO規格案の2015年4月末までに提案を韓国が表明したが、この提案の元となる国家プロジェクトの遅延を理由にまだ提案は行われていない。	2014.11.21 AWI登録	—
SC8	ISO/AWI 20313	Ships and marine technology-- Cathodic protection of ships	船舶及び海洋技術—船舶用カソード防食	船舶および船体付属物のカソード防食に関する必要条件および指針を取り纏めたもの。【NACE提案】 本件審議のため、SC8/WG15が新設置された。 2015年3月30日～31日に東京において第1回SC8/WG15会議が開催された。 UKより作業遅延が指摘され、2016年1月開催のTC8/SC8会議と併催した。	2015.01.12 AWI登録	—
SC8	ISO 21005:2012	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術—船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	ISO 3903に適合する角窓及びISO 1751に適合する丸窓に用いられる熱強化安全ガラスの材質及び仕上げ、互換性確保に必要な寸法、公差、平行度および平坦度、表示並びに製品の呼び方等について取り纏めたもの。	2004.10.01.	—
SC8	ISO/NP 21005	Ships and marine technology -- Thermally toughened safety-glass panes for windows and side scuttles	船舶及び海洋技術—船用角窓及び丸窓用熱強化安全ガラス	附属書に規定される計算式の一部に誤記があったため、これを是正するための小改正。	NP投票可決 2015.11.30	—

# ○ISO/TC 8/SC 11(インターモーダル及び短距離海上輸送分科委員会)担当分

議長: Mr. Steven O'Malley。(米国)。2016年1月から新たに就任)、幹事国: 韓国 (KATS)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC11	ISO 7255:1985	Shipbuilding -- Active control units of ships -- Vocabulary	造船—船のアクティブ制御装置—用語	船のアクティブ制御装置に関連する用語及び定義について取り纏めたもの。	1985.12.15.	—
SC11	ISO/PAS 16917:2002	Ships and marine technology -- Data transfer standard for maritime, intermodal transportation and security	船舶及び海洋技術—海上輸送、複合輸送及びセキュリティに関するデータ転送基準	貨物及び人員の海上輸送、陸上輸送、鉄道輸送に関連し、輸送関係施設のエアライアサイクルを通じて製造及び運用に關し交換、共有が必要とされる情報並びに商業輸送において交換、共有が必要な情報を特定するもの。	2002.12.15.	—
SC11	ISO/AWI 19945	Standard guidelines on the rail ferry system	列車フェリー—システムの標準指針	列車をフェリーで輸送するためのシステム(列車を搭載するためのシステム要件を含む)の標準指針(ガイドライン)を取りまとめたもの。 TC8/SC11 サングトペタルブルグ総会(2015.10.27)にて、DIS 登録期限を2016年11月11日として、ISO/AWI 19945-1「Rail Ferry ships」、ISO/AWI 19945-2「Ramp/link Span」、ISO/AWI 19945-3「Terminal facilities」の3件に分けて開発することを決定したが、このプロジェクトの推進者であったTC8/SC11議長が交代したため、今後の状況は不透明。	WD準備中	—

## ISO/TC 8/SC 12(船舶及び海洋技術用ラージヨット分科委員会)担当分

議長: Mr. Paolo Moretti (イタリアRINA)、幹事国: イタリア (UNI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC12	ISO 11209:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Deck crane and access gangways strength requirements	船舶及び海洋技術用ラージヨット甲板クレーン及び乗艇用ギヤングウェイの強度要求事項	ラージヨット用の揚卸し装置の構造材料の最小寸法についての要求事項を取り纏めたもの。	2012.09.15.	—
SC12	ISO 11336-1:2012	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 1: Design criteria, materials, framing and testing of independent glazed openings	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第1部: 独立したガラス製開口部の設計基準、材料、骨組及び試験	ラージヨットの独立したガラス製開口部について、航行条件、開口部の位置を考慮した技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.07.01.	—
SC12	ISO/AWI 11336-2	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 2: Glazed opening integrated into adjacent structure (directly bonded to the bulkhead or shell) -- Design criteria, structural support, installation and testing	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第2部: 隣接した構造部へ統合されたガラス製開口部(隔壁又はシェルへ直接接合された構造部)ー設計基準、構造支持、設置及び試験	ISO 11336-1で定めるラージヨットのガラス製開口部の船体形成箇所へのガラス材料の直接接合に関する技術的要件を取り纏めたもの。	2015.11.04 NP投票可決	—
SC12	ISO/AWI 11336-3	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 3: Quality assurance, installation and in-service inspection	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第3部: 品質保証、設置及びサービス中検査	以下の項目に関して取り纏めたもの。 - ヨットに使用する、薄く加工したガラス及び安全ガラスの適合及び工場製造制御の評価 - ヨット上の設置用に供給されるガラスの製造ラベリング及び表示方法 - 設置されたガラスの検査方法	2015.11.04 NP投票可決	—
SC12	ISO/AWI 11336-4	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 4: Non linear / special calculation methods for large windows	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第4部: 非線形 / 大型窓の特別計算方法	四点支持され、厚さの半分以上が非線形に変形したプレートの負荷及び歪みを評価する計算方法について取り纏めたもの。	2015.11.04 NP投票可決	—
SC12	ISO/AWI 11336-5	Large yachts -- Strength, weathertightness and watertightness of glazed openings -- Part 5: Glazed bulwarks, barrier and protective glazing for marine application	ラージヨットーガラス製開口部の強度、風雨密性及び水密性ー第5部: 海事用ガラス製ブルワーク、障壁及び保護ガラス	ラージヨットに搭載される、ブルワーク、歩行可能なオーバーヘッドガラスに代表される、全乗員の安全を確実にするガラス製品の設計、設置及び試験要件について取り纏めたもの。	2015.11.04 NP投票可決	—

SC12	ISO 11347:2012	Ships and marine technology -- Large yachts -- Measurement and assessment of the visual appearance of coatings	船舶及び海洋技術－ラージヨット－塗装の目視測定及び評価	ラージヨットの表面塗装について、光沢、色、表面欠陥等に関する目視計測及びその評価方法についての技術的要求事項を取り纏めたもの。	2012.05.15.	—
SC12	ISO 14884:2015	Ships and marine technology-- Large Yachts - Weathertight Doors - Strength and weathertightness requirements	船舶及び海洋技術－ラージヨット－水密戸－強度及び水密性に関する要求事項	ラージヨット用水密戸（ヒンジ付戸、すべり戸、バンダグラフ機構付戸）の技術的要求事項を取り纏めたもの。	2015.02.01.	—
SC12	ISO 14885:2014	Ships and marine technology--Large yachts--Diesel engines for main propulsion and essential auxiliaries-- Safety Requirements	船舶及び海洋技術－ラージヨット－推進主機及び重要な補機用ディーゼル機関－安全要求事項	艇長24m以上500総トン未満のラージヨット（スポーツ又はレジャーを目的とした商用のもので貨物又は12人を超える旅客を搭載しないもの）の主推進用又は重要補機の定格出力100kW以上のディーゼル機関についての安全に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.07.15.	—
SC12	ISO 14886:2014	Ships and marine technology--Large Yachts -- Structural Fire Protection for FRP Yachts	船舶及び海洋技術－ラージヨット－FRP製ヨットの防火構造	艇長24m以上500総トン未満で12人を超える旅客を搭載しないFRP製商用ラージヨットの防火構造について取り纏めるもの。	2014.11.15.	—
SC12	ISO 16556:2014	Ships and marine technology--Large Yachts--Anchoring equipments	船舶及び海洋技術－ラージヨット－錨泊装置	ラージヨット用錨泊装置の配置、設計及び装備に関する要求事項を取り纏めるもの。	2014.12.01.	—
SC12	ISO/AWI 19494	Ship and marine technology -- Large yachts -- Coatings: Exterior application processes and inspection methods	船舶及び海洋技術－ラージヨット－塗装：表面外観の適用プロセス及び検査方法	ISO8666で定められている船体の長さ24m以下のプレジャーボートを除くラージヨットの高品質表面外観塗装の適用プロセス及び検査方法を取り纏めるもの。	2014.01.14 NP投票可決	—

# ○ISO/TC 8/SC 13 (海洋技術分科委員会)担当分

議長: Mr. Jiabiao Li(中国)、幹事国: 中国(SAC)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC13	ISO/AWI 20092	Hydrostatic Pressure Test Methods for Pressure Structure of Submersible	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験方法	潜水艇の耐圧構造の静水圧試験を取り纏めている。	NP投票可決 2015.10.14 WD準備中	—

## ISO/TC 67/SC 7 (海洋構造物分科委員会) 担当分

議長: Mr. Philip Smedley (UK), 幹事国: UK (BSI)

担当	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC67/SC7	ISO 19900-2:2013	Petroleum and natural gas industries -- General requirements for offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の一般要件	既知あるいは予測可能な種類の作用を受ける海洋構造物の設計及び評価に関する一般的な原則について取り纏めたもの。浮体式構造物を含めたすべての固定式構造物及び鉄鋼、コンクリート及びアルミニウムを含む全ての材料に適用することができる。	2013.12.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-1:2015	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 1: Metocean design and operating considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第1部: 海象を考慮した設計及び運用に関する考慮事項	石油・石油化学及び天然ガス産業に用いられる全種の海洋構造物を設計、建造及び運用するための気象学的及び海象学的条件の決定及び使用に関する一般要件を取り纏めたもの。	2015.10.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-2:2004	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 2: Seismic design procedures and criteria	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第2部: 地震に対する設計手順及び基準	海洋構造物の地震に対する設計手順及び基準に関する要件を取り纏めており、附属書Aに要件に関するガイダンスが設けられている。規定される要件は、固定式鋼製構造物及び固定式コンクリート製構造物に適用可能である。	2004.11.15	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-2	同上	同上	ISO 19901-2の改正作業が実施されている。	DIS投票可決 2015.11.13	—
TC67/SC7	ISO 19901-3:2010	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 3: Topsides structure	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第3部: トップサイド構造	石油及びガスプラットフォームのトップサイド構造に適用する設計、製造、設置、改造及び構造保全管理に関する要件について取り纏めたもの。	2010.12.15	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-3	同上	同上	ISO 19901-3の改正作業が実施されている。	2014.08.29 DIS投票可決	—
TC67/SC7	ISO 19901-4:2003	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 4: Geotechnical and foundation design considerations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第4部: 地盤工学及び基礎の設計に関する考慮	海洋構造物について幅広い範囲で適用する、位置特性、土壌及び岩石特性、海底(浅海設置) 支持の設計及び設置及び災害の識別について、地球科学及び土台工事の観点における要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2003.08.15	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-4	同上	同上	ISO 19901-4の改正作業が実施されている。	DIS投票可決 2015.04.22	—



TC67/SC7	ISO 19901-5:2003	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 5: Weight control during engineering and construction	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第5部: 設計及び建設時の重量コントロール	海洋環境における構造物の設計及び建造時の、質量管理による重量及び重心のコントロールに関する要件を取り纏めたもの。本規格が取り纏める要件は、種類や材料に関わらず、構造物を含んだ海洋プロジェクトに適用可能である。	2003.07.31	—
TC67/SC7	ISO/DIS 19901-5	同上	同上	ISO 19901-5の改正作業が実施されている。	FDIS可決	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上オペレーション	海洋構造物の海上におけるオペレーションの計画・エンジニアリング(部材・部品、システム、装置、手順の設計及び解析)に関する要件及びガイドランスについて取り纏めたもの。	2009.12.15	—
TC67/SC7	ISO 19901-6:2009/Cor 1:2011	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 6: Marine operations -- Technical Corrigendum 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第6部: 海上でのオペレーション - 正誤票1	ISO 19901-6:2009に関する正誤票。	2011.12.01	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19901-6	同上	同上	ISO 19901-6の改正作業が実施されている。今回のNP投票は2009年に制定した第1版について、2010年12月に策定したISO/TC67/SC7の10年計画に基づく全面改正を行うためのもの。新規に20.3項(Logistics Hub)などの要件追加を予定	NP投票可決 2015.07.22	—
TC67/SC7	ISO 19901-7:2013	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 7: Stationkeeping systems for floating offshore structures and mobile offshore units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第7部: 浮体式海洋構造物及び移動式海洋構造物の位置保持装置	石油及びガス産業における浮体式構造物の位置保持システムの設計、解析、評価の手法及び移動式海洋装置の特定位置保持システムの評価手法を取り纏めたもの。	2013.05.01	—
TC67/SC7	ISO/NP 19901-7	同上	同上	ISO 19901-7の改正作業が実施されている。	2013.12.18 NP登録	—
TC67/SC7	ISO 19901-8:2014	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 8: Marine soil Investigations	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第8部: 海底地盤調査	あらゆる種類の海洋及び沖合構造物又は石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に携わる地質技術評価研究に関連する、顧客、土壌調査契約者、設計者、敷設契約者、地質技術研究所及び公共並びに監督当局を対象としている。計画及び土壌調査の施行、掘削、原位置試験、サンプリング、研究所試験、及び記録に関する要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2014.12.01 制定	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19901-9	Petroleum and natural gas industries -- Specific requirements for offshore structures -- Part 9: Structural Integrity Management	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 海洋構造物の特定要件 - 第9部: 構造保全管理	ドラフト未回章	2013.02.11 NP登録	—

TC67 /SC7	ISO 19902:2007	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物	ケーン式、ジャケット式、モノタワー式及びタワー式の石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置に用いる固定式鋼製海洋構造物に適用可能な要件及び推奨事項を取り纏めたもの。	2007.12.01	—
TC67 /SC7	ISO 19902:2007/Amd 1	Petroleum and natural gas industries -- Fixed steel offshore structures -- Amendment 1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物 - 追補1	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式鋼製海洋構造物 - 追補1	ISO 19902:2007の部分改正が実施されている。	2013.08.01	—
TC67 /SC7	ISO/NP 19902	同上	同上	同上	ISO 19902の改正作業が実施されている。	2013.12.18 NP登録	—
TC67 /SC7	ISO 19903:2006	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置用の固定式コンクリート製海洋構造物の要件及び推奨事項 新規に建造される構造物の設計、建造、輸送及び設置に関する要件 稼働中の検査及び可能性のある構造物の撤去に関する要件も含まれる。 稼働中の構造物の評価、及び他所における構造物の再利用に関する評価について取り纏めたもの。	2006.12.01	—
TC67 /SC7	ISO/NP 19903	Petroleum and natural gas industries -- Fixed concrete offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 固定式コンクリート製海洋構造物	ISO 19903の改正作業が実施されている。	2014.09.19 NP投票可決	—
TC67 /SC7	ISO 19904-1:2006	Petroleum and natural gas industries -- Floating offshore structures -- Part 1: Monohulls, semi-submersibles and spars	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部:モノハル、セミサブ及びヒスパ	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 浮体式海洋構造物 - 第1部:モノハル、セミサブ及びヒスパ	石油・石油化学及び天然ガス工業用産業及び装置に用いられる、以下のような機能を備えた浮体式プラットフォームの構造設計及び/又は評価に関する要件、推奨事項を取り纏めたもの。 生産、貯蔵/積出し、掘削/生産、生産/貯蔵/積出し、掘削/積出し、掘削/積出し	2006.11.01	—
TC67 /SC7	ISO/CD 19904-1	同上	同上	同上	ISO 19904-1の改正作業が実施されている。	2013.10.07 CD投票可決	—
TC67 /SC7	ISO 19905-1:2016	Petroleum and natural gas industries - Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 1: Jack-ups	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部:ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第1部:ジャッキアップ式	石油・石油化学及び天然ガス工業用産業及び装置に用いられる、独立レグジャッキアップ装置の位置特定評価について取り纏めたもの。	2016.01.15	—
TC67 /SC7	ISO/TR 19905-2	Petroleum and natural gas industries - Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 2: Jack-ups commentary and detailed sample calculation	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第2部:ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第2部:ジャッキアップ式に関する解説及び詳細なサンプル計算	石油・石油化学及び天然ガス工業用産業材料及び装置において使用される独立レグジャッキアップ設備の位置特定評価の要件及びガイダンスについて取り纏めているISO 19905-1の背景、補足文書、追加又は代替計算方法並びに詳細なサンプル計算についての解説を取り纏めたもの。	2012.12.15	—
TC67 /SC7	ISO/DIS 19905-3	Petroleum and natural gas industries - Site-specific assessment of mobile offshore units -- Part 3: Floating units	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第3部:浮体式装置	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 移動式海洋構造物の位置特定評価 - 第3部:浮体式装置	石油及び天然ガス産業に用いられる移動式海洋構造物の位置特定評価について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2016.03.10	—

TC67/SC7	ISO 19906:2010	Petroleum and natural gas industries -- Arctic offshore structures	石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 - 極海域における海洋構造物	極海域及び寒冷地帯における石油・石油化学及び天然ガス産業用材料及び装置 活動に関連する、海洋構造物の設計、建造、輸送、設置及び撤去についての要件及び推奨事項について取り纏めたもの。	2010.12.15	—
TC67/SC7	ISO/AWI 19906	同上	同上	ISO 19906の改正作業が実施されている。	—	—
TC67/SC7	ISO/DIS 10855-1	Offshore containers -- Part 1: Design, manufacture and marking	オフショアコンテナ - 第1部: 設計、製造、表示	洋上及び船舶間における繰り返し使用を目的とした、25,000kgを越えない洋上コンテナの設計、製造及び表示の要件を取り纏めたもの。	DIS投票可決 2016.03.10	—
TC67/SC7	ISO/DIS 10855-2	Offshore containers -- Part 2: Lifting sets	オフショアコンテナ - 第2部: 吊り上げ装置	洋上においてコンテナを搬り吊り上げ装置に関して、技術要件、表示及び、鎖スリング並びにワイヤロープスリングを含んだ、シングル及びマルチレグスリングの認証について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2016.03.10	—
TC67/SC7	ISO/DIS 10855-3	Offshore containers -- Part 3: Periodic inspection examination and testing	オフショアコンテナ - 第3部: 定期的検査、試験及びテスト	ISO 10855-1によって建造された洋上のプラットフォーム及びサービスコンテナの定期検査、試験について取り纏めたもの。	DIS投票可決 2016.03.10	—

# ○ISO/TC 188 (スモークラフト専門委員会)担当分

議長: Mr. Thomas J Marhevko (National Marine Manufacturers Association / 米国)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標 題	標 題 (邦訳)	概 要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 6185-1:2001	Inflatable boats -- Part 1: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW	膨脹式ボートー第1部: 最大出力4.5 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kw以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-1:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-2:2001	Inflatable boats -- Part 2: Boats with a maximum motor power rating of 4,5 kW to 15 kW inclusive	膨脹式ボートー第2部: 最大出力4.5 kW以上15 kW以下のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が4.5 kw以上15 kw以下の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2001.11.15	JIS F 1051-2:2004 (IDT)
TC188	WG2	ISO 6185-3:2014	Inflatable boats -- Part 3: Boats with a maximum motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボートー第3部: 最大出力15 kW以上のボート	全長が8m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kw以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.15	JIS F 1051-3:2004 (IDT) ※ 2001年版が対応国際規格
TC188	WG2	ISO 6185-4:2014	Inflatable boats -- Part 4: Boats with a hull length of between 8 m and 24 m with a motor power rating of 15 kW and greater	膨脹式ボートー第4部: 最大出力15 kW以上で船体の長さが8 m以上24 m以下のボート	全長が8m~24m以下で浮力が1800N以上(最大出力が15 kw以上の機関を搭載することが出来る)の膨脹式ボート(複合型膨脹式ボートを含む)の設計、使用材料、製造及び試験に関する安全上の最小限の要件を取り纏めたもの。	2014.08.01	—
TC188	—	ISO 8099:2000	Small craft -- Toilet waste retention systems	舟艇ートイレ汚水貯留システム	船体の長さが24 m 以下の舟艇から排出される汚水を排出前に一時的に貯留するシステムの設計、構造及び設置に関する要件を取り纏めたもの。	2000.12.15	JIS F 1035:2002 (IDT)
TC188	—	ISO/DIS 8099	同上	同上	2015年6月26日開催のISO/TC188総会の結果、DIS投票段階から改正作業を行なうことが決議された。	2016.01.22 DIS可決	—
TC188	WG9	ISO 8666:2002	Small craft -- Principal data	舟艇ー主要データ	船体の長さが24m以下の舟艇の主要寸法及び関係し製品の定義、仕様書及び載荷状態の均一性を確立するための要件を取り纏めたもの。	2002.11.01	JIS F 0081:2005 (IDT)
TC188	WG9	ISO/DIS 8666	同上	同上	現在 ISO 8666:2002の改正作業に着手中。	FDIS投票中 2016.04.25 不切	—
TC188	WG10	ISO 8846:1990	Small craft -- Electrical devices -- Protection against ignition of surrounding flammable gases	舟艇ー電気装置ー周囲の可燃性ガスへの引火防止	周辺の可燃性ガスへ引火させずに用いることが出来る、舟艇用電気装置の設計のための要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.01	JIS F 0811:2002 (MOD)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG10	ISO 8849:2003	Small craft -- Electrically operated direct-current bilge pumps	舟艇—電動直流ビルジポンプ	船体の長さが24m以下の舟艇からビルジ水を取除くときに用いられることを意図した電動直流ビルジポンプに対する要求事項を取り纏めたもの。直流(DC) 50V未満に定格された電動ビルジポンプを適用する。損傷制御に対して意図されるポンプを包含していない。	2003.10.01	—
TC188	WG11	ISO 9093-1:1994	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 1: Metallic	舟艇—海水コック及び船体貫通金物—第1部：金属製	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、水の取入れ及び排出部分を構成する金属製船こく貫通金物、海水コック及びホース付属品、並びに湿排気放出口に対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、ISO228-1に基づき円筒状管ねじ、及びISO7-1に基づき1/4、3/8、1/2、3/4、1、1 1/4、1 1/2、2、2 1/2、3又は4インチの呼び径をもつ円錐形管ねじに対する継ぎ手をもつ海水コック及び船こく貫通金物に適用することを意図している。	1994.12.15	JIS F 1032-1:2002 (MOD)
TC188	WG11	ISO 9093-2:2002	Small craft -- Seacocks and through-hull fittings -- Part 2: Non-metallic	舟艇—海水コック及び貫通金物—第2部：非金属	船体の長さが24m以下の舟艇に用いられる、非金属製管通金物並びに又は貫通金物、海水コック、ホース金物及び又はドレンブラグ及びびそれに取付けられる構成部品を含む非金属製組立品の製造及び取付に対する要求事項を取り纏めたもの。この規格は、機関排気金物及びびセール駆動貫通つなぎ (sail drive through-hull connection) には適用できない。	2002.10.15	JIS F 1032-2:2006 (MOD)
TC188	WG12	ISO 9094:2015	Small craft -- Fire protection	舟艇—防火	船体の長さが24m以下のあらゆる種類の舟艇に適用する、実用的な防火程度を達成する手順を明確にし、持ち運び式消火装置および固定式消火装置の要件を取り纏めたもの。この規格は、パーソナルウォータータグラフットには適用しない。	2015.11.15	—
TC188	WG10	ISO 9097:1991	Small craft -- Electric fans	舟艇—電動ファン	機関区画及び類似の空間における使用を意図された通風機の風量を計測するための試験方法を定めている。50V (直流) 未満に定格された通風機に適用する。	1991.09.15	—
TC188	WG2	ISO 9650-1:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 1: Type I	舟艇—膨脹式救命いかだ—第1部：タイプI	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 —4～12人の収容力 —船体の長さが24m以下の舟艇に適用可能 —水面から6m以下の高さに設置可能	2005.03.01	—
TC188	WG2	ISO 9650-2:2005	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 2: Type II	舟艇—膨脹式救命いかだ—第2部：タイプII	次の能力を持つ膨脹式救命いかだをタイプIIとして定め性能及び試験要件を取り纏めたもの。 —4～10人の収容力 —船体の長さが24m以下の舟艇に適用可能 —水面から4m以下の高さに設置可能	2005.03.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG2	ISO 9650-3:2009	Small craft -- Inflatable liferafts -- Part 3: Materials	舟艇－膨脹式救命いかだ－第3部：材料	ISO9650-1及び2で定める膨脹式救命いかだのタイプI及びIIの材料要件を取り纏めたもの。	2009.07.15	—
TC188	WG9	ISO 10087:2006	Small craft -- Craft identification -- Coding system	舟艇－船体識別－コードシステム	船体の長さが24m以下のすべての舟艇の船体識別に用いる、国の識別符号及び製造業者の識別符号、一連番号、製作年月(型式年)に関する符号体系を取り纏めたもの。水浴玩具等には適用しない。	2006.03.15	JIS F 0080:2008 (IDT)
TC188	WG9	ISO/DIS 10087	同上	同上	欧州プレジャーボート指令への適合のための改正作業に着手中	2015.03.17 DIS可決	—
TC188	WG10	ISO 10133:2012	Small craft -- Electrical systems -- Extra-low-voltage d.c. installations	舟艇－電気装置－低電圧直流電気装置	船体の長さが24m以下の舟艇に搭載する直流電圧が50V以下で動作する低電圧直流電気装置の設計、製作及び据付け要件を取り纏めたもの。ただし、機関製造者に関連した機間の配線に関する要件については定めていない。	2012.12.15	JIS F 1039:2003 ※2000年版が対応 国際規格 (MOD)
TC188	WG10	ISO 10134:2003	Small craft -- Electrical devices -- Lightning-protection systems	舟艇－電気装置－避雷	船体の長さが24m以下の舟艇に取付けられる避雷装置の設計、構造及び取付に対する指針を取り纏めたもの。	2003.08.15	JIS F 0303:1999 (MOD) ※1993年版が対応 国際規格
TC188	WG16	ISO 10239:2014	Small craft -- Liquefied petroleum gas (LPG) systems	舟艇－液化石油ガス(LPG)システム	LPGを燃料とする推進機関又はLPG駆動の発電機に使用される装置を除く、船体の長さが24m以下の舟艇に恒久的に取付けられるLPG装置及びLPG燃焼器具の要件を取り纏めたもの。特運び式自給式キャンブ用ストープ又は特運び式ガス燈のような直に取付けるガスシリンダをもつ装置は含まないとしている。	2014.12.01	—
TC188	WG13	ISO 10240:2004	Small craft -- Owner's manual	舟艇－オーナー用マニュアル	船体の長さが24m以下の舟艇に適用できる船主手引書を作成するための指針を取り纏めたもの。	2004.10.01	JIS F 0102:2008 (IDT)
TC188	WG13	ISO 10240:2004/Amd1:2015	Small craft -- Owner's manual Amendment 1	舟艇－オーナー用マニュアルの追加1(部分改正)	ISO 10240:2004の4.2項の修正	2015.05.01	—
TC188	WG13	ISO 11192:2005	Small craft -- Graphical symbols	舟艇－図記号	船体の長さが24m以下の舟艇に使用する一般的な図及びシンボルを取り纏めたもの。	2005.11.01	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG24	ISO 11591:2011	Small craft, engine-driven -- Field of vision from helm position	エンジン駆動舟艇－操舵位置からの視界	機関によって推進する船体の長さが24 m以下の舟艇の前後進を行う操舵位置からの視界に関する要件を取り纏めたもの。	2011.09.15	—
TC188	WG24	ISO/FDIS 11591	同上	同上	欧州プレジャーボート指令への適合のため改正作業に着手中	FDIS準備中	—
TC188	WG3	ISO 11812:2001	Small craft -- Watertight cockpits and quick-draining cockpits	舟艇－水密コクピット及び急速排水コクピット	船体の長さが24 m以下の舟艇において、“水密”又は“急速排水”として設計されるコクピット及びリセスの要件を取り纏めたもの。コクピット又はリセスの寸法及び形状についての要件又はそれらの使用を要求する場合及び場所については規定しない。ただし、ポンプ又はその他の手段によらない重力による排水だけに適用する。	2001.12.15	JIS F 1038:2003 (IDT)
TC188	WG3	ISO/CD 11812	同上	同上	2014年6月20日開催のTC188総会での審議の結果(TC188 resolution 467)、欧州プレジャーボート指令への適合のため改正作業に着手中	2015.05.01 CD可決	—
TC188	WG13	ISO 12133:2011	Small craft -- Carbon monoxide (CO) detection systems	舟艇－一酸化炭素検知装置	この規格は、舟艇内における一酸化炭素検知および盗難警報装置の設計、製造および設置用の要件を取り纏めたもの。 附属書Aは、舟艇の乗組員に対する一酸化炭素に関する教材を提供している。	2011.12.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-1:2000	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 1: Materials: Thermosetting resins, glass-fibre reinforcement, reference laminate	舟艇－船体構造－スカントリニング －第1部：材料：熱硬化性樹脂、ガラス繊維強化材、基準積層材	ISO 8666による船体の長さ(LH)が24 m以下の舟艇に構造に使用される熱硬化性樹脂及びガラス繊維強化材に適用する。ISO 12215のこのパートは、ガラス強化材及び樹脂並びにそれらで作られた基準積層材の材料特性に関する最低要件を取り纏めたもの。ISO 12215のこのパートに関連する積層材の最低要件や特性を満足するなら、ここに挙げられていない他の材料にも適用しても可能としている。	2000.09.01	JIS F 1034-1:2002 (MOD)
TC188	WG18	ISO 12215-2:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 2: Materials: Core materials for sandwich construction, embedded materials	舟艇－船体構造－スカントリニング 第2部：材料：サンドイッチ構造用芯材及び補強材	船体構造に使用するための芯材材料及びサンドイッチ構造に埋め込まれる材料に対する要件を取り纏めたもの。ISO 8666による船体の長さ(LH) 24 m以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F 1034-2:2006 (IDT)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO 12215-3:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 3: Materials: Steel, aluminium alloys, wood, other materials	舟艇—船体構造—スカントリング—第3部:材料:鋼、アルミニウム合金、木材及びその他の材料	船体、上部構造及び付加物の構造への使用を目的とした材料、特に、次の材料に対する要件を取り纏めたもの。 — 溶接用普通及び高張力熱間圧延鋼板、広幅平鋼、形鋼及び棒鋼 — 板材又は異形材に加工された、オーステナイト系ステンレス鋼 — 板材、形材及び押出異形材として加工された展伸アルミニウム合金 — 中実木材、合板又は単板(ベニヤ)の形となっている木材 — その他の適切な材料 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2002.05.01	JIS F1034-3:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-4:2002	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 4: Workshop and manufacturing	舟艇—船体構造—スカントリング—第4部:製造所及び製造	製造所の条件、材料の保管方法及び取扱い方法、及び舟艇の製造要件を取り纏めたもの。船体長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。ただし、健康面や安全面の要件は含まれていない。	2002.05.01	JIS F 1034-4:2006 (IDT)
TC188	WG18	ISO 12215-5:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇—船体構造—スカントリング—第5部:単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法要件を取り纏めたもの。船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2008.04.15	JIS作成中
TC188	WG18	ISO 12215-5:2008/Amd 1:2014	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination Amendment 1	ISO 12215-5:2008の追補1(部分改正)		2014.07.01	—
TC188	WG18	ISO/NP 12215-5	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 5: Design pressures for monohulls, design stresses, scantlings determination	舟艇—船体構造—スカントリング—第5部:単胴形舟艇の設計圧力、設計応力、材料寸法の決定	2015年6月26日開催のTC188総会にて、新欧州プレジャーボート指令との整合化を目的とした改正に着手することが合意された(TC188 resolution 490)。		JIS作成中
TC188	WG18	ISO 12215-6:2008	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 6: Structural arrangements and details	舟艇—船体構造—スカントリング—第6部:構造的配置及び詳細	単胴形舟艇の構造的配置及び詳細 要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2008.04.01	JIS作成予定



担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG18	ISO/NP 12215-7	Hull construction and scantlings -- Part 7: Scantling determination of multihull	舟艇—船体構造—スカントリング—第7部:多胴型舟艇の材料寸法の決定	多胴型舟艇の材料寸法の詳細要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。 2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになってしたが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改正作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。	NP投票準備中	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders	舟艇—船体構造—スカントリング—第8部:舵	単胴型舟艇に用いられる舵の必要要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2009.05.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-8:2009/Cor 1:2010	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 8: Rudders Technical Corrigendum 1	ISO 12215-8:2009の正誤票	C.1項でAnnexBの引用のところが、Annex Cを引用していた誤記の訂正。	2010.09.15	—
TC188	WG18	ISO 12215-9:2012	Small craft -- Hull construction and scantlings -- Part 9: Sailing craft appendages	舟艇—船体構造—スカントリング—第9部:帆船の付属品及びぎ装品	帆船の付属品及びぎ装品に関する設計能力、構造物材料、ギール及びそれらの付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。	2012.06.15	—
TC188	WG18	ISO/NP 12215-10	Hull construction and scantlings -- Part 10: Rig loads and attachments	舟艇—船体構造—スカントリング—第10部:リグ荷重および付属品	舟艇のリグ荷重及び関連付属品の設計荷重要件を取り纏めたもの。 船体の長さ(LH)が、ISO 8666による24 m以下の舟艇に適用する。 2014年6月20日開催のISO/TC188総会での審議の結果(TC188 resolution 469)、NPとしての登録を承認し、2015年2月1日までにDIS文書を作成することになってしたが、作業は遅延しており、2015年6月26日開催のTC188総会にてDIS段階から改正作業に着手することへの承認を目的としたNP投票を行なうことが決議された(TC188 resolution 490)。	NP投票準備中	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG20	ISO 12216:2002	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇—開口要件—窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びびドアー—強度と水密性に関する要求基準	船体の長さが24 m以下の舟艇に適用する窓、ハッチ、ポートライト、デッドライト及びびドアについて、船の種類、装置の位置及び設計区分を考慮に入れて、技術上の要件を取り纏めたもの。この規格で扱う装置は、船の水密性に関して重要なもの、すなわち、板が破損した場合に浸水する恐れがあるものだけである。この規格は、主にレクリエーションボート用に作られたが、船体の長さが24 m以下の救命ボートを除いた非レクリエーションボートにも適用できる。ただし、厳しい条件下で使われる商用船や作業船には適さないとしている。	2002.06.01	JIS F 1040:2004 (IDT)
TC188	WG18	ISO/NP 12216	Small craft -- Windows, portlights, hatches, deadlights and doors -- Strength and watertightness requirements	舟艇—開口要件—窓、ポートライト、ハッチ、デッドライト及びびドアー—強度と水密性に関する要求基準	2015年6月26日開催のTC188総会にて、新欧州プレジャーボート指令との整合化及びISO12215-5の改正情報の反映を目的とした改正に着手することが合意された(「TC188 resolution 491」)。		JIS作成中
TC188	WG22	ISO 12217-1:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 1: Non-sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇—復原性及び浮力の評価—第1部：船体長さが6 m以上の非帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は、船体の長さが6 m以上24 m以下の無動力船又は動力船に適用する。但し、6 m未満のボートであって、ISO 12217-3で指定された設計区分では望ましい設計区分を得られないが、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセスを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁業、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG22	ISO 12217-2:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 2: Sailing boats of hull length greater than or equal to 6 m	舟艇－復原性及び浮力の評価－第2部：船体長さが6 m以上の帆船	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法を取り纏めたもの。この規格には、冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(A、B、C又はD)を特定することができる。この規格は船体の長さ6 m以上24 m以下の主として帆で進む(補助機関を搭載していても)舟艇に適用される。但し、6m未満の舟艇であっても居住区を有する多胴船の場合もしくはISO 12217-3による要求設計区分に到達できない場合であっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水リセストを有する場合は、この規格を適用することが出来る。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定
TC188	WG22	ISO 12217-3:2015	Small craft -- Stability and buoyancy assessment and categorization -- Part 3: Boats of hull length less than 6 m	舟艇－復原性及び浮力評価並びにカタゴリ分類－第3部：船体長さが6 m未満のボート	非損傷時のボートの復原性及び浮力の評価方法について規定している。この規格には冠水しやすいボートの浮力特性も含む。この規格を用いた復原性及び浮力性能の評価により、ボートの設計及び最大搭載量に適した設計区分(C又はD)を特定することができる。この規格は、居住区を有する多胴帆船を除く、船体の長さが6 m未満の無動力船又は動力船に適用する。但し、船体の長さが6 m未満のボートであっても、全通甲板でISO 11812に適合する急速排水コクピットを有する場合は、代替方法としてISO 12217-1又はISO 12217-2(帆船と非帆船で分類)を使って評価し、上位の設計区分を割り当てることができる。この規格では、曳航、漁労、浚渫又は揚荷作業が、復原性に与える影響は含んでいないし、評価もしていない。それらは適宜、別途考慮する必要がある。	2015.10.15	JIS作成予定
TC188	WG10	ISO 13297:2014	Small craft -- Electrical systems -- Alternating current installations	舟艇－交流電気設備	船体の長さ24 m以下の舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250 V未満で作動する低電圧交流装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。	2014.12.01	JIS F 1029:1998 (IDT) ※ 1997年のDISが対応国際規格

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG10	ISO/NP/CD 13297	Small craft -- Electrical systems -- Alternating and direct current installations	舟艇—電気システム—交流及び直流設備	舟艇に搭載し、単相交流の呼び電圧が250V未満及び直流50V以下で作動する交流及び直流電気装置の設計、製造及び据え付け要件を取り纏めたもの。 2015年6月26日開催のTC188総会にて、Galvanic isolators要件の追加およびISO10133(直流電気設備)との整合化を目的とした改正を行なうことが合意された。	NP/CD投票中 2016.06.02 不切	JIS F 1029:1998 (IDT) ※1997年のDISが対応国際規格
TC188	—	ISO 14227:2001	Small craft -- Magnetic compasses	舟艇—磁気コンパス	24m以下の舟艇の磁気コンパスの構造及び型式試験の性能に対する一般要件を取り纏めたもの。直読式装置を備えた又は反射投影型式のいずれかの、検査ができる(例えば、封印されていない)、液体磁気コンパスを引用している。	2001.12.15	—
TC188	WG28	ISO 14509-1:2008	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 1: Pass-by measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートクラフトから放出される空気伝播音—第1部：パスバイ試験の手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraft(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートクラフトが通過時に発する空中伝播騒音の最大音圧レベルについて、再現性があり、かつ比較可能である測定結果を得るための条件を取り纏めたもの。また、一体排気システム付きスターンドライブ及び船外機のための、標準艇(Standard Craft)ベースの型式試験についても規定している。	2008.10.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-2:2006	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 2: Sound assessment using reference craft	舟艇—動力付レクリエーションボートクラフトから放出される空気伝播音の測定—第2部：基準船舶を使用する音響評価	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraft(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートクラフトが通過時に発する空中伝播騒音に関して参考艇(Reference craft)を使用した音響評価方法に関して要件を取り纏めたもの。 2015.10.31～2015.12.31に廃止投票が行われ、可決しており、近日廃止が見込まれる。	2006.11.01	—
TC188	WG28	ISO 14509-3:2009	Small craft -- Airborne sound emitted by powered recreational craft -- Part 3: Sound assessment using calculation and measurement procedures	舟艇—動力付レクリエーションボートクラフトから放出される空気伝播音の測定—第3部：計算による音響評価及び測定手順	船内機、スターンドライブ、パーソナルウォーターcraft(PWC)、及び船外機を含む、船体の長さ24m以下の動力付きレクリエーションボートクラフトが通過時に発する空中伝播騒音に関して計算による音響評価及び測定手順を取り纏めたもの。	2009.08.01	—
TC188	WG29	ISO 14895:2000	Small craft -- Liquid-fuelled galley stoves	舟艇—液体吹きギャレーストープ	24m以下の舟艇における、大気圧において液体である燃料を使用する恒久的に設置される調理室ストープの設計及び取付け要件を取り纏めたもの。	2000.12.15	—

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG29	ISO/FDIS 14895	同上	同上	現在ISO 14895:2000の改正作業に着手中	2016.01.26 FDIS可決 IS制定準備中	—
TC188	WG9	ISO 14945:2004	Small craft -- Builder's plate	舟艇の製造者銘板	ISO 14945:2004はISO 8666による船体の長さ(LH)が24m以下の舟艇の製造者銘板に記載する情報を取り纏めたもの。ISO 6185による膨脹式ボートもISO 13590によるパーソナルウオータークラフトにもこの規格を適用する。	2004.04.01	—
TC188	WG9	ISO/NP/CD 14945	Small craft -- Builder's plate	舟艇の製造者銘板	新欧州プレジャーボート指令との整合を目的とした改正	NP/CD投票中 2016.06.02 未切	—
TC188	WG9	ISO 14946:2001	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	他の規格に定められた復原性、乾舷、浮力及び乗員についての制限を超えない範囲で舟艇の最大搭載に含まれる項目を取り纏めたもの。更にこの規格は、乗員の座席に関する必要条件も定めている。ISO 8666に基づく船体長さLHが24m以下の舟艇に適用する。なお、ISO 6185に基づく膨脹式ボートやISO 13590のパーソナルウオータークラフトは含まない。	2001.09.15	JIS F 1041:2004 (IDT)
TC188	WG9	ISO/NP 14946	Small craft -- Maximum load capacity	舟艇—最大搭載量	2015年6月26日開催のTC188総会に基づき改正。	NP投票中 2016.03.18 未切	—
TC188	WG11	ISO 15083:2003	Small craft - Bilge-pumping systems	舟艇—ビルジポンプシステム	ISO 15083:2003は、ISO 8666による船こくの長さが24mまでの小型船に対する、ビルジウオータの通常の溜りを除去するために設計されるポンピング又は代替手段に対する要件を取り纏めたもの。ISO 15083:2003は、損傷制御のために設計されるビルジポンプ又はビルジポンピング装置に対する要求事項を定めない。	2003.02.01	—
TC188	WG18	ISO 15084:2003	Small craft -- Anchoring, mooring and towing -- Strong points	舟艇—投揚びょう、係留及び曳航—ストロングポイント	ISO 15084:2003は、船体の長さ24m以下の舟艇において投揚錨、係留及び曳航するためのアンカーチェーン、係留索及び被曳航索を結びつけるストロングポイントに対する要件を取り纏めたもの。この規格は、アンカー質量又はチェーン及びラインの長さについては規定しない。	2003.02.15	JIS F 1010:2010 (IDT)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
TC188	WG3	ISO 15085:2003	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery	舟艇一乗員の落水防止及び再乗艇に関する要求事項	ISO 15085:2003 は、船外への転落の危険を最小限にするために意図される安全装置及び配置に対する設計並びに構造及び強さ要求事項を、また船上への引上げを容易にするための要件を取り纏めたもの。それは、これららの目的を達成するために個々に又は組み合わせて使用できる手段を記述し、船こくの長さ24mまでの小型船に適用する。 ISO 15085:2003 は、下記の船型には適用できない： 水上おもちゃ； カヌー、カヤック又は1.1m未満の幅の他のボート； ISO 13590に包含されるバーソンナル・ウオータクラフト； ISO 6185によって包含される船体の長さ8m未満の膨脹式ボート。	2003.04.01	JIS F 1021:2011 (IDT)
TC188	WG3	ISO 15085:2003/Amd 1:2009	Small craft -- Man-overboard prevention and recovery Amendment 1	ISO 15085:2003:追補 1:2009 (ISO 15085:2003の部分改正)		2009.05.15	—
TC188	WG3	ISO 15085:2003/D.Amd 2	同上	同上	ISO 15085:2003の改正 2015年6月26日開催のTC188総会での審議の結果、14項に関する修正を行うAmendment 2を作成することを決定した(TC188 resolution 498)。	2016.01.15 第2次DIS投票 否決	—
TC188	WG19	ISO 16180:2013	Small craft -- Navigation lights -- Installation, placement and visibility	舟艇一航海灯一設置、配置及び視界	舟艇用航海灯に関する設置、配置及び視界の要件を取り纏めたもの。	2013.03.01	—
TC188	JWG1 (ISO/T C188と IEC/TC 18との合同委員会)	ISO/IEC FDIS 16315	Small craft -- Electric propulsion systems	舟艇一電気推進システム	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流 (AC) 及び直流 (DC) 電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 この規格のシステムは定格250VACを超え1000VAC未満で作動し、バッテリーバンク、モータ及びコントローラーを含む直流システムは定格50VACを超え、1500VAC未満で作動する。 オーナ用マニュアルを含んだ追加情報は附属書Aにリストされている。 附属書Cでは共通システムを例示している。	2016.01.19 FDIS可決 IS制定準備中	—
TC188	WG19	ISO 19009:2015	Small craft -- Electric navigation lights -- Performance	舟艇一LED航海灯一性能	船体の長さが24m以下の舟艇に関する、LEDの航海灯に関する性能要求と試験方法に関する要件を取り纏めたもの	2015.09.15	—

# ISO/TC 188/SC1 (個人用安全装置分科委員会)担当分

議長: Mr Rolf-Wilhelm Popp (ドイツ)、幹事国:ドイツ(DIN)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC1	ISO 10862:2009	Small craft -- Quick release system for trapeze harness	舟艇-トラペーズハーネスの急速解除システム	舟艇用トラペーズシステムの迅速解除装置の必要要件とテスト方法を取り纏めたもの。この装置はトラペーズシステムから解除失敗により溺死するリスクを最小にし、障害物から着衣を迅速に離脱させることを目的とする。	2009.06.15	—
SC1	ISO 12401:2009	Small craft -- Deck safety harness and safety line -- Safety requirements and test methods	舟艇-デッキセーフティライン-ハーネス及びセーフティライン-要求事項及び試験方法	ISO 12401:2004 は、甲板安全ハーネス及び安全索のための性能、大きさによる分類、表示並びに試験方法に対する要件を取り纏めたもの。この規格は、浮いているレクリエーション船の暴露したコックピット又は作業甲板にいるときに、全ての人の人に着用されることを意図したハーネス及び索に適用できる。この規格は、ダイビング・トラペーズ・ハーネス、ウインドサーフ・ハーネス、高速モーターボートのシートハーネス及び高所からの転落防止を意図しているハーネスには適用できない。	2009.08.01	—
SC1	ISO 12402-1:2005	Personal flotation devices -- Part 1: Lifejackets for seagoing ships -- Safety requirements	個人用浮遊具-第1部: 航洋船用救命胴衣-安全要求事項	SOLASで要求される航洋船用救命胴衣に関する安全要件を取り纏めたもの。	2005.09.01	—
SC1	ISO/AWD 12402-1	同上	同上	現在ISO 12402-1の改正作業着手中	WD審議中	—
SC1	ISO 12402-2:2006	Personal flotation devices -- Part 2: Lifejackets, performance level 275 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第2部: 浮力275Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力275Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 荒天条件下のオフショアにおける成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SC1	ISO/DIS 12402-2	同上	同上	現在ISO 12402-2の改正作業着手中	DIS否決 2015.09.11	—
SC1	ISO 12402-2:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-2:2006追補1:2010 (ISO12402-2:2006の部分改正)		2010.06.01	—
SC1	ISO 12402-3:2006	Personal flotation devices -- Part 3: Lifejackets, performance level 150 -- Safety requirements	個人用浮遊具-第3部: 浮力150Nの救命胴衣-安全要求事項	浮力150Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。 成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—

SCI	ISO/DIS 12402-3	同上	同上	同上	現在ISO 12402-3の改正作業着手中	DIS否決 2015.09.11	—
SCI	ISO 12402-3:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-3:2006追補1:2010 (ISO12402-3:2006の部分改正)	同上		2010.06.01	—
SCI	ISO 12402-4:2006	Personal flotation devices -- Part 4: Lifejackets, performance level 100 -- Safety requirements		個人用浮遊具－第4部：浮力100Nの救命胴衣－安全要求事項	浮力100Nの救命胴衣の安全要件を取り纏めたもの。成人および子どものための救命胴衣を定めている。	2006.09.01	—
SCI	ISO/DIS 12402-4	同上	同上	同上	現在ISO 12402-4の改正作業着手中	DIS否決 2015.09.11	—
SCI	ISO 12402-4:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-4:2006追補1:2010 (ISO12402-4の部分改正)	同上		2010.06.01	—
SCI	ISO 12402-5:2006	Personal flotation devices -- Part 5: Buoyancy aids (level 50) -- Safety requirements		個人用浮遊具－第5部：浮力50の浮遊具－安全要求事項	安全な水域での使用を意図した浮力50Nのライフベスタの安全要求事項を規定している。 成人および子どものためのライフベスタを定めている。	2006.09.01	—
SCI	ISO/DIS 12402-5	同上	同上	同上	現在ISO 12402-5の改正作業着手中	DIS可決 2015.09.11	—
SCI	ISO 12402-5:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-5:2006追補1:2010 (ISO12402-5:2006の部分改正)	同上		2010.06.01	—
SCI	ISO 12402-5:2006/Cor 1:2006		ISO 12402-5:2006正誤票1:2006	同上		2006.12.01	—
SCI	ISO 12402-6:2006	Personal flotation devices -- Part 6: Special purpose lifejackets and buoyancy aids -- Safety requirements and additional test methods		個人用浮遊具－第6部：特殊用途の救命胴衣及び浮き具－安全要求事項及び追加試験方法	ISO 12402-2及びISO 12402-5で定められた救命胴衣及びライフベスタに関する試験に追加して実施する特殊目的の救命胴衣及びライフベスタに関する試験要件を取り纏めたもの。	2006.09.15	—
SCI	ISO/WD 12402-6	同上	同上	同上	現在ISO 12402-6の改正作業着手中	WD審議中	—



SC1	ISO 12402-6:2006/Amd 1:2010		ISO 12402-6:2006追補1:2010 (ISO12402-6:2006の部分改正)	ISO 12402-6:2006追補1:2010 (ISO12402-6:2006の部分改正)	2010.06.01	—
SC1	ISO 12402-7:2006	Personal flotation devices -- Part 7: Materials and components -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具—第7部：材料及び構成部品—安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具に使用する材料及び構成部品に関する最低限の安全要件及び試験方法を取り纏めたもの。	2006.11.15	—
SC1	ISO/DIS 12402-7	同上	同上	現在ISO 12402-7の改正作業着手中	DIS可決 2015.09.11	—
SC1	ISO 12402-7:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-7:2006追補1:2011 (ISO12402-7:2006の部分改正)	ISO 12402-7:2006追補1:2011 (ISO12402-7:2006の部分改正)	2011.04.01	—
SC1	ISO 12402-8:2006	Personal flotation devices -- Part 8: Accessories -- Safety requirements and test methods	個人用浮遊具—第8部：付属品—安全要求事項及び試験方法	個人用浮遊具(PFD)に使用されている付属品用の安全要件および試験方法を取り纏めたもの。	2006.02.01	—
SC1	ISO/DIS 12402-8	同上	同上	現在ISO 12402-8の改正作業着手中	DIS可決 2015.09.11	—
SC1	ISO 12402-8:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-8:2006追補1:2011 (ISO12402-8:2006の部分改正)	ISO 12402-8:2006追補1:2011 (ISO12402-8:2006の部分改正)	2011.04.01	—
SC1	ISO 12402-9:2006	Personal flotation devices -- Part 9: Test methods	個人用浮遊具—第9部：試験方法	個人用浮遊具に関する試験方法を取り纏めたもの。	2006.09.01	—
SC1	ISO/DIS 12402-9	同上	同上	現在ISO 12402-9の改正作業着手中	DIS可決 2015.09.11	—
SC1	ISO 12402-9:2006/Amd 1:2011		ISO 12402-9:2006追補1:2011 (ISO12402-9:2006の部分改正)	ISO 12402-9:2006追補1:2011 (ISO12402-9:2006の部分改正)	2011.04.01	—
SC1	ISO 12402-10:2006	Personal flotation devices -- Part 10: Selection and application of personal flotation devices and other relevant devices	個人用浮遊具—第10部：個人用浮遊具及びその他の関連装置の選択及び適用	ISO 12402で定める個人用浮遊具及びISO 15027で定めるイマーシヨンスーツの選択および適用のために指針を取り纏めたもの。	2006.02.15	—

SCI	ISO 15027-1:2012	Immersion suits -- Part 1: Constant wear suits, requirements including safety	イマージョンスーツ第1部：常時着用スーツの安全要求事項	この規格は、イマージョンスーツの構造、性能及び表示のための要件を取り纏めたもの。この部は常時着用スーツの要件に適用することができる。退船時着用スーツの要件は、EN ISO 15027-2を参照し、イマージョンスーツの試験方法は、EN ISO 15027-3を参照する必要がある。	2012.11.05	—
SCI	ISO 15027-2:2012	Immersion suits -- Part 2: Abandonment suits, requirements including safety	イマージョンスーツ第2部：退船時着用スーツの安全要求事項	この規格は、イマージョンスーツの構造、性能及び表示のための要件を取り纏めたもの。この部は退船時着用スーツの要件に適用することができる。常時着用スーツの要件は、EN ISO 15027-1を参照し、試験方法は、EN ISO 15027-3を参照する必要がある。	2012.11.05	—
SCI	ISO 15027-3:2012	Immersion suits -- Part 3: Test methods	イマージョンスーツ第3部：試験方法	この規格は、イマージョンスーツの試験方法を取り纏めたもの。この部は常時着用スーツ及び退船時着用スーツに適用することができる。常時着用スーツの要件は、EN ISO 15027-1を参照し、退船時着用スーツの要件は、EN ISO 15027-2を参照する必要がある。	2012.11.05	—

# ISO/TC 188/SC 2 (機関及び推進システム分科委員会) 担当分(2014年12月に新設置) ※旧TC188/WG1, 5, 7, 25で構成

議長: Mr. Sam Behrmann (スウェーデン)、幹事国: スウェーデン (SIS)

担当	担当WG	規格番号	標題	標題(邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
SC2	WG1 ID TC188/ WG1	ISO 4566:1992	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:10 taper	船用小形プロペラ取付部 1:10 テーパー	I:10のテーパーを有する20mmから160mmの軸直径範囲における互換性に対する寸法及び公差を取り纏めたもの。	1992.12.15	JIS F 4801:1999 (MOD)
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 7840:2013	Small craft -- Fire-resistant fuel hoses	舟艇—耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用耐火性ホースに対する一般的要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが24m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。船外機に直接連結される船尾のスプラインウェル内にあるホースには適用しない。	2013.07.15	JIS F 7151:2009 (MOD) ※2004年版が対応国際規格
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 8469:2013	Small craft -- Non-fire-resistant fuel hoses	舟艇—非耐火性燃料ホース	船体の長さが24m以下の舟艇における、呼び内径10mm以下のホースに対しては0.34MPaを、10mmより大きな内径のホースに対しては0.25MPaを超えない使用圧力に対して設計された、石油及びディーゼル油用非耐火性ホースに対する一般的要求事項及び物理的試験の要件を取り纏めたもの。この規格は、恒久的に据付けられた船内機関をもつ船体の長さが24m以下の舟艇を対象とするホースに適用する。	2013.07.15	JIS F 7150:2009 (MOD) ※2006年版が対応国際規格
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 8665:2006	Small craft -- Marine propulsion reciprocating internal combustion engines -- Power measurements and declarations	舟艇—船舶推進用往復動内燃機関—出力測定及び宣言	船体の長さが24m以下の舟艇の推進機関又は装置の馬力を決定するため、ISO3046-1に追加して実施する試験要求事項を取り纏めたもの。また、製造業者によって公表された申告(定格)馬力の証拠書類として立証する及び調査する手段を提供している。	2006.06.01	JIS F 0405:2009 (IDT)
SC2	WG1 ID TC188/ WG1	ISO 8845:1994	Small craft with inboard engine -- Propeller shaft ends and bosses with 1:16 taper	船用小形プロペラ取付部 1:16 テーパー	船内機関を有する舟艇に据え付けることを意図した、1:16のテーパーをもつ20mmから160mmの軸直径範囲内のプロペラボス及びプロペラ軸端の互換性のための寸法を定めている。	1994.12.15	JIS F 4804:1999 (MOD)

SC2	WG1 IE TC188/ WG1	ISO 8845:1994/Cor 1:1995		ISO 8845:1994正誤票1:1995	プロペラ軸のねじ山をつけられる端部の長さの伸張に関する誤記訂正	1995.09.15	—
SC2	WG3 IE TC188/ WG7	ISO 8847:2004	Small craft -- Steering gear -- Cable and pulley systems	舟艇—操舵装置—ケーブル及び滑車システム	補助エンジンと共に、あるいは補助エンジンなしで、船体の長さが24m以下の帆船に用いる操舵装置用ケーブル及び滑車の操作、構築および設置の要件を定めたもの。	2004.05.01	—
SC2	WG3 IE TC188/ WG7	ISO 8848:1990	Small craft -- Remote steering systems	舟艇—遠隔操作装置	馬力15kW以上の1基及び1対の船外機、並びに全ての船内機、船内外機及びウォータージェット駆動をもつ舟艇に用いる遠隔プッシュプルケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
SC2	WG3 IE TC188/ WG7	ISO 9775:1990	Small craft -- Remote steering systems for single outboard motors of 15 kW to 40 kW power	舟艇—15 kW～40 kWの単一船外機を持つ遠隔かじ取り装置	15kWから40kWの馬力を有する単一の船外機をもつ舟艇に使用される、遠隔プッシュプルケーブル式操舵装置及びその主な構成部品に対する要求事項及び試験方法を取り纏めたもの。この規格において定める範囲には、定義、取付け、試験要求事項、取付けのまま試験、構成部品試験及び船外機要求事項を含んでいる。	1990.12.15	JIS F 1031:2001 (MOD)
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 10088:2013	Small craft -- Permanently installed fuel systems	舟艇—恒久設置形燃料装置	船体の長さが24m以下の舟艇の内燃機関用の恒久的に据付けられた燃料装置及び固定式燃料タンクの設計、材料、構造、据付、試験に関する要件を取り纏めたもの。船体の長さが24 m以下の舟艇の恒久的に据付けられたディーゼル及びガソリンの燃料装置及び固定式燃料タンクの全部品、すなわち燃料の給油口から船内機艇や船外機艇の主機や補機への接続箇所まで定めている。	2013.08.15	—
SC2	WG3 IE TC188/ WG7	ISO 10592:1994	Small craft -- Hydraulic steering systems	舟艇—油圧操作装置	船主及び設置者両方に対する要求事項、試験方法、手引書、並びに船外原動機、船内原動機及び船内—船外駆動操舵装置に対するだ輪から接触面箇所までの油圧操作装置及び構成部品に対する名称を規定する。	1994.10.01	JIS F 1024:1998 (MOD)
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 11105:1997	Small craft -- Ventilation of petrol engine and/or petrol tank compartments	舟艇—ガソリン機関区画及びガソリンタンク区画の換気	推進、発電又は機械動力のためのガソリン機関を持ち、船体の長さが24 m以下の舟艇のガソリン燃料機関及び/又はガソリンタンク区画における爆発性ガスの蓄積を防止するため、これらの区画の換気についての要求事項を取り纏めたもの。	1997.05.15	JIS F 1033:2002 (MOD)

SC2	WG2 TC188/ WG5	ISO 11547:1994	Small craft -- Start-in-gear protection	舟艇—スタートインギア—プロテクトインギア—準備基準	船外原動機が船体の長さ24m以下の舟艇に取り付けられた場合に、それがギアが入った状態で起動するのを防ぐための要求事項を取り纏めたもの。	1994.10.01	JIS F 4323:1994 (IDT) ※ DISが対応国際規格
SC2	WG4 TC188/ WG25	ISO 11592-1:2016	Small craft less than 8 m length of hull -- Determination of maximum propulsion power rating	舟艇—最大推進出力値の決定：船体の長さ8m未満の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8 m 未満の舟艇の最大出力値の決定を取り纏めたもの。	2016.02.15	JIS F 1036:2003 (MOD) ※ 2001年版が対応国際規格
SC2	WG4 TC188/ WG25	ISO/DIS 11592-2.2	Small craft - Determination of maximum propulsion power – Part 2 : Craft with a length of hull between 8 m and 24 m	舟艇—最大推進出力値の決定—第2部：船体の長さ8m以上24m以下の舟艇	機関によって推進する船体の長さが8m以上24m以下の舟艇の最大出力値の決定要件を取り纏めたもの。 当初はISO11592の適用を拡大して開発する予定であったが、別規格として開発を進めることになった。 2015年6月26日開催のTC188総会の結果、2015年9月1日までにDIS案を作成し、投票に着手することが決議された(TC188 resolution 6)。	DIS投票可決 2015.12.17 FDIS準備中	—
SC2	WG2 TC188/ WG5	ISO 13342:1995	Small craft -- Static thrust measurement for outboard motors	舟艇—船外機関—静止スラストの測定方法	ISO11547によるスタート-インギア-プロテクションの装備の要否を判断する目的で、船外機関の静止スラストを測定する方法を取り纏めたもの。	1995.10.15	JIS F 4324:1996 (IDT) ※ DISが対応国際規格
SC2	SC2 直属	ISO 13590:2003	Small craft -- Personal watercraft -- Construction and system installation requirements	舟艇—パーソナルウォータークラフト—構造とシステム搭載時の要求事項	パーソナルウォータークラフトに対する製造者銘板、常設のガソリン燃料装置、電気装置、操舵装置、通風、船体構造及び浮揚の構造及び搭載並びに復原性能要件、乾舷、オーナナ用マニュアル等の要件を取り纏めたもの。	2003.12.15	JIS F 1030:2010 (IDT)
SC2	WG2 TC188/ WG5	ISO 13591:1997	Small craft -- Portable fuel systems for outboard motors	舟艇—船外機関—携帯用燃料装置	定格容量が27ℓ以下で、船体の長さが24 m以下の舟艇に取り付けられている船外機関に用いる可燃性液体を運搬又は保管するための携帯用燃料装置に関して、その設計、材料及び試験の必要条件を取り纏めたもの。	1997.12.15	JIS F 4327:1999 (IDT)
SC2	WG2 TC188/ WG5	ISO 13592:1998	Small craft -- Backfire flame control for petrol engines	舟艇—ガソリン機関の火花逆流制御	船体の長さ24 m以下の舟艇において、恒久的に据え付けられたガソリン機関からの逆火の炎が周辺の環境中に広がるのを防ぐための装置に関して、その構造及び試験に求められる最小限の要件を取り纏めたもの。	1998.04.15	JIS F 4328:2000 (IDT)

SC2	WG3 ID TC188/ WG7	ISO 13929:2001	Small craft -- Steering gear -- Geared link systems	舟艇一般取り装置一齒車リンク式操舵装置	24m以下の舟艇における齒車リンク式操舵装置の構造、操作及び取付けに 対する要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2001.01.15	—
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 15584:2001	Small craft -- Inboard petrol engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一ガソリン用船内機及び船内外機一機関据付形の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ガソリン機関（船内機及び船内外機）に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2001.03.15	JIS F 1037:2003 (IDT)
SC2	WG3 ID TC188/ WG7	ISO 15652:2003	Small craft -- Remote steering systems for inboard mini jet boats	舟艇一船内小型ジェットボートのための遠隔操舵システム	ウォータースクータを除く、重量が1000 kg未満の全ての小型船内ジェットボートに対する構造、操作及び遠隔操舵装置の取付けのための要求事項の最低限の要件を取り纏めたもの。	2003.11.01	—
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 16147:2002	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント	船体の長さが24 m以下の舟艇において燃料漏れを最小限に押さえ、周囲の可燃性ガスへの引火を防止することを目的に、船内据付型ディーゼル機関（船内機及び船内外機）に取り付けている燃料系及び電気系コンポーネントに関する設計要件並びに設置要件を取り纏めたもの。	2002.10.15	JIS F 1042:2005 (IDT) ※ 追補には未対応
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 16147:2002/Amd1:2013	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components AMENDMENT 1	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント 追補1	7 Installation manualだけを修正。	2013.02.01	
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO/CD 16147	Small craft -- Inboard diesel engines -- Engine-mounted fuel and electrical components	舟艇一船内機及び船内外機用ディーゼル機関一機関据付型の燃料系及び電気系コンポーネント	ISO 16147:2002の小改正の作業に着手。	CD投票中 2016.04.12 未切	
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 18854:2015	Small craft -- Reciprocating internal combustion engines exhaust emission measurement -- Test-bed measurement of gaseous and particulate exhaust emissions	舟艇一往復動内燃機関からの排気ガス等のテストベッドでの測定	平常下において内燃機関から出る排気ガス等の測定方法に関する要件を取り纏めたもの。	2015.04.15	—
SC2	WG2 ID TC188/ WG5	ISO 21487:2012	Small craft -- Permanently installed petrol and diesel fuel tanks	舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク	舟艇に恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンクに関する仕様などの要件を取り纏めたもの。	2012.11.15	—

SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 21487:2012/Amd1:2014		舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク一追補1 (部分改正1)	ISO 21487:2012の7.1項(試験の一般要件)の改正を目的としたもの。	2014.12.01	—
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 21487:2012/Amd2:2015		舟艇一恒久的に設置された石油及びディーゼル燃料タンク一追補1 (部分改正2)	ISO 21487:2012の7.2項(水圧試験)の改正を目的としたもの。	2015.11.15	—
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 25197:2012	Small craft -- Electrical/electronic control systems for steering, shift and throttle	舟艇一ステアアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置	舟艇の操船時におけるステアアリング、シフト及びスロットルを実施する電気式/電子式コントロール装置の要件を取り纏めたもの。	2012.12.01	—
SC2	WG2 IE TC188/ WG5	ISO 25197:2012/Amd1:2014		舟艇一ステアアリング、シフト及びスロットルの電気式/電子式コントロール装置一追補1 (部分改正)	ISO 25197:2012の10.8項(自由落下試験)の改正を目的としたもの。	2014.12.01	—

# ○IEC/TC18 (船舶並びに移動及び固定式海洋建造物の電気設備専門委員会) 担当分

議長：イギリス (Dr. Alasdair M Anderson)、幹事国：ノルウェー (Mr. Geir Tore Bull-Njaa)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18	IEC 60092-101: 1994 + AMD1:1995 CSV	Edition 4.1 2002 (2002-08-22) Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements	船用電気設備－第101部：定義及び 一般要求事項	船で使用する電気設備、材料・直流・交流・直流・負荷、保護、構造、船内位置、電気 機器、ケーブル、試験方法に関する一般要求事項について取りまとめたもの。	2002.08.22	JIS F 8061:2005 IEC 60092-101:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-101	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 101: Definitions and general requirements		2002年版の見直し、 2nd CDの投票終了 (2014年10月)、 2016年2月CDV可決。 主な改正点は、箇条の構成、表記の見直し。主な表記の変更は、電圧に関する記 載。 AC,DC 1000V ⇒ ACの場合1000V、DCの場合1500V。(DCの場合 1500V が追加。)	2016.02.16 CDV 可決 FDIS準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-201:1994	Edition 4.0 1994 (1994-08-17) Electrical installations in ships - Part 201: System design - General	船用電気設備－第201部：システム 設計－一般	船用電気設備のシステム設計の主な事項、ケーブル、配電盤、電源、制御、絶縁 等の要件を取りまとめたもの。		JIS F 8062:1996 IEC 60092-201:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-201	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Part 201: System design - General		1994年版の見直し、 CD投票で各国コメントが多く寄せられ、3rd CDの準備 中。 主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加された。 箇条5 System Design (5.1 System study and calculations)、箇条7 Documentation。	2015.01.30 2nd CD投票了 3rd CD準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-202:1994	Edition 4.0 1994 (1994-03-01) Electrical installations in ships - Partie 202: System design - Protection	船用電気設備－第202部：システム 設計－保護	船内電気設備を短絡事故・過電流事故等から保護するため、電気保護システムの 主要事項に関する要件を取りまとめたもの。	1994.03.01	JIS F 8063:2006 IEC 60092-202:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-202: 1994/AMD1:1996	Edition 4.0 1996 (1996-02-21) Electrical installations in ships - Partie 202: System design - Protection Amendment 1	(1994年版に対する追補 1)		1996.02.21	同上
IEC TC18	IEC 60092-202	Edition 5.0 Electrical installations in ships - Partie 202: System design - Protection		1994年版の見直し、 CDV投票 (2015-04-10)にて可決。 FDIS準備中。 主な改正点は、新たに次の2つの箇条が追加された。 箇条5 Electrical load study、 箇条7 Protection discrimination study。	2015.04.10 CDV 可決 FDIS準備中	同上



IEC TC18	IEC 60092-301:1980	Edition 3.0 1980 (1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors	船用電気設備－第301部：機器－発 電機及び電動機	船内で使用される定格750W以上の回転電気機械（公流、直流の発電機等）の要 件を取りまとめたもの。この規格は励磁機、発電機を駆動する原動機に対する該 当要求事項に関する要件も含んでいる。	1980.01.01	JIS F 8064:2000 IEC 60092-301:1994 に対応
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 1:1994	Edition 3.0 1994 (1994-05-09) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 1	(1980年版)に対する追補1)		1994.05.09	同上
IEC TC18	IEC 60092-301: 1980/AMD 2:1995	Edition 3.0 1995 (1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 301: Equipment - Generators and motors Amendment 2	(1980年版)に対する追補2)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC 60092-302:1997	Edition 4.0: 1997(1997-05-16) Electrical installations in ships - Part 302: Low-voltage switchgear and controlgear assemblies	船用電気設備－第302部：低圧配電 盤及び制御盤	定格電圧が交流1000V以下、定格周波数60Hz以下、又は直流1500V以下の低電 圧の配電盤及び制御盤（型式承認されたもの（TTA）、部分的に型式承認され たもの（PTTA）及び型式承認されないもの（NTTA））に関する要件を取りまとめ たもの。 * IEC 60092-302-2 が制定され次第、廃棄の予定。	1997.05.16	JIS F 8065:2003 IEC 60092-302:1997に 対応
IEC TC18	IEC 60092-302-2	Edition 1 Electrical installations in ships - Part 302-2: Marine power switchgear and controlgear assemblies	船用電気設備－第302-2部：海洋電 気配電盤及び制御盤の組立品	この規格が引用している IEC 61439シリーズ (Low-voltage switchgear and controlgear assemblies)が2012版として更新されたことを踏まえ、第302-2部の規格 番号で、規格構成の見直し、引用規格番号の改定を行うもの。2016年3月CD投票 了。 各国からのコメント多く、2nd CD が検討されている。	2016.03.04 CD投票了 2nd CD準備中	
IEC TC18	IEC 60092-303:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting	船用電気設備－第303部：機器－動 力及び照明用変圧器	船舶に使用される動力、照明及びスタティックコンバータ用のすべての変圧器を 対象とし、また、始動用変圧器、スタティックバランサ、可飽和リアクタ、トラ ンスダクタなどが使用される場合にも特別な要求が指定されていない限り、单相 1 kVA以下、三相5 kVA以下を含めた要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JIS F 8066:2005 IEC 60092-303:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-303: 1980/AMD 1:1997	Edition 3.0 1997(1997-09-05) Electrical installations in ships - Part 303: Equipment - Transformers for power and lighting Amendment 1	(1980年版)に対する追補1)		1997.09.05	同上
IEC TC18	IEC 60092-304:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters	船用電気設備－第304部：機器－半 導体コンバータ	ダイオード、逆阻止トリアイオードサイリスタなどの半導体整流素子を使用した船 用静止コンバータに関する取りまとめたもの。この規格でいう変換には、交流か ら直流、直流から交流、直流から直流、及び交流から交流がある。	1980.01.01	JIS F 8067:2000 IEC 60092-304:1980 に対応

IEC TC18	IEC 60092-304: 1980/AMD1:1995	Edition 3.0 1995(1995-03-31) Electrical installations in ships - Part 304: Equipment - Semiconductor converters Amendment 1	(1980版に対する追補1)		1995.03.31	同上
IEC TC18	IEC 60092-305:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries	船用電気設備－第305部：機器－蓄 電池	船内に恒久的に装備される蓄電池の要件を取りまとめたもの。携帯型の蓄電池は 対象外としている。	1980.01.01	JISF 8068:1996 IEC 60092-305:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-305: 1980/AMD1:1989	Edition 3.0 1989(1989-07-15) Electrical installations in ships - Part 305: Equipment - Accumulator (storage) batteries Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1989.07.15	同上
IEC TC18	IEC 60092-306:2009	Edition 4.0 2009(2009-11-26) Electrical installations in ships - Part 306: Equipment - Luminares and lighting accessories	船用電気設備－第306部：機器－照 明器具及び配線器具	船舶用照明器具に対する一般事項（構造、形式、表示等）に関する要件を取りま とめたもの。対象は、照明用として用いられる固定式又は携帯用の照明器具、更 に、航海灯及び海峡、港などにおける航行用として使用される他の灯具としてい る。	2009.11.26	JISF 8069:1986 IEC 60092-306:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-307:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships. Part 307: Equipment - Heating and cooking appliances	船用電気設備－第307部：機器－電 熱器及び調理器具	船舶に使用される電熱器及び調理器具に対する一般要求事項（接続、保護、制 御、絶縁等）の要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8070:1986 IEC 60092-307:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401:1980	Edition 3.0 1980(1980-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation	船用電気設備－第401部：装備基準 及び完成試験	船用電気設備の装備方法及び完成試験に関し、それらの接地、配電盤及び制御 盤、変圧器、半導体コンバータ、蓄電池、照明器具、ケーブル、電熱器及び調理 器具、雷保護、完成試験に関する要件を取りまとめたもの。	1980.01.01	JISF 8072:2006 IEC 60092-401:1980 に対応
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD1:1987	Edition 3.0 1987(1987-01-01) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 1	(1980年版に対する追補1)		1987.01.01	同上
IEC TC18	IEC 60092-401: 1980/AMD2:1997	Edition 3.0 1997(1997-05-09) Electrical installations in ships - Part 401: Installation and test of completed installation Amendment 2	(1980年版に対する追補2)		1997.05.09	同上
IEC TC18	IEC 60092-501:2013	Edition 5.0 2013(2013-10-22) Electrical installations in ships - Part 501: Special features - Electric propulsion plant	船用電気設備－第501部：個別規定 －電気推進装置	発電機及びその原動機、配電盤、変圧器／リアクトル、半導体コンバーター、推 進用電動機、励磁システム、制御、監視及び安全装置、電線保護具に対する仕 様、システム設計、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.10.22	JISF 8073:2010 IEC 60092-501:2007 に対応

IEC TC18	IEC 60092-502:1999	Edition 5.0 1999(1999-02-10) Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features	船用電気設備－第502部：タンカー －個別規定	固有に、又は他の物質と反応することによって、可燃性となる液体又は可燃性の 液体ガスを積載するタンカーの電気設備の要件を取りまとめたもの。	1999.02.10	JISF 8074:2003 IEC 60092-502:1999 に対応
IEC TC18	IEC 60092-502	Edition 6.0 Electrical installations in ships - Part 502: Tankers - Special features		1999年版の見直し。 2012年のCD投票後、見直しを担当するMT3のコンビナーナ不在で作業が遅れて いる。2014年10月の総会で、コンビナーナが決まり、2nd CD の作成中。	2012.06.22 CD投票了 2nd CD 準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-503:2007	Edition 2.0 2007(2007-06-05) Electrical installations in ships - Part 503: Special features - AC supply systems with voltages in the range of above 1 kV up to and including 15 kV	船用電気設備－第503部：個別規定 －1 kVを超え15 kV以下の交流配 電系統	1 kVを超え15 kV以下の交流配電系統の電気機器に関連する一般要求事項を取り まとめたもの。一般要求事項として、電圧・周波数、警報、アークセス、絶縁、ク リアランス距離、接地、保護などを取りまとめている。対象は、交流発電機及び モーター、変圧器、配電盤及び制御盤、ケーブルとしている。	2007.06.05	JIS F 8075:2010 IEC 60092-503:2007 に対応
IEC TC18	IEC 60092-504:2001	Edition 3.0 2001(2001-03-22) Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation	船用電気設備－第504部：個別規定 －制御及び計装	船に用いる制御、監視、警報及び保護システムに使用する電気、電子及びプログ ラム装置に対し、それらの設計、構造及び材質、装備及び操作性、特殊設備 等を取りまとめたもの。	2001.03.22	JIS F 8076:2005 IEC 60092-504:2001 に対応
IEC TC18	IEC 60092-504: 2001/CRD1:2001	Edition 3.0 2011(2011-01-26) Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation Corrigendum 1	(2001年版に対する正誤票1)		2011.01.26	同上
IEC TC18	IEC 60092-504	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 504: Special features - Control and instrumentation		2001年版の見直し、2015-02-06、2nd CD投票了。2015年12月CDV投票了、可決。 FDISの準備中 主な改正点は、タイトルの変更 (Automation が入る。→ Part 504: Automation, control and instrumentation)、IMO/MSC の改訂 (MSC86/26等) を反映している。	2015.12.25 CDV 可決 FDIS準備中	同上
IEC TC18	IEC 60092-506:2003	Edition 2.0 2003(2003-06-26) Electrical installations in ships - Part 506: Special features - Ships carrying specific dangerous goods and materials hazardous only in bulk	船用電気設備－第506部：個別規定 －特定危険物及びMHB運搬船	危険物 (危険物の梱包貨物、液体状のものを入れたタンク、危険物を入れたコン テナ) を運送する船舶、また個体危険物及びばら積み状態で搭載される危険物を 運送する船舶等の貨物区域に設置する電気設備に関する要件を取りまとめたも の。	2003.06.26	JISF 8080:2005 IEC 60092-506:2003 に対応
IEC TC18	IEC 60092-507:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-25) Electrical installations in ships - Part 507: Small vessels	船用電気設備－第507部：小型船舶	長さが24m～50mで、500総トン未満の船舶の電気設備に関する要件を取りまと めたもの。	2014.11.25	--

IEC TC18	IEC 60092-509:2011	Edition 1.0 2011(2011-05-11) Electrical installations in ships - Part 509: Operation of electrical installations	船用電気設備 - 第509部: 電気設備の操作	交流および直流を問わず、船の電気発電、変換・配電システム及び電気機器を完全に操作及び作業するための要件を取りまとめたもの。	2011.05.11	--
IEC TC18	IEC 60533:2015	Edition 3.0 2015(2015-08-25) Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility	船用電気設備及び電子機器 - 電磁両立性	IMO決議 A. 813 (19) に対応し、船用の電気設備及び電子機器の電磁両立性(EMC)に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最少要件を取りまとめたもの。	2015.08.25	JIS F 8081:2005 IEC 60533:1999
IEC TC18	IEC 61363-1:-1998	Edition 1.0 1998(1998-02-26) Electrical installations of ships and mobile and fixed offshore units - Part 1: Procedures for calculating short-circuit currents in three-phase a.c.	船用及び固定式海洋掘削装置用電気設備 - 第1部: 3相交流の短絡計算の手順	船又は海洋構造物に設置された交流の電気設備においておこる電流短絡の計算手順に関する要件を取りまとめたもの。	1998.02.26	--
IEC TC18	IEC 61892-1:2015	Edition 3.0 2015(2015-07-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 1: General requirements and conditions	可動式及び固定式海洋掘削装置 - 電気設備 - 第1部: 一般要求事項及び条件	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物に設置される電気設備、ポンプ、ビギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設に関する一般要求事項および条件を取りまとめたもの。	2015.07.13	--
IEC TC18	IEC 61892-2:2012	Edition 2.0 2012 (2012-03-15) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design	可動式及び固定式海洋掘削装置 - 電気設備 - 第2部: システム設計	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ビギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設のシステム設計に関する要件を取りまとめたもの。	2012.03.15	--
IEC TC18	IEC 61892-2:2012/COR:2013	Edition 2.0 2013 (2013-03-21) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 2: System design Corrigendum 1	(2012年版に対する正誤票1)		2013.03.21	--
IEC TC18	IEC 61892-3:2012	Edition 3.0 2012 (2012-03-15) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 3: Equipment	可動式及び固定式海洋掘削装置 - 電気設備 - 第3部: 機器	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ビギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設の機器に関する要件を取りまとめたもの。	2012.03.15	--
IEC TC18	IEC 61892-4:2007	Edition 1.0 2007(2007-06-05) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 4: Cables	可動式及び固定式海洋掘削装置 - 電気設備 - 第4部: ケーブル	海洋での石油掘削、プロセス、貯蔵用の移動式及び固定式海洋構造物の電気設備、ポンプ、ビギングステーション、コンプレッサステーション、曝露状態の単一係留施設の電気ケーブルについての選択及び敷設に関する要求事項を取りまとめたもの。	2007.06.05	--
IEC TC18	IEC 61892-5:2014	Edition 3.0 2014(2014-11-06) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 5: Mobile units	可動式及び固定式海洋掘削装置 - 電気設備 - 第5部: 移動ユニット	(海洋構造物が) 移動をおこなっているとき、又は石油資源の探査・開発を行っているときに、海洋構造物上に使用される電気設備の性能要件を取りまとめたもの。	2014.11.06	--

IEC TC18	IEC 61892-6:2013	Edition 3.0 2013(2013-12-13) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 6: Installation	動式及び固定式海洋掘削装置－電 気設備－第6部：装備	発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明器、パイプライン、ポンプ装置 等に対する仕様、据付及び試験についての要求事項を取りまとめたもの。	2013.12.13	--
IEC TC18	IEC 61892-7:2014	Edition 3.0 2014 (2014-12-11) Mobile and fixed offshore units - Electrical installations - Part 7: Hazardous areas	動式及び固定式海洋掘削装置－電 気設備－第7部：危険区域	移動及び固定式海洋掘削装置の危険区域を分類し、それぞれの区域の電気設備 (電気機器－発電機、配電盤、ケーブル配線、通信機器、照明機器等－パイプラ イン、ポンプ装置等) の設置及び試験についての要求事項を取り まとめたもの。	2014.12.11	--
IEC TC18	IEC/TR 62482:2008	Edition 1.0 2008(2008-02-22) Electrical installations in ships - Electromagnetic compatibility - Optimising of cable installations on ships - Testing method of routing distance	船用電気設備－電磁両立性－船の ケーブル設備の最適化－ルーティ ング距離の試験方法 (技術報告書)	パーストを避けるための最小ルーティング距離を決定するための試験方法に関する 技術報告書 (TR)。	2008.02.22	--
IEC TC18	IEC 62742	Edition 1.0 Electrical and electronic installations in ships - Electromagnetic compatibility - Ships with a non- metallic hull	船用電気設備及び電子機器 －電磁両立性－非鋼鉄船	船用の電気及び電子機器を非金属製船体の船に設置するにあたって、電磁両立性 (EMC) に関するエミッション及びイミュニティ並びに性能基準に対する最小 要件を取りまとめたもの。 2011年7月 規格開発作業開始の承認。本件を扱うプロジェクトチームが設置さ れ、2015年1月、プロジェクトリーダー (PT) が決まる。2015-04-17 CD投票 了。	2015.04.17 CD投票了 CDV 準備中	--
IEC TC18	IEC/IEEE 61886-1	Edition 1.0 Subsea equipment - Power connectors, penetrators and jumper assemblies with rated voltage from 3 kV(Umax = 3,6 kV) to 30 kV(Umax = 36 kV)	海中機器－定格電圧が3kVから 30kVの電力コネクタ、ペネトータ 及びジャンプアセンブリ	3.6kVを超え30kV以下の定格電圧における单相、三相交流のウェット及びドライ 嵌合コネクタ、ペネトレータ及びジャンプアセンブリの要件及び試験方法を取り まとめたもの。 2014年9月5日 NPが可決。CD準備中。	2014.09.05 NP可決 CD準備中	--
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-1:2012	Edition 1.0 2012(2012-07-05) Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第1部：高圧陸上電源接 続システム－一般要件	陸上から船に電力を供給するための陸上及び船上の高圧陸上電源システムに関する 要件を取りまとめたもの。	2012.07.05	--
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-1	Edition 2.0 Utility connections in port - Part 1: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - General requirements		2013年8月 見直し決定、作業開始。2015年10月16日CD投票了。2015年12月上 旬、JWG28 LA会議開催、2016年7月に開催予定。 主な見直し点は、① HVSCシステム構成図に関する件、② 等電位ボンディング に関する事項、③ 延長ケーブルに関する件等が検討されている。	2015.10.16 2nd CD 投票了	--

IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-2	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 2: High Voltage Shore Connection (HVSC) Systems - Communication interface description	陸電装置－第2部：高圧陸上電源接続システム－通信インターフェースの仕様	陸上からの船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。 2011年7月 NP承認。 2014年7月 2nd CD 審議実施。 2015.04.10 投票了、可決。 FDIS準備中。 *現在 ISO/TC8/SC3 において DIS投票中 (2015-12-22 ~ 2016-03-21)。 ISO/TC8/SC3(Ships and marine technology, Piping and machinery)	FDIS投票中 2016.04.15 不決	—
IEC TC18	IEC/ISO/IEEE 80005-3	Edition 1.0 Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件	陸上からの船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。 2014年5月 NP承認。 2015年10月9日CD投票了。 2016-02-23 ~ 26、ワシントンDCにおいてJWG28 会議開催、コメントの審議実施。	2015.10.09 CD投票了	—
IEC TC18	IEC PAS 80005-3	Edition 1.0 (2014-08-25) Utility connections in port - Part 3: Low Voltage Shore Connection (LVSC) Systems - General requirements	陸電装置－第3部：低圧陸上電源接続システム－一般要件 (公開仕様書)	陸上からの船に電力を供給するための陸上及び船上の低圧陸上電源システムに関する要件を取りまとめたもの。	2014.08.25	--
IEC TC18	ISO 16315	Edition 1.0 Small craft - Electric Propulsion Systems	舟艇－電気推進システム	エネルギー貯蔵コンポーネントを備えた交流 (AC) 及び直流 (DC) 電気システムを推進の目的で使用するための要件を取りまとめたもの。 2015-06-05 の4th CDV 可決。 ISOでの投票で、可決され、IECの投票でも可決された。 2016年1月 FDIS投票可決。	2016.01.19 FDIS可決 IS制定準備中	—

# ○IEC/TC18/SC18A (船舶並びに移動及び固定式海洋構造物の電気設備/ケーブル及びケーブルの敷設分科委員会) 担当分

議長：イタリア (Dr. Riccardo Bucci)、幹事国：フランス (Mr. Yannick Goutille)

担当	規格番号	標題	標題 (邦訳)	概要	制定等年月日	JIS化の状況
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-350:2014	Edition 4.0 2014 (2014-08-12) Electrical installations in ships - Part 350: General construction and test methods of power, control and instrumentation cables for shipboard and offshore applications	船用電気設備—第350部：一般及びオフショア用の電力、制御及び計装用ケーブルの一般構造及び試験方法	船上及び海洋構造物で使用される電力ケーブルの一般的な構造上の要件と試験方法をとりまとめたもの。対象は、固定された電気システムに持続する30 kVの定格電圧用の銅導線ケーブルとしている。	2014.08.12	JIS C 3411:2010
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-352:2005	Edition 3.0 2005 (2005-09-27) Electrical installations in ships - Part 352: Choice and installation of electrical cables	船用電気設備—第352部：電力系統用ケーブルの選択及び敷設	電圧が15kV以下の電力系統に用いる船内ケーブルの選択及び敷設に関する基本的な要求を取りまとめたもの。次のケーブルの種類及び用途は含んでいない。 光ファイバケーブル、海底ケーブル及びアンビカル・ケーブル、データ通信、電気通信及び無線周波ケーブル、海洋構造物上で使用するケーブルの選択及び敷設。	2005.09.27	JIS F 8071:2008 IEC 60092-352:2005 (IDT)
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-353:2011	Edition 3.0 2011 (2011-08-26) Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV	船用電気設備—第353部：定格電圧が1kV及び3kV用の電源ケーブル	定格電圧が1.2kV及び3.6kV用の電気設備に用いられる押出し固体絶縁の非放射状ファイブロード電力ケーブルの構造要件及び試験方法をとりまとめたもの。	2011.08.26	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-353	Edition 4.0 Electrical installations in ships - Part 353: Power cables for rated voltages 1 kV and 3 kV		2011年6月に2011年版の見直しが決定、しかしながら、作業は進まず。2014年4月に関連規格IEC 60092-360(ケーブル素材) が制定されたことに伴い、作業が再開された。	2015.12.04 CDV可決 FDIS準備中	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-354:2014	Edition 3.0 2014 (2014-08-25) Electrical installations in ships - Part 354: Single- and three-core power cables with extruded solid insulation for rated voltages 6 kV (Um = 7.2 kV) up to 30 kV (Um = 36 kV)	船用電気設備—第354部：定格電圧が6kVから30kVの単芯及び三芯線の絶縁押出固体線心の電力ケーブル	船上及び海洋構造物において使用される押出固体線心で絶縁性があり、コアスクリーニングされた電力ケーブルの構造上の要件と試験方法をとりまとめたもの。対象は、6kVから30kVまでの定格電圧で固定設置される電力ケーブルとしている。	2014.08.25	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-360:2014	Edition 1.0 2014 (2014-04-24) Electrical installations in ships - Part 360: Insulating and sheathing materials for shipboard and offshore units, power, control, instrumentation and telecommunication cables	船用電気設備—第360部：船上及び海洋構造物、電力、制御、計測機器及び通信ケーブルの絶縁及び被覆素材	船上並びに移動及び固定式海洋構造物において、電力、制御、計測機器及び通信装置用ケーブルの電氣的、機械的、特殊的要求を考慮した絶縁体と被覆体の素材についての要件を取りまとめたもの。	2014.04.24	—

IEC TC18 SC18A	IEC 60092-370:2009	Edition 1.0 2009 (2009-07-14) Electrical installations in ships - Part 370: Guidance on the selection of cables for telecommunication and data transfer including radio-frequency cables	船用電気設備－第370部:無線周波ケーブルを含む電気通信及びデータ転送用のケーブルの選択に関する指針 (技術報告書)	アナログ又はデジタル信号による通信、送信及び制御ネットワーク、含む高い周波数に適用したタイプ、の電気システムに使用される船上およびオフショアユニットケーブルに対する選択と設置に関する指針及び基本的推奨事項について取りまとめた技術報告書。	2009.07.14	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:2003	Edition 2.0 2003 (2003-05-27) Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)	船用電気設備－第376部: 150/250Vの制御及び計装用ケーブル	船及び海洋構造物上における制御及び計装回路用の被覆ケーブル及び非被覆ケーブルに関する要件を取りまとめたもの。対象は定格電圧150/250Vの押出固体で絶縁されたケーブルとしてしている。	2003.05.27	—
IEC TC18 SC18A	IEC 60092-376:	Edition 3.0 Electrical installations in ships - Part 376: Cables for control and instrumentation circuits 150/250 V (300 V)		定期見直し時期にあたり、2014年5月に、見直し投票が行われ、見直し作業を行うことが承認された。関連規格のIEC 60092-353, IEC 60092-354の改定に対応し、試験方法とその要求事項等が見直しの対象。 2016年2月CD投票了。CDV準備中。	2016.02.05 CD投票了 CDV準備中	—



# 卷末付録 3

2015 年 12 月 16 日開催

第 3 回船舶関係 ISO 等連絡会資料抜粋

ISO/DIS 20283-5

(客船及び商船の居住性に関する振動の計測、  
評価及び報告) に関する講演資料



# ISO/DIS 20283-5

## 客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告

Mechanical vibration — Measurement of vibration on ships  
— Part 5: Measurement, evaluation and reporting of vibration with regard to habitability on passenger and merchant ships



1

## ISO/DIS 20283-5 客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告

技術委員会 分科委員会 作業部会	TC108 機械振動及び衝撃 SC2 機械・乗物及び構造物への振動・衝撃の測定と評価 WG2 船舶の振動
------------------------	--

現状	ISO 6954:2000 (JIS F 0907:2003) の改定版として、作成中。 2014年11月 改定作業開始 2015年4月 CD投票通過 現在、DIS投票中(2016年4月4日〆切)
----	---

プロジェクト リーダー	ドイツ DNV GL
----------------	------------

国内対応	振動分科会
------	-------

2

# ISO/DIS 20283-5 客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告

1. 規格の背景と内容
  1. 船舶に関する振動の規格
  2. 船体振動計測の規格
  3. 船内の居住性に関する振動の規格
    1. 概要
    2. 適用範囲
    3. 評価方法
    4. 計測方法
    5. 評価基準
2. 現状調査
  1. 収集データ
  2. 分析結果
3. 今後の対応



3

## 船舶に関する振動の規格

ISO・JIS規格

ISO 10816 シリーズ	機械振動—非回転部分における機械振動の測定と評価
JIS F 0906:1999	機関部機器類の振動許容基準
JIS B 0906:1998	機械振動—非回転部分における機械振動の測定と評価—一般的指針
ISO 10055:1996	船上機器及び機関構成部品の振動試験要件
ISO 20283-2:2008	船体振動の測定
ISO 20283-3:2006	船上機器の設置前振動測定
ISO 20283-4:2012	船舶推進装置の振動の測定と評価
ISO/DIS 20283-5:2015 * ISO 6954:2000 (JIS F 0907:2003) の2015年改定版	客船及び商船の居住性に関する振動の計測、評価及び報告ガイドライン

4

# 船体振動計測 の規格

船体振動を計測するための  
2つのガイドライン

規格番号	名称	利用	目的
ISO 20283-2	船体振動の測定	海上試運転時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完成した船舶が設計時に想定した振動特性(固有振動数、固有振動モード)になっているかどうかを判断する</li> <li>・数値計算結果と比較を行う</li> </ul>
ISO/DIS 20283-5 * ISO 6954:2000 (JIS F 0907:2003) の2015年改定版	客船及び商船の 居住性に関する 振動の計測、評価 基準	海上試運転時	完成した船舶が、本規格で定める評価基準を満足しているかどうかを確認する

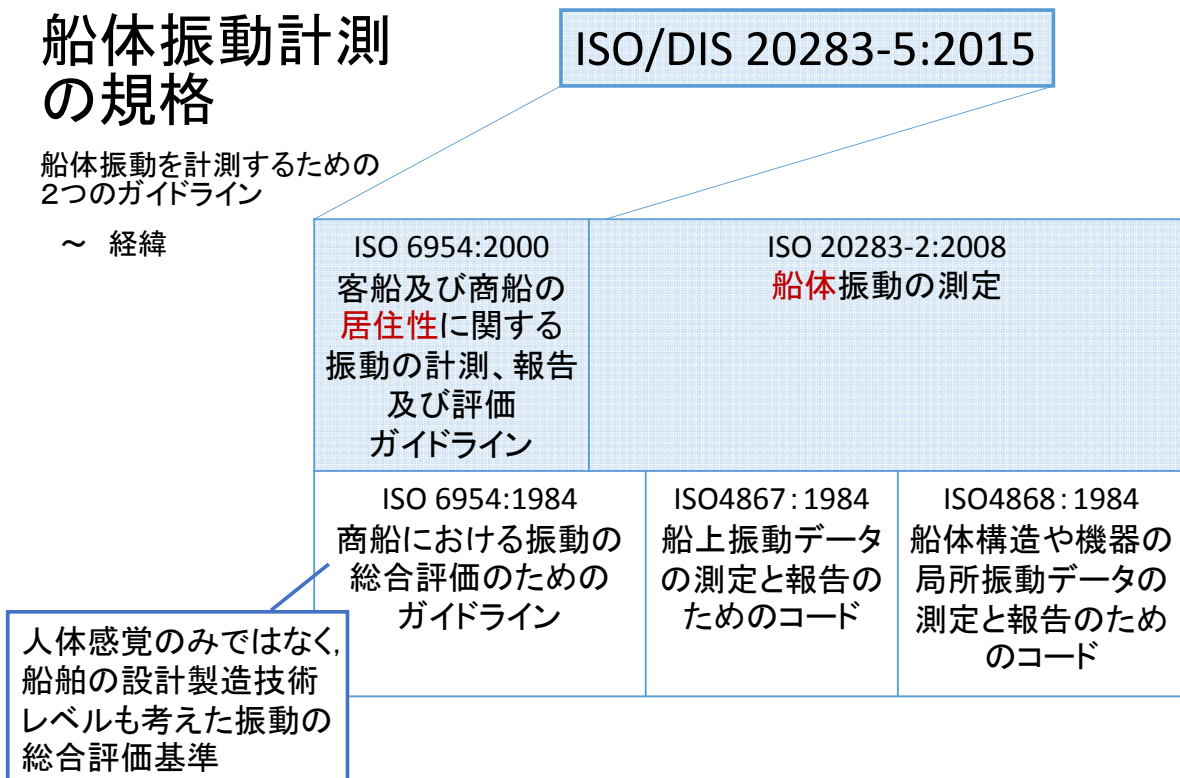
出典：参考文献 1)

5

# 船体振動計測 の規格

船体振動を計測するための  
2つのガイドライン

～ 経緯



人体感覚のみではなく、  
船舶の設計製造技術  
レベルも考えた振動の  
総合評価基準

出典：参考文献 2)

6

# 居住性に関する 振動の計測、 評価基準

ISO/DIS 20283-5 概要

～ 1. Scope より

- 客船及び商船に乗船する**全ての人員、特に乗組員**のための居住性に関する振動
- **24時間以上の航海**を目的とした船舶に適用
- 測定、評価、報告のためのガイドライン
  - 計測装置の要件
  - 測定手順の要件
  - 分析の要目、ガイドライン
- 周波数範囲1～80Hzにおける、**周波数重み付けオーバーオールrms値(振動速度／振動加速度)**を用いて、**船内の区域毎**にガイドライン値を指定
  - 乗り物酔いをもたらす低周波の船体運動の評価は対象外
  - 通常有人の区域

7

# 居住性に関する 振動の計測、 評価基準

適用範囲

～ 改定前との比較

ISO/DIS 20283-5 ●客船及び商船

●24時間以上の航海を目的とした船舶

ISO 6954:2000 客船及び商船  
(JIS F 0907:2003)

※ JISでは船長100m以上を規定

ISO 6954:1984 船長100m以上の商船

出典：参考文献 3)

8

# 居住性に関する 振動の計測、 評価基準

評価指標  
ISO 6954:2000 (JIS F 0907:2003)  
ISO/DIS 20283-5

振動加速度／振動速度  
周波数重み付け  
rms(二乗平均平方根)値



人体感覚補正：ISO 2631-2の全身振動(全方向)用の補正特性係数( $W_m$ )を使用。

■ISO 2631-2:2003 機械振動及び衝撃—全身振動に対する人体暴露評価—建物の振動(1~80Hz):建物内の振動や衝撃に対する人間の暴露に関して、快適性や不快感の観点から、その測定と評価の方法を規定している。

■ISO 2631-1:1997(JIS B 7760-2:2007) 機械振動及び衝撃—全身振動に対する人体暴露評価—基本的要求:人間の健康と快適性、振動知覚の可能性、及び乗物酔いの発生の観点から、全身振動を定量化する方法を定義している。 $W_m$ の他、

$W_k$ :鉛直全身振動(Z軸、座位、立位、仰臥位)用の補正特性

$W_d$ :水平全身振動(X軸またはY軸、座位、立位、仰臥位)用の補正特性、等がある。

# 居住性に関する 振動の計測、 評価基準

計測装置

## ● 計測装置

- ISO 8041:2005 (JIS B 7760-1)

### 振動に対する人体反応—計測装置

- 80Hz以上の周波数表示が可能な装置は、ISO 2631-2によるフィルタ特性が必要

今回の改定で追加された要件

## ● 計測前後に加振機を用いた チェックを実施する

# 居住性に関する 振動の計測、 評価基準

計測点数

計測方向

ISO/DIS 20283-5

- ・比較的広い区画(船橋、機関制御室、食堂、ラウンジ)→適切な点数
- ・同じ甲板上に複数の同じ種類の区画が存在する場合の推奨計測点数
  - 乗組員向け居住区画及び事務室→全区画数のうち3割以上
  - 作業区画→2割以上
  - 乗客向け船室及び公共区画→1割以上
  - ばく露甲板上の娯楽区画→1点以上
- ・計測方向は3方向(船の前後・左右・上下)

ISO 6954:2000  
(JIS F 0907:2003)

- ・十分な点数
- ・各甲板で最低2か所は3方向、その他は上下方向のみでよい

11

# 居住性に関する 振動の計測、 評価基準

評価の基準値

ISO/DIS 20283-5

7分類に細分化

ガイドライン値 1種類を閾値とし、この値を「最大値として捉えること」とされている

ISO 6954:2000  
(JIS F 0906:2003)

- ・A: 乗客向け船室
  - ・B: 乗組員向け居住区画
  - ・C: 作業区画
- の3分類につき、

それ以上の振動では苦情が出る可能性が高い値

それ以下の振動では苦情が出る可能性が低い値

の2種類の閾値を記載

12



ISO/DIS 20283-5:2015		ISO 6954:2000 (JIS F 0907:2003)		
種類	ガイドライン値 (mm/s)	区画の分類	それ以上の振動では苦情が出る可能性が高い値 (mm/s)	それ以下の振動では苦情が出る可能性が低い値 (mm/s)
乗組員の区画		-		
乗組員向け居住区画	3.5	B	6	3
作業区画	6.0	C	8	4
事務室	4.5	B	6	3
船橋及び機関制御室	5.0	B/C	6/8	3/4
ばく露甲板上娯楽区画	4.5	-	-	-
乗客の区画		-		
船室及び公共区画	3.5	A	4	2
ばく露甲板上娯楽区画	4.5	-	-	-

13

## 船舶の振動による居住性の評価に関する調査研究

2015年度

船舶関係工業標準化事業  
調査研究

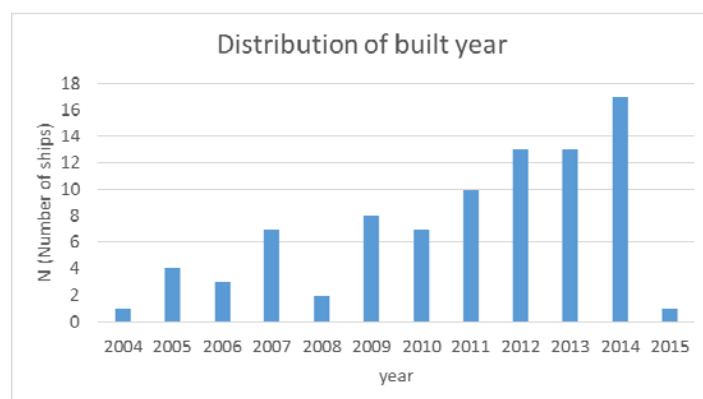
海上技術安全研究所にて実施

- 造船各社から、振動計測データの提供を受けて実施
  - 標準部会／振動分科会
  - 日本造船工業会
- 2015年7月に開催された、ISO/TC108/SC2/WG2パリ会合で発表

14

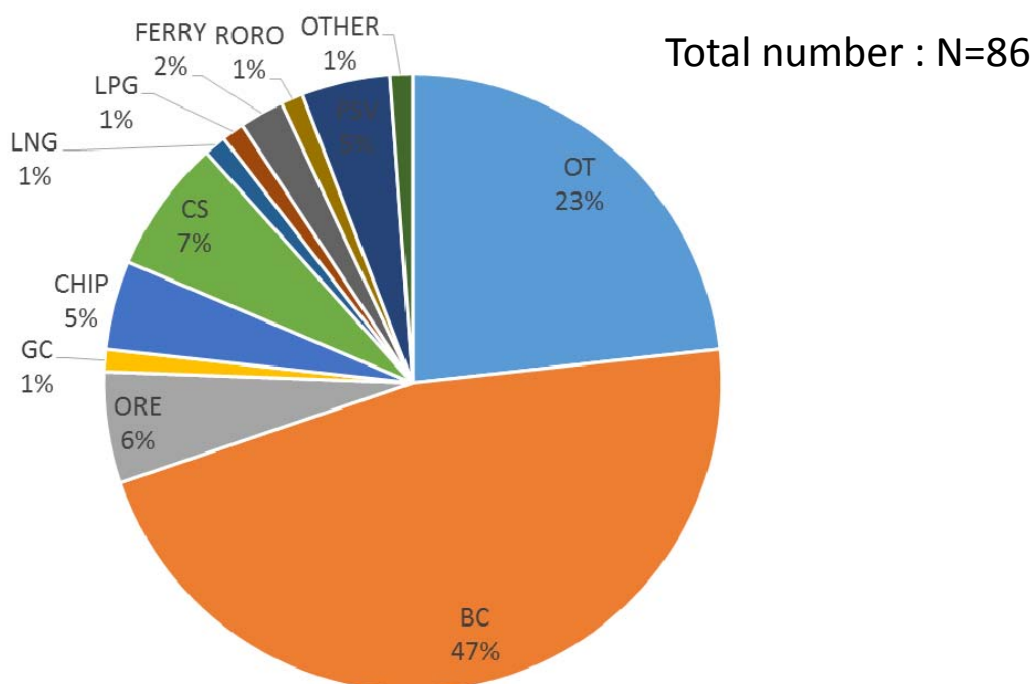
# 収集されたデータ

- 国内の造船所で建造された86隻分
- 計測点数合計： 1,106
- 計測年： 2004年～2015年



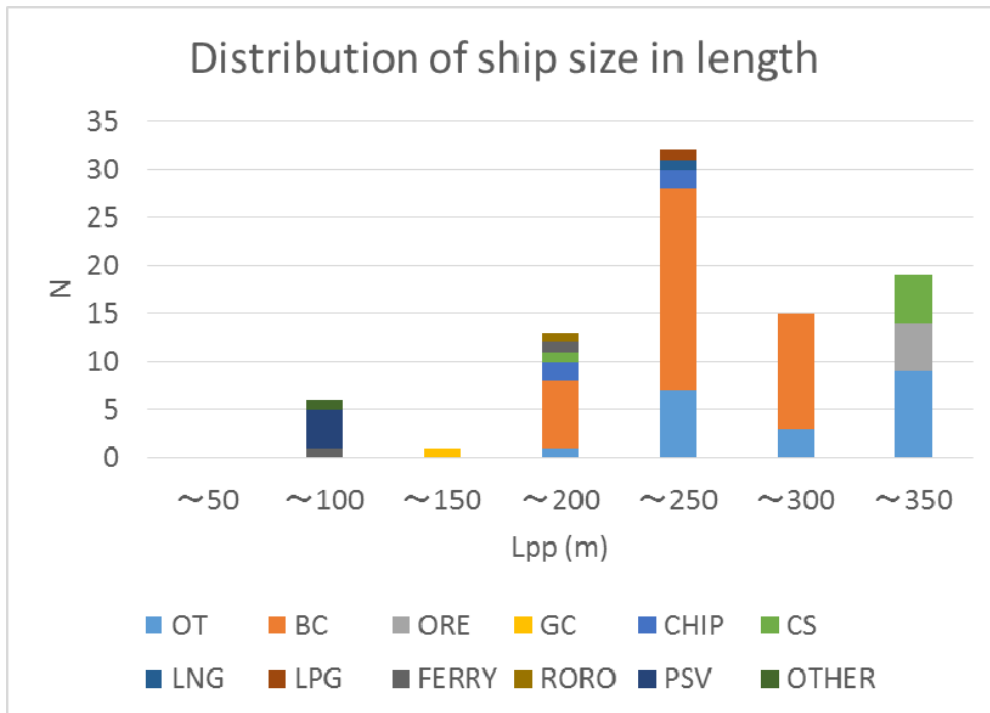
15

# 船種



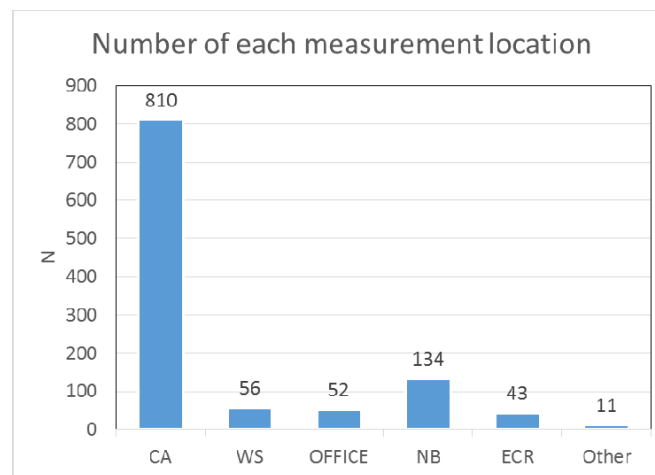
16

# 船の大きさ (Lpp)



17

# 計測場所と計測点数



計測場所	
乗組員向け居住区画	CA
作業区画	WS
事務室	OFFICE
船橋	NB
機関制御室	ECR

18

# 船舶の振動による居住性の評価に関する調査研究

2015年度

船舶関係工業標準化事業  
調査研究

海上技術安全研究所にて実施

## 現状分析の結果

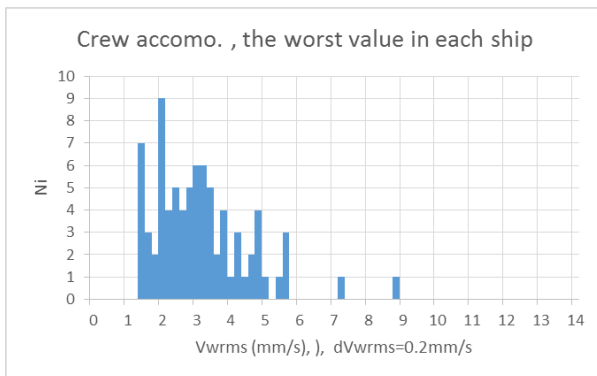
乗組員向け居住区画(CA)の振動計測を行った80隻のうち、

- 現行の基準 (ISO 6954:2000の Area Bの上限値:6) を満たしていない船舶が4.2%存在した
- 改定後の基準 (ISO/DIS 20283-5の乗組員向け居住区画:3.5) に、照らし合わせると、基準を満たせない船舶は、**28.8%**まで増加する

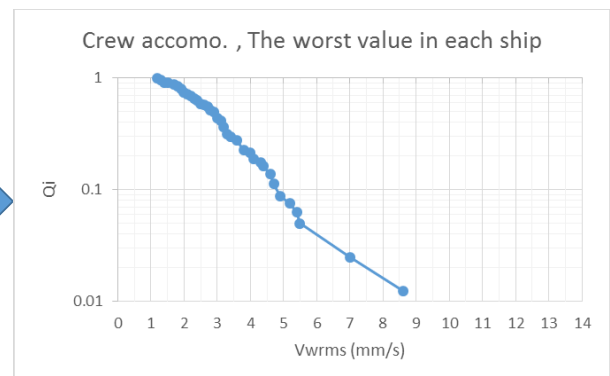
19

## 統計的分析

例:乗組員向け居住区画(CA)のrms値の分布と超過確率



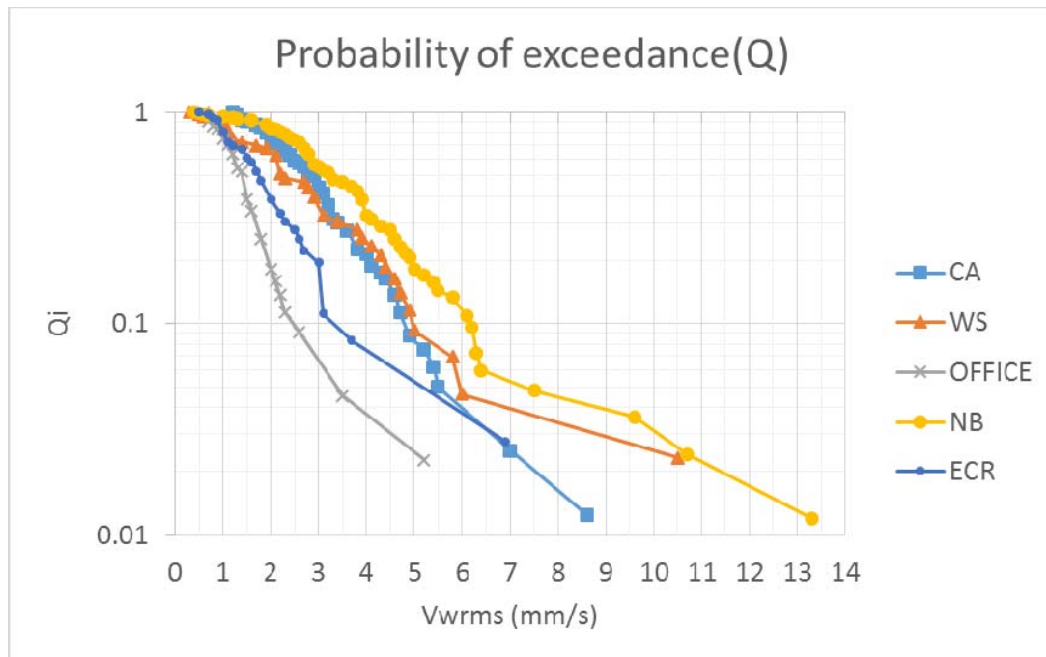
ヒストグラム Vwrms



超過確率 Vwrms

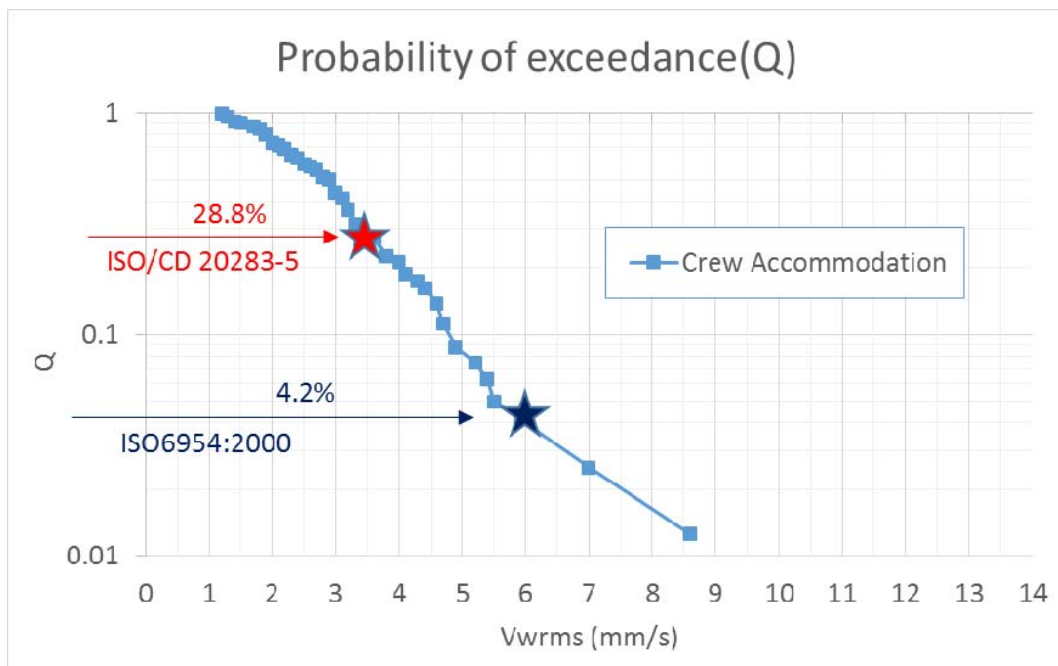
20

# 各区画の超過確率



21

# 乗組員向け居住区画(CA)の例



22

# 結果

計測場所	隻数	ISO/CD 20283-5		ISO6954:2000	
		ガイドライン値 (mm/s)	超過確率	それ以上の振動では苦情が出る可能性が高い値 (mm/s)	超過確率
乗組員向け 居住区画	80	3.5	28.8%	6	4.2%
作業区画	43	6.0	4.7%	8	3.6%
事務室	44	4.5	3.2%	6	0.0%
船橋	83	5.0	18.1%	8	4.5%
機関制御室	36	5.0	6.1%	8	0.0%

23

## 居住性に関する 振動の計測、 評価基準

今後の対応

2016年4月4日

DIS投票 〆切

(DIS投票:

技術的意見が反映できる最後の投票)

- 振動分科会で投票対応・今後の対応を検討
- 2016年度 調査研究の実施

24

# 参考文献

- 1) 荒井誠 et al, 日本船舶海洋工学会監修, 船舶海洋工学シリーズ⑧  
船体構造 振動編
- 2) 笹島洋, 金山維史, ISO 振動基準6954 の改正, TECHNOMARINE 日本  
造船学会誌 第844号(平成11年10月)pp.32-35
- 3) JIS F 0907:2003 機械振動—客船及び商船の居住性に関する振動計  
測・記録及び評価基準 解説





発行者 一般財団法人 日本船舶技術研究協会  
〒107-0052  
東京都港区赤坂 2-10-9 ラウンドクロス赤坂  
電話：03-5575-6425（総務グループ）  
03-5575-6426（基準・規格グループ 規格ユニット）  
ファックス：03-5114-8941  
ホームページ：http://www.jstra.jp/

---

本書は、日本財団の助成金を受けて作製したものです。  
本書の無断転載・複写・複製を禁じます。